

中期計画、平成27年度計画の進捗状況等について

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
1 教育に関する目標
(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標
(2) 教育の実施体制等に関する目標
(3) 学生への支援に関する目標

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ① 人類の知と文化創造の歴史に関する理解を深め、それを自らの力とする教育を推進する。 ② 社会人としての基礎的・実践的能力を涵養する体系的な教育を推進する。 ③ 信州の自然、地域の特色を活かした環境マインド教育を推進する。 ④ 高度専門人材育成のための教育を推進する。 ⑤ 成績評価の厳格化を通じて教育の「質」を保証する。 ⑥ 時代の変化を見据えつつ、教育課程を不断に見直す。 ⑦ 入学者受入方針に即し、多面的な評価を重視しつつ、学生の受入れを行う。 ⑧ 教育実施体制を整備充実する。 ⑨ 学生の視点に立った総合的な支援を行う。
------	--

中期計画	平成27年度計画	進捗状況	平成27年度計画の実施状況等
<p>【001】</p> <p>学士課程を通じて「信州大学学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「人類知の継承」を図り、「科学的・学問的思考」を修得するための教育課程を整備する。</p>	<p>【1】</p> <p>「人類知の継承」を図り、「科学的・学問的思考」を修得することを保証する教育課程の一貫として、基礎力・人間力・グローバル化に重点を置く共通教育新カリキュラムを開始する。</p>	Ⅲ	<p>・平成27年度から、基礎力・人間力・グローバル化に重点を置いた共通教育新カリキュラムを開始した。このカリキュラムにおいては、「人類知の継承」と「科学的・学問的思考」の修得を保証することを目的に、教養ゼミナール科目2単位を順次必修化していくことにした。平成27年度はまず工学部と繊維学部において必修化した。「教養ゼミナール」は、多面的な教養・思考方法を持ち、表面的な知識だけでなく、変化に対応できる基礎的分析力や社会関係を築く人間力を養うことにその焦点を置いている。平成27年度、教養ゼミナールは、92科目開講し、1985名が受講した。</p> <p>・「人類知の継承」を授業目標（の一部）としている授業科目数は平成27年度1035科目（「人類知の継承と未来創造マインド」152科目、「多様な文化受容マインド」652科目、「科学リテラシー」231科目）あった。また、「科学的・学問的思考」を授業目標（の一部）としている授業科目数は平成27年度1116科目（「普遍的・数量的理解力」298科目、「専門知識と応用力」744科目、「専門外の知識」74科目）あった。</p>
<p>【002】</p> <p>学士課程を通じて「信州大学学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「豊かな人間性」を涵養し、「社会人としての基礎力」を修得するための教育課程を整備する。</p>	<p>【2】</p> <p>「豊かな人間性」を涵養し、「社会人としての基礎力」を修得することを保証する教育課程の一貫として、基礎力・人間力・グローバル化に重点を置く共通教育新カリキュラムを開始する。</p>	Ⅲ	<p>・平成27年度から、基礎力・人間力・グローバル化に重点を置いた共通教育新カリキュラムを開始した。このカリキュラムにおいては、「豊かな人間性」と「社会人としての基礎力」の修得を保証することを目的に、教養ゼミナール科目2単位を順次必修化していくことにした。平成27年度はまず工学部と繊維学部において必修化した。「教養ゼミナール」では、戦略的初年次教育科目として展開している「大学生基礎カゼミ」で得られたノウハウを生かす形で、グループワークを授業の重要な手段としている。そのねらいは、協働作業をすることで、グループメンバーと自分自身の人間性を尊重することと、コミュニケーションの訓練機会を数多く得るところにある。平成27年度、教養ゼミナールは、92科目開講し、1985名が受講した。</p> <p>・共通教育新カリキュラムでは、グローバル化に対応する人材の育成を重点的課題としている。平成27度には、異文化間コミュニケーションの促進のため、「世界の国々は今—グローバル社会を生きるために— I」（受講者数17名）、「世界の国々は今—グローバル社会を生きるために— II」（受講者数11名）、「ドイツ語圏の文化III」（受講者数2名）、「ドイツ語圏の文化IV」（受講者数3名）の4科目を新規開講した。</p>
<p>【003】</p> <p>学士課程を通じて「信州大学学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「環境基礎力」及び「環境実践力」を修得するための教育課程を整備する。</p>	<p>【3】</p> <p>「環境基礎力」及び「環境実践力」を修得することを保証する教育課程の整備の一環として、基礎力・人間力・グローバル化への対応に重点を置く共通教育新カリキュラムを確定する。</p>	Ⅲ	<p>・平成27年度から、信州大学アイデンティティを育むことに重点を置いた共通教育新カリキュラムを開始した。信州大学は、第1期中期目標・中期計画期間中から環境教育を重視しており、それが信州大学の特徴になっている。このカリキュラムにおいても「環境基礎力」と「環境実践力」の修得を保証することを目的に、『環境科目群』の中から一科目は必ず選択するという履修指導を踏襲している。「環境基礎力」を授業目標（の一部）としている授業科目数は平成27年度132科目、「環境実践力」を授業目標（の一部）としている授業科目数は平成27年度53科目であった。</p>

<p>【004】</p> <p>信州の自然、歴史、文化を素材とした教育やフィールド学習を推進する。</p>	<p>【4】</p> <p>平成27年度から開始する共通教育新カリキュラムにおいてCOC事業に係る地域関連・フィールド関連授業を実施し、信州の自然、歴史、文化を素材とした教育やフィールド学習を推進する。</p>	<p>平成27年度共通教育新カリキュラムでは、地方公共団体・地域企業等との連携による連携授業、地域に密着した地域課題実践授業等の実施を推進し、COC事業に係る地域関連・フィールド関連授業として、平成27年度は、平成26年度に引き続き、「地域活性化システム論」(受講者数44名)及び「地域ブランド実践ゼミ」(受講者数14名)を開講した。さらに、COC+事業の採択を受けて、第3期中期計画における信州の自然、歴史、文化を素材とした教育やフィールド学習を推進について検討した。</p> <p>「地域活性化システム論」では、地域・社会を担う一員として「リアルな地域社会課題に触れ、解決の方策を創造し、行動する態度」を持った人材を養うことを目指している。学生は、各回のテーマに関して自主学習を行い、その基礎知識を踏まえた上で、産学官連携に関わる地域の方々や教員の話聞き、課題の確認、原因の分析、解決に必要な視点、必要な要素や方策を考える訓練をしている。</p> <p>「地域ブランド実践ゼミ」では、ブランド論の学習を通じて、新たな価値を創造する力を身に付けることを目指している。特にこのゼミでは、地域ブランドを学習ケースに用いることで、リアルな地域・社会のケースを対象として実践的にブランド構築のための調査・企画を実際に地域に入っている。</p> <p>その他、平成26年度までに実施してきた信州の自然、歴史、文化を素材とした教育やフィールド学習を各学部で以下のとおり継続して実施した。</p> <p>【人文学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「フィールド実践基幹演習」(平成25年度より学部共通科目としてを開講) ・「教科指導法特論Ⅱ」(青木村との連携協定の一環として、地域人材を活用した宿泊体験実習形式の授業を実施) ・信州をフィールドとした新たなワイン学の構築 <p>【教育学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「教育臨床演習」「教職実践演習」など(長野県及び長野市教育委員会等の地域人材活用) <p>【経済学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ボランティア」、「インターンシップ」、「経営者と企業」、「現代の産業・社会事情」(地域人材活用) <p>【理学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学芸員養成課程(県内の博物館の学芸員等の地域人材活用) ・「理科指導法(教職科目)」(長野県総合教育センターの地域人材活用) <p>【医学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学科臨床実習(実習施設として県内34施設、県外2施設の地域人材活用) ・保健学科臨床実習・臨床実習(実習施設のうち県内で看護学専攻54施設、検査技術科学専攻4施設、理学療法学専攻35施設、作業療法学専攻35施設の地域人材活用) <p>【工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域環境演習」(長野市「ながの環境パートナーシップ会議」の協力で開講) ・地域づくりを牽引する技術者育成教育「まち」なかキャンパスにおける地域デザイン力涵養のための対話型学修の実践(須坂市が進めている「蔵の町並みキャンパス」と連携し、須坂市の「まち」を学修の拠点として、「地域デザイン力」を涵養するための対話型学修に関する教育プログラムを開発・実施) <p>【農学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食料生産科学科「作物生産利用学実験」(長野県野菜花き試験場の地域人材活用) ・森林科学科「森林利用デザイン演習」(平成27年度は、林内作業用重機ハーベスタを使用した伐採作業について、日立建機株式会社の地域人材を活用) <p>【全学教育機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域戦略センター事業の一つとして「地域課題実践授業」の開講及び順次必修化することが平成27年度からの共通教育新カリキュラムで決まったのを受けて「信州大学における地域志向教育」に該当する教養科目に「地域」のタグ付けを行った。 ・寄附講義等として教養科目で6科目(教養ゼミ4、教養講義2)開講し、地域メディアや行政の地域人材を講師として招聘している。その他に、授業の一部を地域人材であるゲストスピーカーが担当している授業もある。 ・「信大マラソン」(挑戦型スポーツ実習と地域連携による人間力向上)
<p>【005】</p> <p>学位授与の方針に基づき、各研究科においてそれぞれの専門領域に加え、情報収集・分析能力、グローバルな情報発信能力を高めるための教育課程を整備する。</p>	<p>【5】</p> <p>情報収集・分析能力、グローバルな情報発信能力を高めるための方策を引き続き実施する。</p>	<p>平成26年度に引き続き、情報収集・分析能力、グローバルな情報発信能力を高めるための方策を、以下のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度文部科学省博士課程教育リーディングプログラムに採択された理工学系研究科・総合工学系研究科を跨る5年一貫の学位プログラム「ファイバールネッサンスを先導するグローバルリーダーの養成プログラム」は平成26年度8名、本年度は10名を受入れ、合計18名の学生が本プログラムを履修している。教育プログラムとしては、コミュニケーションのための英語教育、研究室ローテーション、海外招聘教員とのディスカッション等を実施した。 ・平成25年度にスタートした理工学系研究科と総合工学系研究科に跨る大学院5年一貫「サスティナブルエネルギーグローバル人材養成プログラム」を、平成26年度に農学研究科を加え「サスティナブルサイエティグローバル人材養成プログラム」へと改編し、エネルギーの観点だけでなく、社会のライフラインを支える水や食料の要素も加え、持続可能な社会経済活動を支えるグローバル人材の養成を図っている。 <p>今年度春に新たに1名を受入れ、また、本年度から秋季募集も行い、1名を受入れたことにより、現在7名の学生が本プログラムを履修している。教育プログラムとしては、研究室ローテーション、高度人材育成インターンシップ、海外留学、合宿形式の合同ゼミナール等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院共通科目として「大学院と社会」を含む4科目(3研究科)を開講し、「大学院と社会」18名(理工学系研究科18名)、「科学英語」9名(理工学系研究科9名)の大学院生が受講した。

<p>【006】</p> <p>学士課程において成績評価分布の公表により成績評価の厳格化を進めるとともに、その上でGPA制度等の活用を図る。</p>	<p>【6】</p> <p>全学士課程における成績評価の厳格化の手段としての成績評価分布の公表を継続する。</p>	<p>Ⅲ</p> <p>平成26年度に引き続き、成績評価分布を教員及び受講生まで公表した。各学部では以下のとおり取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■人文学部 受講生に対する成績評価分布について、必修科目である「人文科学通論Ⅰ・Ⅱ」を対象科目としてキャンパス情報システムにより公表した。また、すべての授業の成績評価分布等のデータは教授会で全教員が共有し、成績評価の透明性に関する認識を持つことを促進している。 ■教育学部 当該学期に開講されたすべての科目を対象とし、成績評価分布を教員及び当該授業の受講生に公表した。なお、GPA評価対象とならない科目（素点で評価されない科目）及び受講生が5名以下の科目は、公表対象から除いた。 ■経済学部 成績評価の透明性を高めるため、教授会にて科目毎の成績評価分布を全教員が共有し、また教授会での確認を経て、キャンパス情報で受講生に成績評価分布を公開した。 ■理学部 理学部の各学科、コースの専門の授業に関して、成績分布の公表を行った。また、必修である微分積分学Ⅰ、Ⅱ、線形代数学Ⅰ、Ⅱについては、教務委員会に成績分布データが示され、担当教員別に差があることが確認された。この点について授業担当教員間で検討し、対策をたててもらったことになった。 ■医学部 医学科では、学生には成績の開示の時に成績のヒストグラムも同時に開示している。 保健学科では、受講生に対する成績評価分布については、3月末の成績開示に併せてキャンパス情報システムから見る事が出来るよう、平成26年度から公開している。ただし、個人情報保護の観点から、受講生が5人以下の授業科目については、公開していない。また、平成27年度からシラバスにおいて成績評価基準を明記するよう、各授業担当教員に依頼している。 ■工学部 学生への成績評価分布の公開を実施している。 ■農学部 平成27年度も継続して、学生への成績評価分布を公開している。 ■繊維学部 成績評価分布を学生に公表するにあたり実施方針を策定し、授業担当教員の成績評価に対する意識付けを高めた。 ■全学教育機構 成績評価分布の開示後、運営会議で関係する分野の成績評価分布を検証するよう依頼している。
<p>【007】</p> <p>修士課程及び博士課程の修了審査体制を充実させ、審査の厳格化を図る。</p>	<p>なし。</p>	<p>Ⅲ</p> <p>平成26年度入学生より導入したGPA制度について、平成27年度から、平成26年度の検討に基づき以下のとおり変更を加え実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学的に「不受講」の廃止、履修取消制度の導入 ・平成27年度学部新入生から履修登録上限を設定 <p>なお、平成27年度前期の「履修取消」の件数は履修登録95862件のうち538件と0.6%の取消率であり、後期は77618件中525件（0.7%）であった。さらに、GPA制度を活用し、以下の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に引き続き、GPAを用いた担任による修学指導面談を実施した。その際、教務委員会において各学部の修学指導の実施状況を共有することで、他学部のよい例や昨年度の反省点を生かして実施した。 ・平成26年度入学生に引き続き、授業料免除にGPAを使用した基準を適用した。
<p>【008】</p> <p>学内外からの意見を踏まえ、教育課程を不断に見直すための体制を充実させる。</p>	<p>【8】</p> <p>平成26年度までに整備した「学内外からの意見を踏まえ、教育課程を不断に見直すための体制」を検証する。</p>	<p>Ⅲ</p> <p>「学内外からの意見を踏まえ、教育課程を不断に見直すための体制（以下、IRの体制）」を、高等教育研究センター・総合情報センター・e-Learningセンターの三者で検討し、現状と課題を次のように分析した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状 第3期中期計画では、IRIについて「9. 教育の質の向上を図るため、高等教育研究センターを中心として教学関連IRのデータの分析を行う体制を平成31年度までに構築する。」と規定している。しかし現状では高等教育研究センターにIR専従者はおらず、担当している専任教員の本務は大学院の教学政策であり、本務の合間を縫ってIRを担当しているのが実態である。 ・課題 職務に専門性を要することから、少なくとも数年間継続的に専従者として、示された方針に従い自律的にデータ処理を行うことができる専門人材を配置することが必要である。 <p>この分析結果を受け、学長管理人件費を財源とし、平成28年度より助教（特定雇用）1名をIR専従員として新規に配置することを決定した。</p> <p>また、これまでに引き続き、高等教育研究センターを中心に以下の調査を実施した。調査で指摘された課題に対する本学の対応について、教育・学生支援連絡調整会議や教務委員会で報告するとともに、高等教育研究センターと各部署との懇談会で取り扱い、教育内容・教育課程の見直しに活用した。</p>

<p>【074】</p> <p>先鋭領域融合研究群の研究成果を反映した教育体制の整備、学科横断の教育プログラムの実施に向けた制度設計・構築を行う。</p>	<p>【9】</p> <p>先鋭領域融合研究群の研究成果を反映した教育体制の整備、学科横断の教育プログラムの実施に向けた制度設計・構築を行う。</p>	<p>「信大改革」に沿った各学部・研究科等の組織整備の一環として、平成27年度は、以下のとおり平成28年度改組を実施に向けた準備を行い、ミッションの再定義により明確化した本学の強みと実績を有するエネルギー複合材料分野、繊維・ファイバー工学分野、水浄化・水循環再利用分野、生命科学分野、山岳科学分野に資源を集中して設置した先鋭領域融合研究群の研究成果を反映した教育体制の整備、学科横断の教育プログラムの実施に向けた制度設計・構築を行った。</p> <p>○先鋭領域融合研究群の研究成果を反映した教育体制の整備 平成28年度に工学部、繊維学部、理工学系研究科、農学研究科の改組を行い、以下のとおり先鋭領域融合研究群と特に関連が深い分野の学科・専攻を設置するとともに、全学並びに学部・研究科内の学生定員再配置により、入学定員を増員することを決定した。 先鋭領域融合研究群の研究成果に対応して新たに設置する学科等：</p> <table border="1" data-bbox="683 327 1518 558"> <thead> <tr> <th>学部又は研究科</th> <th>学科又は専攻</th> <th>対応する先鋭領域融合群の研究所/研究分野</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工学部 入学定員 15 名増</td> <td>物質化学科 水環境・土木工学科</td> <td>環境・エネルギー材料科学研究所/エネルギー複合材料分野 カーボン科学研究所/水浄化・水循環再利用分野</td> </tr> <tr> <td>繊維学部 入学定員 5 名増</td> <td>先進繊維・感性工学科 機械・ロボット学科</td> <td>国際ファイバー工学研究所/繊維・ファイバー工学分野 環境・エネルギー複合材料科学研究所/エネルギー複合材料分野</td> </tr> <tr> <td>総合理工学研究科 (理工学系研究科・農学研究科を統合再編) 入学定員 72 名増</td> <td>生命医工学専攻</td> <td>バイオメディカル研究所/生命科学分野 国際ファイバー工学研究所/繊維・ファイバー工学分野 環境・エネルギー材料科学研究所/エネルギー複合材料分野 カーボン科学研究所/エネルギー複合材料分野</td> </tr> </tbody> </table> <p>○学科横断の教育プログラムの実施に向けた制度設計・構築 平成28年度の改組に伴い、工学部、繊維学部、総合理工学研究科に、以下のとおり先鋭領域融合研究群と連携した学科又は専攻横断の教育プログラムを置くことを決定した。</p> <table border="1" data-bbox="672 646 1545 949"> <thead> <tr> <th>学部又は研究科</th> <th>プログラム名称</th> <th>連携する先鋭領域融合研究群の研究所/研究分野</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工学部</td> <td>国際先進エネルギー材料プログラム</td> <td>環境・エネルギー材料科学研究所/エネルギー複合材料分野</td> </tr> <tr> <td>繊維学部</td> <td>ファッション工学プログラム 先進複合材料工学プログラム</td> <td>国際ファイバー工学研究所/繊維・ファイバー工学分野 環境・エネルギー材料科学研究所/エネルギー複合材料分野</td> </tr> <tr> <td>総合理工学研究科</td> <td>サステナブルソサイエティグローバル人材養成プログラム ファイバーリネッサンスを先導するグローバルリーダーの養成プログラム 繊維・ファイバー工学コース 地域共生マネジメントプログラム</td> <td>環境・エネルギー材料科学研究所/エネルギー複合材料分野 カーボン科学研究所/水浄化・水循環再利用分野 バイオメディカル研究所/生命科学分野 国際ファイバー工学研究所/繊維・ファイバー工学分野 国際ファイバー工学研究所/繊維・ファイバー工学分野 山岳科学研究所/山岳科学分野</td> </tr> </tbody> </table> <p>さらに、農学部においては、平成27年度改組により、学部学生が先鋭領域融合研究群で実施されている最先端の科学に触れられるよう、「先鋭領域特別講義」を新設した。</p>	学部又は研究科	学科又は専攻	対応する先鋭領域融合群の研究所/研究分野	工学部 入学定員 15 名増	物質化学科 水環境・土木工学科	環境・エネルギー材料科学研究所/エネルギー複合材料分野 カーボン科学研究所/水浄化・水循環再利用分野	繊維学部 入学定員 5 名増	先進繊維・感性工学科 機械・ロボット学科	国際ファイバー工学研究所/繊維・ファイバー工学分野 環境・エネルギー複合材料科学研究所/エネルギー複合材料分野	総合理工学研究科 (理工学系研究科・農学研究科を統合再編) 入学定員 72 名増	生命医工学専攻	バイオメディカル研究所/生命科学分野 国際ファイバー工学研究所/繊維・ファイバー工学分野 環境・エネルギー材料科学研究所/エネルギー複合材料分野 カーボン科学研究所/エネルギー複合材料分野	学部又は研究科	プログラム名称	連携する先鋭領域融合研究群の研究所/研究分野	工学部	国際先進エネルギー材料プログラム	環境・エネルギー材料科学研究所/エネルギー複合材料分野	繊維学部	ファッション工学プログラム 先進複合材料工学プログラム	国際ファイバー工学研究所/繊維・ファイバー工学分野 環境・エネルギー材料科学研究所/エネルギー複合材料分野	総合理工学研究科	サステナブルソサイエティグローバル人材養成プログラム ファイバーリネッサンスを先導するグローバルリーダーの養成プログラム 繊維・ファイバー工学コース 地域共生マネジメントプログラム	環境・エネルギー材料科学研究所/エネルギー複合材料分野 カーボン科学研究所/水浄化・水循環再利用分野 バイオメディカル研究所/生命科学分野 国際ファイバー工学研究所/繊維・ファイバー工学分野 国際ファイバー工学研究所/繊維・ファイバー工学分野 山岳科学研究所/山岳科学分野
学部又は研究科	学科又は専攻	対応する先鋭領域融合群の研究所/研究分野																								
工学部 入学定員 15 名増	物質化学科 水環境・土木工学科	環境・エネルギー材料科学研究所/エネルギー複合材料分野 カーボン科学研究所/水浄化・水循環再利用分野																								
繊維学部 入学定員 5 名増	先進繊維・感性工学科 機械・ロボット学科	国際ファイバー工学研究所/繊維・ファイバー工学分野 環境・エネルギー複合材料科学研究所/エネルギー複合材料分野																								
総合理工学研究科 (理工学系研究科・農学研究科を統合再編) 入学定員 72 名増	生命医工学専攻	バイオメディカル研究所/生命科学分野 国際ファイバー工学研究所/繊維・ファイバー工学分野 環境・エネルギー材料科学研究所/エネルギー複合材料分野 カーボン科学研究所/エネルギー複合材料分野																								
学部又は研究科	プログラム名称	連携する先鋭領域融合研究群の研究所/研究分野																								
工学部	国際先進エネルギー材料プログラム	環境・エネルギー材料科学研究所/エネルギー複合材料分野																								
繊維学部	ファッション工学プログラム 先進複合材料工学プログラム	国際ファイバー工学研究所/繊維・ファイバー工学分野 環境・エネルギー材料科学研究所/エネルギー複合材料分野																								
総合理工学研究科	サステナブルソサイエティグローバル人材養成プログラム ファイバーリネッサンスを先導するグローバルリーダーの養成プログラム 繊維・ファイバー工学コース 地域共生マネジメントプログラム	環境・エネルギー材料科学研究所/エネルギー複合材料分野 カーボン科学研究所/水浄化・水循環再利用分野 バイオメディカル研究所/生命科学分野 国際ファイバー工学研究所/繊維・ファイバー工学分野 国際ファイバー工学研究所/繊維・ファイバー工学分野 山岳科学研究所/山岳科学分野																								

<p>【009】</p> <p>アドミッションセンターの機能強化を図りつつ、学位授与方針に対応した入学受入方針に沿った適切な入試を実施する。</p>	<p>【10】</p> <p>入学受入方針に対応した適切な入試の実施を検証する仕組みについて確認する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>入学受入方針に対応した入試の実施状況を検証する仕組みとして、アドミッションセンターの専任教員による、入試データ等の分析体制を構築した。同教員は、入学者の入試成績等の入試データと、入学後の学業成績データを追跡した経年的な分析を実施し、入学受入方針に対応した入試の状況を検証した。</p> <p>この分析結果を学部へ提供してフィードバックを図ることにより、学部において入学受入方針に対応した適切な入試の実施状況を確認するとともに、入試改善や入試科目の企画の検討に活用しており、仕組みの一つとなっている。</p> <p>この仕組みにおける、具体的な取組例は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月に、平成27年度入学時アンケートを実施し、その結果を集計・分析した。分析したデータは、各学部へ提供し、入試方法の検討、入試広報活動の検討資料とした。 ・6月に、入試改革について検討するための組織として、入試委員会の下に「新入試検討部会」を設置した。同部会においては、多面的・総合的な評価による入学受入方針を導入するための、本学の新たな入学受入方針の見直し等について検討した。また、専任教員が各学部において、新入試に係るFD活動を実施した。 ・7月に、本学志願者の出身高校のデータを分析して、その地域的な特性や入試広報活動との相関を検証し、効果的な入試広報戦略について、入試改革WTに提言した。 ・3月に、入試データの分析結果として、入試区別に見た卒業率と成績について追跡調査を行ったデータを各学部別に作成し、提供した。このデータは入試区分間を比較し、募集人員の比率の変更や、各入試方法の改廃等を検討するための参考資料となっている。 ・また、本学における入試改革を推進するため、7月に、「平成28年度共通政策課題」について概要要求を行い、採択された。事業内容は、「次代を担う理工系人材を育成するための入試システムの開発」として、人文学部の総合問題のノウハウを活かした理工系学部の個別選抜の改革と、新たな評価方法を開発して入試方法の多面化・総合化を進めるものである。 <p>この事業のため、平成28年4月から、入試改革を担当する特任教授を新たに3名採用し、実施体制を充実した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度入試から、入試問題の作成を全学共通の体制で実施した。出題、問題点検の各委員会とアドミッションセンターが連携し、問題の作成、試験の実施、採点等の入試業務について、効率化を図ったうえで、適正に行うことができた。 ・アドミッションセンターの機能強化の一環として、平成27年4月から、各部門員の配置について見直しを行った。従来は、研究開発部門及び広報部門の各部門に、学部等の教員を割り当てていたものを、広報部門に各学部の部門員全員を配置し、研究開発部門には副センター長及び専任教員を配置して調査研究を行う体制に変更したものである。これにより、センターにおける各部門の役割の明確化を図るとともに、広報部門においては各学部間の情報共有の促進による入試広報活動の強化がされる等の、機能強化を図ることができた。 さらに、平成27年度から開始される全学共通問題作成の出題体制強化に向け、確実な問題点検を実施するために、特任教授を新規に2名採用して全体で6名とした、4月には、アドミッションセンターの事務職員を1名増員した。
<p>【010】</p> <p>入学希望者及び社会に対して、大学、学部、研究科の魅力を明示し、発信する。</p>	<p>なし。</p>	<p>Ⅲ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の入試広報活動においては、より本学の志願者となる層の受験者を獲得するため、進学相談会の参加から、高校ガイダンスや模擬講義を重視する対応にシフトした。進学相談会では、ブースに来場した少人数の者にしか広報を行うことができないことや、進学意欲が低い者も多く見受けられることから、参加件数の減少により、広報活動の効率化を図ることができる。なお、件数の減少により、潜在的に志願者となりうる層への広報の機会が減少するが、入学時アンケートの分析結果から、このことについての影響は少ないと考えている。 また、今年度から、松本地区の各学部のオープンキャンパスを、統一の日程で行うこととし、オープンキャンパス検討WGによる検討を重ね、7月に実施した。アドミッションセンターが主体となって企画・運営し、参加者の利便性の向上を図るとともに、学生生活説明会の開催、各種相談コーナーの設置やキャンパス見学ツアーを行う等、内容の充実を図り、効果的に実施することができた。今回の実施を踏まえ、検討WGにおいて問題点の洗い出しを行い、来年の継続実施につなげることとした。オープンキャンパスの全学的な参加者数は、前年度から939名増加して9,933名となった。 ・例年7月に実施している信大ガイダンスに加え、10月に、長野県内高校の進路指導教員を対象とした、「県内高校向け合同改組説明会」を開催した。改組を実施する学部（教育学部、経済学部、工学部、繊維学部）について、高校側へその詳細を説明して進路指導に係る情報提供を行うものであり、長野県内3ヶ所において実施した。 ・全学の組織である「入試改革WT」からの「入試広報について（現状報告・提案）」の報告を受け、新たな体制となったアドミッションセンターの広報部門において具体的な企画・対応を検討し、実施した。
<p>【011】</p> <p>本学の果たすべき教育機能を強化するため、教育実施体制について検証を行い、これを踏まえた見直しを行う。</p>	<p>【11】</p> <p>学士課程教育の見直しを進める際の指針（ガイドライン）等に沿って、教育実施体制の見直しを推進し、第3期中期目標期間初頭の教育学部、経済学部、工学部、繊維学部、教育学研究科、理工学系研究科、農学研究科の改組・再編に向けた準備を進める。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>平成25年度に策定した「学士課程教育の見直しを進める際の指針（ガイドライン）」に沿って教育実施体制を見直し、以下の平成28年4月の改組に向けて準備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育学部：4課程（学校教育教員養成課程・特別支援学校教員養成課程・生涯スポーツ課程・教育カウンセリング課程）→1課程（学校教育教員養成課程） ・経済学部（経済学科/経済システム法学科）→経法学部（応用経済学科/総合法律学科） ・工学部：7学科（物質工学科、環境機能工学科、電気電子工学科、情報工学科、土木工学科、機械システム工学科、建築学科）→5学科（物質工学科、電子情報システム工学科、水環境・土木工学科、機械システム工学科、建築学科） ・繊維学部：4系9課程（先進繊維工学課程、感性工学課程、機械・ロボット学系、化学・材料系、応用生物科学系→4学科（先進繊維・感性工学科、機械・ロボット学科、化学・材料学科、応用生物科学科） ・教育学研究科：専攻を再編して、学校教育専攻と高度教職実践専攻（専門職課程）を設置 ・理工学系研究科/農学研究科：統合・再編して、総合理工学研究科（修士課程）（理学専攻、工学専攻、繊維学専攻、農学専攻、生命医工学専攻）を設置 <p>また、全学的にグローバル教育を推進するため、「グローバル教育推進センター」を平成27年4月に設置した。</p>

<p>【012】</p> <p>大学としての教育力を向上させるために学部を超えた連携を進めるとともに、県内外の大学との連携を推進する。</p>	<p>【12】</p> <p>引き続き、教員組織（学術研究院）を活用し、学部を超えた連携を推進する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>平成26年度に設置した教員組織（学術研究院）を活用し、学部を超えた連携事業を継続して実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サステナブルエネルギーグローバル人材養成プログラム <p>サステナブルエネルギーコースに1名、サステナブルフードコースに1名の学生を受入れ、理工学系研究科、農学研究科の教員による、それぞれのコースの授業科目の開講や、プログラム履修生が一同に会して合同ゼミを実施するなど、両研究科が連携してプログラムを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理系4学部（理・工・農・繊維学部）共同の英語教育改善プログラム「グローバルなコミュニケーション力をもつ理系人材を育成する教育課程の構築」 ・英語教育改善プログラムとして、TOEIC試験受験に関する取組を共同で行った。 ・理学部・経済学部との間の保険数理、統計学、ファイナンスなどを軸とした共同教育プログラム <p>理学部と経済学部は、「生保数理」（前期前半）、「年金数理」（前期後半）、「損保数理」（前期集中）などアクチュアリー関連3科目を連携して開講した。</p> <p>また、学部を超えた連携事業を推進することを目的に、グローバル教育を推進するグローバル教育推進センターを新設した。</p> <p>学部を超えた連携を推進するためには、自部局でのエフォートを他部局との連携に振り替えるための方策が不可欠であり、これについて継続的に議論するよう、各学部へ依頼した。</p>
<p>【013】</p> <p>大学教員の教育に関する資質・能力を高める研修プログラムを実施する。</p>	<p>【14】</p> <p>引き続き、教員の資質・能力を高める体系的な研修プログラムを実施する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>大学としての教育力を向上させるため、県内外の大学との連携を下記のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高等教育コンソーシアム信州での連携 ・平成27年度は、遠隔講義システムを活用した授業（前期9授業、後期9授業）を実施し、加盟大学から104名（前期73名、後期31名）の学生が単位互換の枠組みで受講した。 ・平成26年度に引き続き「信州で学ぼう！大学発信事業」を行った。長野県内の大学で学ぶ魅力を発信することを目的として、県内の高校生を対象に、ホームページでの宣伝活動、冊子「親子で語ろう地元進学」の作成や配布等を行った。 ・従来の「ピア・メンター育成キャンプ」を「9大学合同学生キャンプ」と改称した。27年度は加盟大学から22名（学生14名、教職員8名）が参加した。このキャンプを他の学生にも勧めたいとアンケートに答えた学生が94%と満足度が高かった。 ・留学生と日本人学生が「相手を知り、自分を知り、落としどころを考える」をテーマに一泊二日で研修する「野辺山高原global night」を新規に開催した。加盟大学から学生22名、教員3名が参加した。このキャンプを他の学生にも勧めたいとアンケートに答えた学生が95%と満足度が高かった。 ・長野県大学連携シンポジウム「スキルとしての『学び方』」を遠隔同時配信により開催した。参加者数132名のうち、91名が信州大学以外の加盟大学会場に参加した。アンケート回答のうち、「とてもよかった」と「わりとよかった」という回答は合わせて86%であった。 ・平成24年度から続いている大学祭実行委員会交流会を27年度も継続した。大学祭の合同ポスターを作製し、加盟大学の学園祭を共同PRした。大学祭当日には交流会で御嶽山噴火で被害を受けた木曾町と王滝村を対象とする募金活動を7大学10キャンパスで行い、信濃毎日新聞等で紹介された。
<p>【014】</p> <p>学生支援体制のあり方を見直すとともに、入学前から卒業後までを視野に入れた各種支援策の充実を図る。</p>	<p>【15】</p> <p>課外活動の運営支援について、検証し改善を行う。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>前年度から開催している課外活動リーダー研修会について、前年度の学生アンケート結果を検証し、研修内容を検討し、スポーツ系団体と文化系団体それぞれに焦点を当てた研修に改善し、以下の通り研修会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 平成27年9月15日及び16日 ・参加 27団体50名 ・研修内容 基調講演、ワークショップ、普通救命講習、OB講演、スポーツ系団体と文化系団体とに分かれて行う講演等、及びグループディスカッション
<p>【013】</p> <p>大学教員の教育に関する資質・能力を高める研修プログラムを実施する。</p>	<p>【16】</p> <p>平成26年度に引き続き、OB・OGとの交流できる仕組みを実施する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>就職支援システムの企業情報が更新されることによって、最新の企業データ（企業基本情報、求人情報、OB・OG情報）が蓄積され、学生が主体的にOB・OGと交流するための必要なOB・OG在籍の有無や訪問の可否といった情報が閲覧できるようになった。</p> <p>また、学生自身が自分の働き方についてより具体的なイメージを持って就職活動が行えるよう、OB・OGの協力を得たセミナー（インターンシップセミナー、業界・職種研究セミナー、パネルディスカッション方式の女子学生向け講座）を実施した。</p>
<p>【014】</p> <p>学生支援体制のあり方を見直すとともに、入学前から卒業後までを視野に入れた各種支援策の充実を図る。</p>	<p>【17】</p> <p>メンタルヘルスや学業等の問題を抱える学生の早期発見及び相談体制の整備状況の検証を行う。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>「出席確認システム」を活用し、メンタルヘルスや学業等の問題を抱える学生の早期発見及び相談体制を機能させるため、教務委員会において当該システムを検証、見直ししたことにより、11月から2週間全く打刻がない学生（授業、図書館入館を含む）を抽出し、該当学生及びクラス担任にメールが送信されるよう改善された。</p> <p>さらに、学生相談委員会で検討を行い、クラス担任、学務係、学生相談室長、学生相談センターが連携した全学的な支援体制を構築した。</p> <p>（「出席確認システム」で月に2週間全く打刻がない学生（授業、図書館入館を含む）クラス担任が把握し、その中から問題を抱える学生を学務係へ連絡し、2ヶ月に1回、学務係が学生相談室長へ報告することとした。また、各学部学務係から学生相談センターへ、2ヶ月に1回問題を抱える学生を報告し、全学的にも把握できる仕組みとした。）</p>

- I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 2 研究に関する目標
 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標
 (2) 研究実施体制等に関する目標

- | | |
|------|---|
| 中期目標 | ① 教員の自由な発想に基づく研究を推進する。
② 中長期的視野に立った重点研究領域を設定し、高度で特色ある研究を推進する。
③ 世界的な研究拠点を整備充実し、当該分野における研究水準の維持・向上を図る。
④ 中長期的視野に立ち、研究環境を組織的に整備する。
⑤ 産学官連携による研究推進と研究成果の知的財産化に基づいた「知的創造サイクル」システムを構築する。 |
|------|---|

中期計画	平成27年度計画	進捗状況	平成27年度計画の実施状況等
【015】 科学研究費補助金等の研究資金により、多様な研究成果を生み出し、基礎研究の基盤を充実させる。	【18】 平成26年度の検証を踏まえ、見直した支援策を実施する。	III	「研究推進方針」及び平成26年度の学術研究院会議での検証に基づき、次のとおり支援策を実施した。 ○科研費獲得のための施策 ・平成27年度科研費不採択者のうちA評価者であった者に対して、「A評価者支援」として研究費の支援（91件、総額3,550万円）を行った。 ・大学全体の科研費採択率の向上を目指し、従来よりも広く科研費不採択者へ研究費を支援するため、科研費がBまたはC評価で不採択となった者（年齢制限なし）を対象とした支援として「研究力強化支援事業」を平成26年度に引き続き実施した（30件、総額1,000万円）。 ・平成26年度申請に引き続き、申請書のすべてについて事前チェックを行う「全件アドバイザー制度」を実施した。 ・今年度より、各部署で科研費採択向上計画を立案し、学術研究院会議で情報共有を開始した。 ・URAセンターで実施した科研費によって、より研究を活性化できる可能性のある教員を抽出する分析をもとに、複数申請やこれまでよりも上位の申請区分に申請することを奨励する依頼を、所属部局長及び当該教員に通知した。 ・科研費不採択者のうちA評価であり、より大型の種目に申請した者への支援額の増額。 ・過去の採択種目より大型の種目に申請した場合は、B評価以上の不採択者に研究費を支援する「ステップアップ支援制度」を今年度より新設し、実施した。 ステップアップ加算支援制度支援の実績 支援件数 3件 支援額 60千円 ○外部資金獲得のための支援策の検証 本年度の科研費申請時期終了後、申請状況等を踏まえた支援策にかかる分析を実施し、平成28年度に行う支援策を策定した。

<p>【016】</p> <p>以下の領域において特色ある研究を組織的に推進し、卓越した研究成果を創出する。</p> <p>(1) 環境調和型システムの研究領域</p> <p>(2) 包括的予防医学の研究領域</p> <p>(3) 先端医療推進に関する研究領域</p> <p>(4) 地域生物資源の利活用(機能性食品開発等)に関する研究領域</p> <p>(5) 山岳科学の研究領域</p>	<p>【19】</p> <p>先鋭領域融合研究群(環境・エネルギー材料科学研究所, 山岳科学研究所, バイオメディカル研究所)において特色ある研究を推進するとともに、研究マネジメント体制により、研究の推進状況を検証する。</p>	<p>先鋭領域融合研究群において、信州大学の特色のある研究が進められている。</p> <p>(1) 環境調和型システムの研究領域・ダブル・クロスブリードやダブル・スパイラルを踏まえた実施体制、国内外との連携体制</p> <p>環境・エネルギー材料科学研究所において、海外の優れた研究者を特別招へい教授として4名招へいした。太陽電池部門で招へいしたウーロンゴン大学のワラス教授については、同研究室の若手研究者もあわせて招へいするユニット招へいを行った。また、関係分野で優れた業績を持つポールサバティエトゥールーズ第三大学(フランス)やウーロンゴン大学(オーストラリア)といった研究組織と連携協定を締結するなど、国際的な研究活動を進めている。</p> <p>高品位結晶デザイン電池の社会実装の一環として、新たにバイオメディカル研究所、国際ファイバー工学研究所と連携した「近未来体内埋め込み型歩行アシストサイボーグプロジェクト」に向けた小型・高容量型蓄電池技術開発を開始した。</p> <p>燃料電池の材料やシステムコストを実現する革新的な新技術の創出に取り組んだ。特に、貴金属使用量の低減や高耐久化につながるナノ複合触媒創製に注力し、ナノシートを助触媒とした高性能アノード触媒、カソード触媒を創出した(論文3報発表、特許出願済)。</p> <p>新しいコンセプトとして「ナノシート触媒」を提案、NEDO公募事業に採択された。アノード触媒についてもNEDO公募事業に4大学共同で申請し、採択された。</p> <p>第3世代型太陽電池として2光子1電子励起型太陽電池にフォーカスしてきたが、27年度において、新たなタンデム型色素増感太陽電池の構造を考案し、予算獲得のための申請書をウーロンゴン大学と共同で作成した。</p> <p>COI-STREAM事業で研究中の液中からの資源回収(リチウムイオンや希少金属イオンなど)用材料開発に関し、現在、蓄電池部門で実施している計算科学的アプローチを活用する協働を開始した。さらに、海外招聘教授との協働を通じ、燃料電池部門の電化学的技術を資源回収に応用する研究を開始した。</p> <p>(2) 包括的予防医学の研究領域</p> <p>環境省の「子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)」の甲信ユニットとして、平成26年度に引き続き、山梨大学と共同で調査を実施した。</p> <p>(3) 先端医療推進に関する研究領域</p> <p>・サイボーグプロジェクト</p> <p>文部科学省の「特別経費(国立大学機能強化分)」の関連プロジェクトと採択された世界初の体内埋め込み型歩行アシストサイボーグを開発し、歩けないヒトの独立歩行を可能にする「近未来体内埋め込み型歩行アシストサイボーグプロジェクト」(バイオメディカル研究所、国際ファイバー工学研究所、環境・エネルギー材料科学研究所及びカーボン科学研究所の協働研究)に関して7月にキックオフシンポジウムを行い、研究を加速した。</p> <p>母体となる歩行アシストロボティックウェア「Curara(クララ)」は、国際ファイバー工学研究所で順調に開発が進み、今年度最新バージョンを発表して実用化を目指している。このCuraraを臨床に用いるための歩行動作解析試験を、バイオメディカル研究所と国際ファイバー工学研究所が共同で神経難病の患者を中心に実施しており、データが蓄積してきている。バッテリーは小型軽量化を目指して、環境・エネルギー材料科学研究所が企業と共同開発中である。また、体内に埋め込むための関節可動メカニズムについて、バイオメディカル研究所と国際ファイバー工学研究所が共同で全く新しいシステムを開発中である。これらの研究はいずれも新規性が高く、すでに基本特許を申請し、個別の特許も準備中である。推進会議は既に10回を超えた。この様に研究群融合研究の第一弾である本研究開発は活発に実施している。</p> <p>・携帯端末を用いた個別運動処方システムの確立</p> <p>平成26年度に、インターバル速歩トレーニング用の「携帯型カロリ計(i-Walk Pro)を(株)オムロン・ヘルスケア社、「携帯端末用アプリ(i-Walk Gym)を(株)グラムスリー社とそれぞれ共同開発した。さらに、英語対応の「遠隔型個別運動処方システムの改良版(i-Walk System)」は、平成26年度信州大学バイオメディカル研究所立ち上げ予算によって、(株)キッセイコムテックに委託開発し、すでに納品済みである。</p> <p>平成27年度は、科学研究費[基盤研究A]「運動+乳製品摂取の生活習慣病・熱中症予防効果:遠隔型大規模研究体制の確立」(代表:能勢 博) H27-H29年度 36,030,000円が採択されたのを契機に、上記のシステムを使ってインターバル速歩トレーニングの生活習慣病の予防・治療効果、熱中症予防効果検証を行った。</p> <p>さらに、インターバル速歩の「長期間」の継続効果を検証し、その有効性を明らかにした。同トレーニングの継続に影響する因子として、性別、肥満が影響することを明らかにしたが、特記すべきは、Vasopressin 1/a受容体のある遺伝子多型をもつ男性(全体の15%)では継続率が極めて悪いことを発見したことである。平成27年度は、科学研究費[基盤研究B]「セントラルコマンドと運動習慣の定着率:環境・遺伝因子の解明」(代表:増木静江) H27-H29年度、13,400,000円 が採択されたのを契機として、そのメカニズムについて、遺伝子改変マウスで研究を進める一方、ヒトで薬理学的な研究を行った。</p> <p>・運動処方と栄養摂取の併用効果の検証, エビジェネティック効果の検討</p> <p>運動と「機能性食品」摂取の併用効果が生活習慣病予防に与える効果について炎症関連遺伝子の修飾に焦点をあてて民間企業と共同研究を実施した。その結果、乳製品(株明治)摂取は、血漿量を増加することで熱中症予防に効果があるだけでなく、炎症促進遺伝子活性を抑制し生活習慣病予防に効果があることを明らかにした。また、5-アミノレブリン酸(株 SBIファーマ)は、ミトコンドリア活性を上昇させ、運動効率を上げることで、運動継続率を増加させる可能性を示唆する結果を得た。その他、凍り豆腐(株旭松)、オリゴペプチド(株 伊那食品)、青汁(株 ヤクルト)、大豆タンパク(株 不二製油)についても同様の実験を行い、現在、その効果を解析中である。5-アミノレブリン酸摂取効果については、増木静江がThe 3rd International ALA and Porphyrin Symposium, Honolulu, 2015で発表し、The OKABE Award (ALA and Porphyrin Research Society) を受賞した。H25-27年度までこれらの企業との共同研究費は総額37,000,000円程度になる。</p>
--	---	--

・自然免疫制御分子ASC蛋白質に着目しての慢性炎症・がん進展の分子機構の解析
免疫アダプター分子の一つであるASCは、タンパク質相互作用により炎症反応を促進するが、腫瘍細胞においてはASC遺伝子のメチル化により発現低下が報告されている。今年度は、がん細胞株においてASCの発現をshRNAで抑制した時の作用とその機序について解析を行った。マウスメラノーマ細胞株でASCの発現を抑制したところ、細胞運動能および浸潤突起の形成等の転移形質が亢進することを見出した。これらの形質変化の分子機序の一つとして、Srcシグナリング経路の活性化が関与していることが明らかになった。また、ヒト肺がん細胞株を用いて、同様にASCの発現抑制を行ったところ、細胞密度の増加、コロニー形成能亢進、アノイキス抑制が認められた。以上の結果から、がん細胞におけるASCの発現量低下が、がんの進展過程に関与していることが示唆された。本研究結果については、現在2編の論文投稿を準備中であり、肺がん細胞における結果は、第24回日本がん転移学会学術集会・総会にて報告した。

・固形がん治療のためのビフィズス菌（B菌）を用いた新規治療剤の創出
ビフィズス菌に抗腫瘍性免疫チェックポイント阻害単鎖抗体を発現分泌させることが出来る様になった。また、抗HER2scFvの分泌系を樹立し、抗腫瘍効果を確認、特許を申請した。この研究は、小林がん学術振興会から表彰を受けた。

・ウェアラブルバイタルサイン測定システム開発プロジェクト
研究群を構成する研究所と医学部保健学科等の共同研究により、高齢者などが自らの健康状態を実時間で測定し、医師の適切な処置を仰ぐ事を可能とする文部科学省の「特別経費（国立大学機能強化分）」の関連プロジェクトと採択された「ウェアラブルバイタルサイン測定システム開発プロジェクト」がことから、ファイバーセンサの製造技術：「ウェアラブルバイタルサイン測定ファイバーセンサ製造システム」を研究所内に導入設置し、石英系シングルモードファイバーへのグレイティング作成によって、FBGセンサを製造する技術を確立するなど、研究を加速した。

（４）地域生物資源の利活用（機能的食品開発等）に関する研究領域
採択され研究が進められている農林水産省革新的技術創造促進事業（異分野融合）「工学との連携による農林水産物由来の物質を用いた高機能素材等の開発」に関連して、埼玉県先端産業創造埼玉県・産学連携研究開発プロジェクト「ナノカーボン樹脂セルレーション材料の創成と実用化開発」に採択され、事業展開がなされた。

（５）山岳科学の研究領域
・山岳科学研究所全体で取り組む「重点研究」の開始
「信州大学乗鞍学術の森」におけるコマクサ生育地での多面的モニタリングを開始した。
諏訪湖における水深別の溶存酸素の連続観測を開始した。諏訪湖のシミュレーションモデルの基礎データとして活用する。また、長野県が諏訪湖で行った浅場造成の効果検証

・「信州大学上高地学術の森」における野生生物の基礎的フィールドデータの収集を開始
北アルプスの高山帯への侵入が始まっている、ニホンジカのセンサーカメラなどによる監視、行動監視のためのニホンザルへのGPS首輪の装着などを開始した。（中信森林管理署、環境省との共同研究）
また、「信州大学乗鞍学術の森」における気候変動と高山環境の変化をモニタリングするための新たな長期気象観測システムの運用を開始するための準備を実施した。（東京大学宇宙線研究所との共同研究）
・千曲川中流域における各種観測
平成27年度 河川砂防技術研究開発公募 地域課題分野（河川生態）研究開発テーマFS研究の採択を受け、千曲川中流域における各種観測を開始した。現在、平成28年度一般研究の採択に向けデータの取りまとめを行っている。このなかで、羽化トラップを用いた水生昆虫類の発生状況の調査や、流下物の粒径別採取と構成成分の分析などを、今年度初めて試みた。いずれも、通年データを得るため継続している。

・鹿島槍ヶ岳カクネ里雪渓で氷体の移動を確認
大町市との共同事業であるカクネ里雪渓（氷河）で、雪渓下部の氷体の移動を確認（16.1.28記者会見）。今後日本雪氷学会へ報告し、日本で四番目に発見された氷河、後立山連峰では初の氷河として認定される予定（大町山岳博物館、立山カルデラ博物館との共同研究）。

・テンジャン山脈（キルギス共和国）における研究
テンジャン山脈（キルギス共和国）において、世界的な絶滅危惧種であるユキヒョウの捕獲に成功し、双方向通信型の最新鋭GPS首輪の装着に成功した。（2015年10月28日にニューヨークでプレスリリース）また、中央アジアで絶滅の危機にあるアカシカの繁殖・自然復帰計画の共同研究を開始した。（キルギス国際大学、ナリン自然保全区域との共同研究）

・最先端レーザーセンシングの国際共同研究を実施
学術交流協定を結ぶフィンランド測地学研究所などと地上レーザー（TLS）、移動式レーザー（MLS）、航空機レーザー（ALS）を使用して、北欧の針葉樹林、ブラジル国アマゾンの森林、日本の信州大学農学部演習林と木曾赤沢ヒノキ林を対象に、海外のレーザー技術と加藤正人教授のオリジナルな高分解能光学センシング技術を融合した国際共同研究『高精度な樹種別資源量の算定技術の開発』を開始した。

・平成27年3月に行われた研究群各研究所における外部有識者からなる外部評価委員会への諮問をうけ、平成27年6月に研究群全体に関する外部評価委員会への諮問が行われ、RisingStar制度に関する期待や、研究の融合、より研究に専念できる環境の整備など、全体としての運営のあり方や今後の方向性等についてご意見をいただいた。

<p>【017】</p> <p>カーボン科学研究所において先端的な研究プロジェクトを実施し、世界的な研究拠点の維持・発展につなげる。</p>	<p>【20】</p> <p>これまでの成果を基に、世界的な研究拠点である先鋭領域融合研究群カーボン科学研究所において研究を推進する。</p>	<p>平成27年6月に開所した国際科学イノベーションセンターも拠点として、次のような研究活動を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナノカーボンに関する世界トップの研究教育拠点の形成 ・研究プロジェクトの推進 ・COI事業（新しい水分離炭素膜の研究）を推進し、高塩素耐久CNT複合水分離膜、高効率油除去膨張黒鉛膜の活用を行った。 ・ナノアグリ事業「工学との連携による農林水産物由来の物質を用いた高機能性素材等の開発」に加え、埼玉県先端産業創造埼玉県・産学連携研究開発プロジェクト「ナノカーボン樹脂セルレーション材料の創成と実用化開発」に採択され、事業展開がなされた。 ・NEDOプロジェクト（低炭素社会を実現するナノ炭素材料実用化プロジェクト/ナノ炭素材料の実用化技術開発/ナノ炭素材料軽量導線の開発（代表、古河電気工業）に採択された。 ・ナノカーボンの合成と解析 ・炭素元素の持つ豊かかつ柔軟な結合状態を最大限に活用した新形態ナノカーボンの生成、構造解析、新規物性の解明を行うことで既に高いレベルにある研究を未踏の高みへと持ち上げる。これまで見られていない構造のナノカーボンをカーボン科学研究所の誇る多様な手法により合成し、それらのGround breakingな物性を解明することで炭素科学への貢献と応用への道筋を拓く。炭素はsp, sp², sp³結合やファンデルワールス力により非常に多くの形状や特性を示すことが知られており、比較的容易に新規構造や物性の発現を期待できる。 ・ナノの応用と複合材料の開発 ・ナノカーボン複合材、ナノカーボンナノセルロース複合材の開発を行った。 ・産業界や学外研究機関との連携推進 ・先端設備共用・プラットフォーム形成事業およびナノテクノロジープラットフォーム事業（分子・物質合成プラットフォーム）を推進し、合計77件の支援課題を実施した。
<p>【018】</p> <p>国際ファイバー工学教育研究拠点において先端的な研究プロジェクトを実施し、世界的な研究拠点の維持・発展につなげる。</p>	<p>【21】</p> <p>これまでの成果を基に、世界的な研究拠点である先鋭領域融合研究群国際ファイバー工学研究所において、研究を推進する。</p>	<p>文部科学省からの特別経費（国立大学機能強化分）として採択された「ウェアラブルバイタルサイン測定システム開発プロジェクト」、「体内埋め込み型歩行アシストサイボーグ技術の開発」といった融合的研究について研究が実施され、海外から研究者を特別招へい教授として招くなど、世界的な研究拠点として次のような活動を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別招へい教授（Hayang Univ. のIm教授）グループとの共同研究3テーマを開始した。 ・特別招へい教授（シンガポール国立大学Lim教授）グループとの共同研究で論文を発表。 ・特別招へい教授（POSTECHのCha教授）グループとの共同研究により論文を発表。 ・韓国国立忠南大学との国際共同研究により論文を発表。 ・インドIITとの国際共同研究により論文を発表。 ・信州大学国際ファイバー工学研究所および韓国 Pohng University of Science and Technology とのMOU締結および国際共同研究を加速するための対応を行った。 ・パキスタンMehran大学との国際共同研究により論文を発表。 ・韓国慶北大学との国際共同研究により論文を発表。 ・International Workshop on Technology Foundation for Practical Bioadhesion Engineerin(生物由来接着物質実用化に向けた技術基盤に関する国際ワークショップ)を開催。 ・日本-インド二国間共同研究採択（新規）ナノファイバーを用いた3次元織布加工および医療材料開発を実施。 ・ニュージーランド政府より「ウェアラブル・ロボティクス」という研究プロジェクト研究費取得。研究者の交換を実施。 ・JSPSスロベニアとの共同研究(MESS)を申請。 ・University of Borås, The Swedish School of Textiles, SWEDENとのファッションテキスタイルの評価と選択に関する共同研究を開始。
<p>【019】</p> <p>国内外の研究機関との共同研究や国際研究集会の開催を通じて、世界的な研究拠点の維持・発展につなげる。</p>	<p>【22】</p> <p>引き続き、国内外の研究機関との共同研究や国際研究集会等を実施するとともに、著名な外国人研究者（マサチューセッツ工科大学など）、研究ユニット（ゲルフ大学など）の招へいを行う。</p>	<p>海外の研究機関と学術交流を進め、研究を実施している。</p> <p>先鋭領域融合研究群 カーボン科学研究所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICSシンポジウム2015 Frontier and Future of Carbon Science（平成27年6月26日）を開催し、Dresselhaus特別招へい教授（MIT）他の啓蒙的な講演を行った。 ・環境・エネルギー材料科学研究所 ・ポールサバティエトゥールーズ第三大学（フランス）と東京農工大学との三大学学術交流協定を締結した。 ・ウーロンゴン大学（オーストラリア）との連携協定を締結した。 ・Ubon Ratchatani University（タイ王国）の研究者を外国人研究員と受入れ、共同研究を開始した。 <p>国際ファイバー工学研究所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別招へい教授（Hayang Univ. のIm教授）グループとの共同研究3テーマを開始した。 ・特別招へい教授（シンガポール国立大学Lim教授）グループとの共同研究で論文を発表。 ・特別招へい教授（POSTECHのCha教授）グループとの共同研究により論文を発表。 ・韓国国立忠南大学との国際共同研究により論文を発表。 ・インドIITとの国際共同研究により論文を発表。 ・信州大学国際ファイバー工学研究所および韓国 Pohng University of Science and Technology とのMOU締結および国際共同研究を加速するための対応を行った。 ・パキスタンMehran大学との国際共同研究により論文を発表。 ・韓国慶北大学との国際共同研究により論文を発表。 ・International Workshop on Technology Foundation for Practical Bioadhesion Engineerin(生物由来接着物質実用化に向けた技術基盤に関する国際ワークショップ)を開

		<p>III</p> <p>催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本-インド二国間共同研究採択（新規）ナノファイバーを用いた3次元織布加工および医療材料開発を実施。 ・ニュージーランド政府より「ウェアラブル・ロボティクス」という研究プロジェクト研究費取得。研究者の交換を実施。 ・JSPSスロベニアとの共同研究(MESS)を申請。 ・University of Borås, The Swedish School of Textiles, SWEDENとのファッションテキスタイルの評価と選択に関する共同研究を開始。 <p>山岳科学研究所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最先端リモートセンシング分野で英語版標準テキスト“Remote Sensing Handbook”が2015年11月17日に出版された。共同執筆者として、本学の研究者が日本で唯一参画し、執筆した。 ・外国人研究者招へい計画に基づく外国人研究者との共同成果（共著論文掲載）として、被引用件数世界No.1であるHyypa特別招へい教授と、世界的森林レーザーセンシングの解析プログラマーであるYu特任教授との国際共同研究成果が、リモートセンシング分野のトップファイブの論文に掲載された。 ・中央アジアで絶滅の危機にあるアカシカの繁殖・自然復帰計画の共同研究を開始した。（キルギス国際大学、ナリン自然保全区域との共同研究） ・テンシャン山脈（キルギス共和国）において、世界的な絶滅危惧種であるユキヒョウの捕獲に成功し、双方向通信型の最新鋭GPS首輪の装着に成功した。（2015年10月28日にニューヨークでプレスリリース） ・ネパールトリブバン大学との共同研究で、ヒマラヤ山脈の氷河の動態調査および2015年ネパール地震に関する地質調査を継続して行った。 ・ヒマラヤ山脈隆起過程解析のための、前縁盆地堆積物の鉱物粒子分析及び年代測定を実施した。 ・気候変動下での、永久凍土地帯に生育する樹木の地下部および地上部成長制限要因の変化の研究において、モンゴル、カナダ、アラスカにおける研究を現地研究者と共同して推進した。 <p>バイオメディカル研究所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユニットを含めて4名の外国人教員が長期滞在し、共同研究を実施。 ・特別招へい教授2名を招へい。 ・将来の特別招へい教授候補との接点を見つけ、共同研究を開始するために、本年度10名の教員を海外に短期派遣。 ・シンガポール工科大学のDr. Eng Shi Ongを招へいし、バイオメディカル研究所セミナー第9回特別版を開催。
【020】 全学的な研究推進戦略の見直しを行う。	【23】 平成22年度に策定した「研究推進方針」に基づき研究推進方策を実施するとともに、次期研究推進戦略を策定する。	<p>III</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度決定した、科学研究費助成事業における採択目標数及び達成するための部局ごとの計画について、学術研究会議で情報共有を行った。 ・学術研究と産学官・社会連携の有機的な連携を図るため、それぞれに分かれている機構について、統合することを柱とする機構改革についての検討を行った。本改革の一環として、学術研究の一層の振興のために、URAにより活躍の場を与えるため、それぞれの部局に担当者を配置することを検討をすすめた。平成28年4月より新たな機構として、学術研究と産学官連携・社会連携を有機的に推進する組織とが発足することとなった。 ・「第3期中期目標・中期計画における研究推進方針」について、目標とそれを達成するために手段をより具体的に記述した「信州大学 研究推進戦略2016」として策定した。
【021】 重点研究領域の研究を推進するため、必要な研究経費を重点配分する。	【24】 先鋭領域融合研究群の研究推進のため、研究に係る経費などを重点配分する。	<p>III</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省の「特別経費（国立大学機能強化分）」および「学長リーダーシップ経費」について、研究群に配分されている。 ・Rising Star制度の新設 <p>平成26年3月に設置した先鋭領域融合研究群では、所属する有望な若手研究者に対する特別な育成・支援策として、Rising Star制度を新設し、採択された若手研究者に対する研究経費及び手当が配分された。</p>

<p>【022】</p> <p>学内特区制度を整備・活用し、研究実施体制の充実を図る。</p>	<p>なし。</p>		<p>なし。</p>
<p>【023】</p> <p>優秀な若手研究者が研究に専念できる環境を整備する。</p>	<p>【25】</p> <p>平成26年度に見直した若手研究者に対する研究支援を引き続き行う。</p>	<p>IV</p>	<p>○テニュア・トラック制度 本学規程に基づき、学術研究院理学系1名、農学系1名及び繊維学系2名の計4名のテニュア・トラック教員を採用し、平成23年度に採択された科学技術人材育成費補助事業「テニュア・トラック普及・定着事業」により、研究費（5,000千円/人）の支援を行った。また、平成26年度に採用されたテニュア・トラック教員4名に研究費（6,000千円/人）の支援を同事業より行った。</p> <p>○Rising Star 制度 研究面で極めて高い成果を生み出すと期待される若手研究者をさらに卓越した研究者として育成することを目的とするRising Star制度を制定し、9月に公募を実施した。応募者へは、学外学識者による審査やプレゼンテーションを課し、先鋭領域融合研究群運営委員会及び学術研究院会議による審査を実施した後、3名の研究者をRising Starとして認定した。</p>
<p>【024】</p> <p>全学にわたる設備整備方針を定めた「設備整備マスタープラン」を見直し、同プランに沿って研究設備の整備充実を図る。</p>	<p>【26】</p> <p>「設備整備マスタープラン」の見直しを行い、同プランに沿った研究設備の充実を図る。</p>	<p>III</p>	<p>研究環境を組織的に整備し、研究を推進するため、現行の「設備整備マスタープラン」等について、各部局における新たな設備整備計画を取り入れ、学術研究の水準の向上と維持のために不可欠な研究設備の整備を重点に見直しを行い、信州大学研究委員会において「設備整備マスタープラン」等の更新を決定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学部「キャビネット型X線照射装置」 14,958千円 ・教育学部「自動化引張り・せん断試験機」 5,500千円
<p>【025】</p> <p>Webサイトによる研究者個々の研究情報提供システムの維持・充実を図るとともに、論文等の被引用やダウンロード情報を分析し、研究推進に役立てる。</p>	<p>【27】</p> <p>信州大学学術情報オンラインシステム（SOAR）の研究者情報の更新を引き続き行うとともに、統計情報分析ソフトウェア等を利用した本学の研究パフォーマンスの分析を行い、研究推進に役立てる。</p>	<p>III</p>	<p>・統計情報分析ソフトウェア等を利用したURAの分析により、より大型の科研費を確保できる研究者を抽出し、研究の拡大化をすすめた。</p> <p>信州大学機関リポジトリ（SOAR-IR）の論文登録数及びダウンロード数については、残念ながらSOARシステムの一部不調により平成27年度分のデータは出ないものの、平成22年度以降着実に機関リポジトリ論文登録数、機関リポジトリ論文ダウンロード数ともに増加している。</p>

<p>【026】</p> <p>多様な知的財産の発掘、知的財産化、技術移転を推進する。</p>	<p>【28】</p> <p>研究成果の知的財産化を継続し、技術移転機関と連携した技術移転を継続して推進する。</p>	<p>○研究成果の知的財産化の推進</p> <p>産学官・社会連携推進機構のリサーチ・アドミニストレーション・センター（リサーチアドミニストレーション室、知的財産室、産学連携コーディネーター室）を中心に、平成26年度に引き続き、各員が各研究室を訪問し、研究内容、知的財産につながる技術などの聞き取りを行った。</p> <p>○広域大学知的財産アドバイザー派遣事業</p> <p>山梨大学が幹事校となり本学、新潟大学、埼玉大学、芝浦工業大学、新潟薬科大学で組織する広域ネットワーク「IPNetwork for UCIP」から派遣された知的財産アドバイザーの指導助言のもと、複数大学からなる広域ネットワークによる活動を展開した。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ポートフォリオ分析ワーキンググループ <ul style="list-style-type: none"> ・広域ネットワークに加入する大学の特許のパッケージ化を図り、有機的な特許群を形成し、国内外の企業のニーズに幅広く対応できる体制整備を図った。 ・加入大学の研究と特許のポートフォリオ分析を行い、各大学の強み弱みを把握し、特許活用先候補企業の抽出について、マップ化し評価を行った。 ⇒ 実務者ワーキンググループを8回実施（平成27年4月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月） 2. 外国特許権利化検討ワーキンググループ <ul style="list-style-type: none"> ・各大学での外国特許権利化の現状と考え方を集約させて、特許権利化についての業務指針等の検討、作成、展開、啓発を目指した。 ⇒ 実務者ワーキンググループを8回実施（平成27年4月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月） 3. 広域大学知的財産アドバイザーネットワーク活動推進会議 （第1回広域大学知的財産アドバイザーネットワーク活動推進会議） 開催日：平成27年9月17日 開催場所：新潟大学 内 容：「活動状況報告」「講演-知財推進計画2015の概要（内閣官房知的財産戦略推進事務局 参事官補佐）」 （第2回広域大学知的財産アドバイザーネットワーク活動推進会議&「IP NW For UCIP」、「医歯食工連携における知財NW」、「北海道地域中小規模大学知的財産NW」） 開催日：平成28年2月15日 開催場所：北海道札幌市 内 容：講演① 食の王国北海道に新名物を！かつお節ならぬ「鮭節」（酪農学園大学 教授） 講演② 日本のワインの今と山梨大学ワイン科学研究センターの取り組み（山梨大学ワイン科学研究センター長） 3 ネットワーク活動における成果紹介 （第3回広域大学知的財産アドバイザーネットワーク活動推進会議） 開催日：平成28年3月3日 開催場所：C1C東京 内 容：「活動報告」「本広域大学ネットワーク活動のまとめ及び本事業に対する今後の取り組みについて」 <p>IV</p> <p>○医学系産学連携機関等との交流</p> <p>「医学系大学産学連携ネットワーク協議会（medU-net）」に引き続き参画し、全国の医学系大学の産学連携部門の担当者による協力体制を推進するとともに、産学連携等の各種有益情報を共有し、医学系の産学連携活動を円滑にまた適切に展開した。</p> <p>○(株)信州TLOとの連携</p> <p>平成26年度に引き続き、同社と「共同研究、共同出願等に関する支援業務」、「知的財産の創出支援並びに出願・権利維持等に関する支援業務」の委託契約を締結し、技術移転を推進した。また、同社と連携し、技術の掘り起こしなどを行い、その結果をJSTとの共催による信州産学官連携機構新技術説明会などにより、企業との共同研究、技術の特許化に結びつけた。</p> <p>【信州産学官連携機構新技術説明会】 開催日：平成27年8月4日 開催場所：JST東京本部 主 催：信州産学官連携機構、科学技術振興機構 共催：信州TLO、信州大学、長野工業高等専門学校、松本歯科大学 本学からの発表者：工学部 教授 天野良彦（アミノ酸系イオン液体を用いた難水溶性多糖類の溶解） 国際ファイバー工学研究所 准教授 金 翼水（飛翔するナノファイバー） 理学部 教授 竹下徹（自己校正を行うシミュレーション式の放射線測定装置） 理学部 教授 樋上照男（フラーレンの光化学反応を用いる蓄電機能をもつ光電池） 医学部附属病院 講師 伊東清志（髄液漏出を防止する縫合糸） 成 果：事前参加申込者数 206名 当日参加者数 193名 個別面談を行った企業に対しては、事後フォローを実施した。</p> <p>○発明届出などの状況及び特許に基づく技術移転状況</p> <p>知的財産活動における平成27年度の発明届出などの状況及び特許に基づく技術移転状況は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>発明届出件数</th> <th>特許出願件数</th> <th>特許取得件数</th> <th>技術移転件数</th> <th>技術移転収入</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>154件</td> <td>158件</td> <td>125件</td> <td>257件</td> <td>12,514千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>140件</td> <td>149件</td> <td>93件</td> <td>146件</td> <td>16,223千円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>154件</td> <td>145件</td> <td>105件</td> <td>267件</td> <td>22,750千円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	発明届出件数	特許出願件数	特許取得件数	技術移転件数	技術移転収入	平成25年度	154件	158件	125件	257件	12,514千円	平成26年度	140件	149件	93件	146件	16,223千円	平成27年度	154件	145件	105件	267件	22,750千円
年度	発明届出件数	特許出願件数	特許取得件数	技術移転件数	技術移転収入																					
平成25年度	154件	158件	125件	257件	12,514千円																					
平成26年度	140件	149件	93件	146件	16,223千円																					
平成27年度	154件	145件	105件	267件	22,750千円																					

【027】
産業界の研究者を受け入れる産学協働の場を学内に整備し、産学共同研究を推進する。

【29】
『世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点』の運用を開始するとともに、同拠点も含めたインキュベーション施設における産学協働による共同研究等を引き続き推進する。

○平成27年3月に竣工した「国際科学イノベーションセンター」の開所式を6月に実施し、同センターに『世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点』プロジェクトの拠点を設置し、アンダーワンルーフとして運用できるよう既存設備の移転等整備を行った。
「国際科学イノベーションセンター」内にインキュベーション施設としてレンタルスペースの入居を開始した。平成27年度末現在16部屋中8部屋が入居済である。

○産業界の研究者を受け入れる産学協働の場である各インキュベーション施設を核とした産学官連携による各種講演会、研修会等を実施していくとともに、産学協働による共同研究を推進していく。

○各キャンパスのインキュベーション施設を利用した産学官連携活動の実績と、共同研究等の実績

建物名称(延床面積)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	入居室数・全室数(使用率)・共同研究	入居室数・全室数(使用率)・共同研究	入居室数・全室数(使用率)・共同研究
信州科学技術総合振興センター(2,332㎡)	19室/19室(100%) 15件	19室/19室(100%) 10件	19室/19室(100%) 10件
ファイバーイノベーションインキュベーター施設(4,827㎡)	29室/45室(64%) 28件	43室/45室(96%) 51件	48室/48室(96%) 65件
先進種物工場研究センター(798㎡)	4室/8室(66%) 0件	8室/8室(100%) 10件	5室/8室(83%) 11件
信州地域技術メディカル展開センター(3,317㎡)	24室/24室(100%) 24件	24室/24室(100%) 24件	24室/24室(100%) 24件
国際科学イノベーションセンター(10,247㎡)			8室/16室(50%) 5件

※各インキュベーション施設を核とした産学官連携による各種講演会、研修会等

- 【地域のメディカル産業の振興に向けた各種講演会等】
- ・第1回 医療機器開発全般セミナー ～医療機器ビジネス参入入門編～ 平成27年6月9日
 - ・信州地域技術メディカル展開センター 入居交流会 平成27年7月25日
 - ・平成27年度 第2回医療・福祉機器開発企業合同ミーティング兼第3回オンサイト情報収集 平成27年8月19日
 - ・信州メディカルシーズ育成拠点 整備機器利用説明会 平成27年8月28日
 - ・医療機器開発研究者発掘セミナー ～医療現場のニーズから企業との共同研究・開発～ 平成27年9月4日
 - ・第2回 医療機器開発全般セミナー ～臨床試験・治験デザイン編～ 平成27年10月9日
 - ・医療機器製品・部品メーカーによる技術シーズ展示会2015 平成27年12月16日-17日

- 【ファイバーイノベーションインキュベーター施設】
- ・AREC・Fiiプラザリレー講演会
 - 第167回(電気・ICT・センサ分野) 平成27年4月17日
 - 第169回(健康・医療・福祉機器分野) 平成27年6月12日
 - 第170回(先端素材分野) 平成27年7月24日
 - 第171回(農商工連携分野) 平成27年8月21日
 - 第172回(女性の社会進出分野) 平成27年9月18日
 - 第173回(人材育成分野) 平成27年10月22日
 - 第175回(品質管理・生産管理分野) 平成28年1月8日
 - 第176回(精密機械・ロボット・省力化機器分野) 平成28年2月18日
 - 第177回(環境・エネルギー分野) 平成28年3月8日

- 【『国際科学イノベーションセンター』、『世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点』】
- ・国際科学イノベーションセンターの2階展示フロアを、信大関係のイベントがある日を除き、月曜日から金曜日までの午前9時半～午後3時半まで無料公開を開始した。
 - ・アクア・イノベーション拠点 第3回シンポジウム開催(平成28年2月5日)
 - ・信州大学アクア・イノベーション拠点(CO1)の成果を早期に実用化することを目指し、プロジェクト側と県内企業が交流する「技術交流会2015」を開催した。(平成27年12月9日)

IV

<p>【028】</p> <p>企業や自治体関係者が研究シーズや技術シーズの検索を通じて研究者個々の研究情報にアクセスできるシステムを構築し、広く研究情報を発信するとともに、産学官連携のコーディネーション機能を充実させる。</p>	<p>【30】</p> <p>産学官・社会連携推進機構リサーチ・アドミニストレーション・センターを中心とした組織的な産学官連携コーディネート活動を行う。</p>	<p>○ 平成26年度の組織改変により新設された産学官・社会連携推進機構のリサーチ・アドミニストレーション・センター所属のコーディネーター間の情報共有と連携を図り、組織的なコーディネート活動を行った。</p> <p>【組織的なコーディネート活動の成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年</th> <th>平成26年</th> <th>平成27年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究 件数</td> <td>407件 (1073機関中12位)</td> <td>448件 (1036機関中11位)</td> <td>479件</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>484,103千円 (1073機関中18位)</td> <td>541,930千円 (1036機関中17位)</td> <td>674,523千円</td> </tr> <tr> <td>受託研究 件数</td> <td>220件</td> <td>240件</td> <td>238件</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>1,027,193千円</td> <td>1,631,192千円</td> <td>1,841,579千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※順位は「大学等における産学連携等実施状況調査」（文部科学省）による 共同研究：民間企業との共同研究実施件数及び民間企業との共同研究に伴う研究費受入額の順位</p> <p>○ 企業や自治体関係者と本学教員間の調整・支援の足がかりとして、産学官連携に関する研究会等の企画・実施を行うとともに、学外機関が行う技術説明会及び展示会に参加し、ブース展示を行い、産学官連携事業の推進を図った。</p> <p>○ 平成27年度信州大学連携コーディネータ研修の実施 平成27年4月20日、及び4月24日に、信州大学連携コーディネータ研修を開催した。5年目の研修となる本年は、初めて長野市と松本市、2箇所の会場で開催をし、過去最多の総計308名（八十二銀行、長野銀行、長野信用金庫、松本信用金庫、上田信用金庫、諏訪信用金庫、飯田信用金庫、アルプス中央信用金庫、商工組合中央金庫、長野県信用組合、日本政策金融公庫、須坂市役所）が参加し、委嘱状を交付した。</p> <p>・</p> <p>【金融連携コーディネータ研修会の実施状況】</p> <p>■日時・場所： [長野会場] ・平成27年4月20日（月）13時～17時 ・信州大学長野（工学）キャンパス内 信州科学技術総合振興センター（SASTec）3F研修室 [松本会場] ・平成27年4月24日（金）13時～17時 ・まつもと市民芸術館オープンキャンパス ■参加者：308名</p> <p>【金融連携コーディネータ制度による委嘱者数及び技術相談数の状況】</p> <p>平成25年度 委嘱者：八十二銀行55名、信用金庫協会80名、長野銀行 8名、日本政策金融公庫7名、合計150名 相談件数：八十二銀行26件、信用金庫15件、合計41件</p> <p>平成26年度 委嘱者：八十二銀行45名、信用金庫協会90名、長野銀行 21名、日本政策金融公庫7名、須坂市役所3名、合計166名 相談件数：八十二銀行24件、信用金庫9件、合計33件</p> <p>平成27年度 委嘱者：八十二銀行51名、信用金庫協会201名、長野銀行 30名、日本政策金融公庫8名、商工中金13名、須坂市役所5名、合計308名 相談件数：八十二銀行8件、信用金庫10件、長野銀行3件、長野県信用組合1件、商工組合中央金庫1件</p>		平成25年	平成26年	平成27年	共同研究 件数	407件 (1073機関中12位)	448件 (1036機関中11位)	479件	金額	484,103千円 (1073機関中18位)	541,930千円 (1036機関中17位)	674,523千円	受託研究 件数	220件	240件	238件	金額	1,027,193千円	1,631,192千円	1,841,579千円
	平成25年	平成26年	平成27年																			
共同研究 件数	407件 (1073機関中12位)	448件 (1036機関中11位)	479件																			
金額	484,103千円 (1073機関中18位)	541,930千円 (1036機関中17位)	674,523千円																			
受託研究 件数	220件	240件	238件																			
金額	1,027,193千円	1,631,192千円	1,841,579千円																			

<p>【029】 産学官連携及び知的財産に係る専門人材を育成する。</p>	<p>【31】 平成24年度に策定した専門人材の育成方針に基づき、人材を育成する。</p>	<p>○ 産学官連携及び知的財産に係る専門人材の育成 平成24年に策定した育成方針・育成計画に基づき、以下の方法にて人材育成を行った。</p> <p>【シニアURAに対する能力開発プログラムの構築と実施】 シニアURAに対しては、平成26年度に引き続き以下の能力開発プログラムを実施した。</p> <p>◎シニアURAへの教育プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題の抽出方法（地域経済等の推移や比較） ・地域の産学官の意見の集約の仕方 ・地域課題や国の経済成長戦略や市場動向等を踏まえた独自の経済成長戦略計画及び研究・産学官連携拠点計画、技術戦略マップ等の作成とその応用。 ・関係自治体や企業等との交渉の仕方。 ・研究・産学官連携拠点の研究開発資金の獲得のための各関係機関の調整。 ・研究・産学官連携拠点を運営する高度なマネジメント能力と組織運営の方法の習得。 ・国内外の研究・産学官連携拠点の連携の手法。 <p>【シニアURAによる若手URAの教育・研修の推進、若手URA育成体制の強化】 H24年度～H26年度新規雇用URAに対して実施してきた教育プログラムを、シニアURA及び既存のURAが、引き続き実施した。</p> <p>◎OJT教育（1～2年間で実施、3年目は業務を通じて習熟）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査・分析…学内の研究状況や研究・特許・市場動向等の調査と分析 ・提案書の作成・企画の提案…調査分析に基づく企画の立案能力の育成 ・情報の選択能力…情報の活用と研究者等の適切な配信 ・事業管理…プロジェクトの進捗管理、マネジメント、事業報告 ・リエゾン…ビジネスマナー、コミュニケーション、調整能力、契約交渉 <p>OJT教育を推進するにあたり、地域貢献・産学官連携を担うURAへと育成するため、①基礎研究から実用化・量産化に至るまでの過程を一貫して理解して研究開発支援と技術移転をできる人材、②研究の初期段階から知財戦略を立案できる人材、③国際産学官連携を支援できる人材へ育成するため以下のステップを加味して進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学会参加、論文・特許調査、展示会での情報収集、研究者からのヒアリング等を通じて、研究開発の最新動向を把握する。 ・研究に対する先行特許調査、市場規模予測、事業化に至るまでの各種課題（関係する法令・安全基準等）、費用対効果等をどの研究状況に応じて吟味すべきかのマネジメント事項の判断基準の育成。 ・マッチング活動を行った際の成功・失敗事例について、企業の事業分野や資本金等を考慮して、マッチング方法（プレゼン形式、個別面談形式等）の議論・分析を行い、発展したマッチング手法を習得させる。 ・過去の共同・受託研究契約の交渉事例（国際案件を含む）をまとめ、簡便かつ迅速に契約を締結させ、スピーディに研究開発を開始する手法の定着。 ・各省庁の競争的資金を効果的に活用するため、概算要求等からの資金獲得の徹底と競争的資金獲得支援及び獲得後のプロジェクト運営まで、一貫して支援できる能力の育成。 ・研究開発費の充実に向け、国際レベルでの知的財産戦略の構築は必須であり、知的財産戦略の調査・解析を行い、実際の特許出願案件や知財戦略の立案へ反映させる。 ・市場開拓は企業が担当するが、事業化を行う上での課題（販路確保や各種法律上の申請の問題）は、研究開発の初期段階から意識しなければならない。分野毎に想定される課題を抽出し、企業の力を借りつつ解析を行い、事業化の過程及び市場開拓に関する理解を深める。 <p>◎座学（講義形式）の実施 座学実施内容（基本項目以外） 内容/ 実施者/ 実施時期・実施回数 信州大学組織、規程等の説明/ URA室長/ 新規雇用URAに対して実施（H27. 10. 29） 知財・産学連携全般の解説/ URA/ 新規雇用URAに対して実施（H27. 10. 21） 研究成果取扱規程等の説明/ URA/ 新規雇用URAに対して実施（H27. 10. 21） 技術調査・パテントマップの解説及び演習/ URA、弁理士/ 新規雇用URAに対して実施（H27. 10. 21～22） 契約（共同研究、受託研究、MTA等）解説及び演習/ URA/ 新規雇用URAに対して実施（H27. 10. 29） 臨床研究に係る利益相反の解説/ URA/ 新規雇用URAに対して実施（H27. 11. 9） 信州大学の研究力、論文分析の目的・手法（論文分析・論文調査等）の解説及び演習/ URA/ 新規雇用URAに対して実施（H27. 10. 28, 11. 4～5） 安全保障貿易管理の基礎説明/ URA/ 新規雇用URAに対して実施（H27. 11. 9）</p>
---	---	--

IV

○ 人材育成の成果

これまでに身につけた能力を活用してURAは、研究力・特許等の調査分析や情報収集に基づき、企画・構想段階から関与し、申請書作成等を支援することにより、複数の競争的資金の獲得に繋げ、採択後も学内外との調整等に関する等、円滑なプロジェクト推進にも貢献した。

(平成27年度、URAの支援により獲得した外部資金)

- ・NEDO 平成27年度 次世代ロボット中核技術開発『可塑性PVCゲルを用いたウェアラブルロボット用ソフトアクチュエータの研究開発』(総額：1億円)
- ・NEDO 平成27年度 次世代ロボット中核技術開発『不定形物操作のための知能システム構築プログラムの研究開発』(総額：1億円)
- ・NEDO 平成27年度 中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業『青色LEDを用いた高効率シキミ酸製法の橋渡し研究開発』(総額：1億円)
- ・農林水産省 平成27年度 農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業(実用技術開発ステージ)『軟弱野菜自動収穫ロボット実用化研究開発』(総額：8千万円)
- ・NEDO 平成27年度 次世代パワーエレクトロニクス応用システム開発の先導研究『SiC/GaNパワーデバイスMHz帯スイッチングDC-DCコンバータの先導研究』(総額：4千万円)
- ・NEDO 平成27年度 省エネルギー技術開発事業の重要技術に係る周辺技術・関連課題の検討『次世代パワーデバイス用Ga203単結晶の新規育成技術の調査研究』(総額：1千万円)
- ・NEDO 平成27年度 省エネルギー技術開発事業の重要技術に係る周辺技術・関連課題の検討『太陽熱の地下蓄熱による空調利用技術の調査研究』(総額：1千万円)
- ・NEDO 平成27年度 省エネルギー技術開発事業の重要技術に係る周辺技術・関連課題の検討(第2回)『積層型PVCゲルアクチュエータの実用化に資する調査研究』(総額：1千万円)
- ・NEDO 平成27年度 省エネルギー技術開発事業の重要技術に係る周辺技術・関連課題の検討(第2回)『希土類永久磁石磁界印加法による太陽電池単結晶シリコン育成の調査研究』(総額：1千万円)
- ・国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)「H27年度国産医療機器創出促進基盤整備事業」(総額：725万円)
- ・長野県「地域産業活性化基金」(総額：270万円)
- ・その他(JST・A-STEP、科研費等の各種申請支援について、シニアURA及びURAが、産学連携コーディネータ等と連携して支援を行い、採択に貢献した。

(外部資金の獲得実績の推移)

	平成25年	平成26年	平成27年
共同研究 件数	407件 (1073機関中12位)	448件 (1036機関中11位)	479件
金額	484,103千円 (1073機関中18位)	541,930千円 (1036機関中17位)	674,523千円
受託研究 件数	220件	240件	238件

○ 本学URAのインターンシップ

URAの能力向上を図ると共に、受入機関等との情報交換を行うべく、インターンシップとして(独)科学技術振興機構(JST)へ派遣していた、本学URA(1名)の派遣を延長して、更に、URAの能力向上と受入機関等との情報交換を図った。

○ 知的財産専門人材の育成

平成24年度に研修として知的財産戦略ネットワーク株式会社に出向させた弁理士資格を有する職員を、平成27年度も引き続き、本学において同社によるフォローアップの研修を継続し、研究開発戦略・知的財産戦略・事業化戦略の三位一体を担う人材の育成に努めた。

○ 金融コーディネータの育成

平成22年度に制定した「信州大学連携コーディネータ制度」を継続し、研修会を実施した(4月20日、24日)。これにより、地域企業が抱えている問題・産業界の動向やニーズを大学に取り次ぎ、一方で大学からの情報を産業界へ伝えることにより、地域企業と本学との連携が拡大され、その結果具体的な技術相談の増加に結びついた。

○ リサーチ・アドミニストレーター協議会第1回年次大会の開催

我が国の大学等の研究開発マネジメント強化等を図ることを目的として文部科学省が開始した事業を契機に、全国の大学等において、リサーチ・アドミニストレーター(RA)が育成・確保されるようになり、これら、全国の大学等において育成・確保されてきたRAの新たなネットワークとして設立されたリサーチ・アドミニストレーター協議会(RA協議会)の第1回年次大会を信州大学長野(工学部)キャンパスにて開催した。本大会は、これまでに構築されてきたリサーチ・アドミニストレーションシステムの更なる強化・発展と、これまでに培われてきたRAのスキルアップを通じて組織の研究力強化を図るべく、“リサーチ・アドミニストレーターのレベルアップから組織の研究力強化へ”をテーマに開催された。

- 開催日 : 平成27年9月1日～2日
- 開催場所 : 信州大学長野(工学)キャンパス (SASec、信州大学国際科学イノベーションセンター、講義棟)
- 対象 : URA業務従事者、大学などの管理者、URAに関心のある者
- 参加者数 : 419名(国立大学242、私立大学55、民間企業45、研究機関35、省庁等19、公立大学17、財団法人3、個人2、高等専門学校1)
- 参加機関数 : 118機関(国立大学47、私立大学23、民間企業16、研究機関14、公立大学7、省庁等5、財団法人3、個人2、高等専門学校1)

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
3 その他の目標
(1) 地域を志向した教育・研究に関する目標
(2) 社会との連携や社会貢献に関する目標
(3) 国際化に関する目標
(4) 附属病院に関する目標
(5) 附属学校に関する目標

中期目標	① 地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究を推進する。 ② 産学官連携を深化・発展させることにより、地域振興に寄与するとともに、広く社会の産業振興に資する。 ③ 地域に根ざした研究と人材育成を実施し、地域振興に貢献する。 ④ 生涯学習の支援と社会人再教育を推進する。 ⑤ グローバル社会のもとでの教育研究活動展開のため、海外との知的・人的交流を充実させる。 ⑥ 長野県の拠点病院としての特色を活かし、医療人の育成を図るとともに、健康で安全・安心な地域づくりのための医療の提供と医療システムの構築に寄与する。 ⑦ 病院長のリーダーシップのもとで病院経営の基盤を強化する。 ⑧ 大学及び学部との連携・協力を強化し、教育研究の質の向上に結び付ける。 ⑨ 先導的な教育研究を推進し、特色ある学校運営を行う。
------	---

中期計画	平成27年度計画	進捗状況	平成27年度計画の実施状況等
【073】 「地域のための大学」として、全学的な教育カリキュラム・教育組織の改革を行い学生の地域に関する知識・理解を深めるとともに、地域の課題（ニーズ）と大学の資源（シーズ）の効果的なマッチングによる地域の課題解決、更には地域社会と大学が協働して課題を共有しそれを踏まえた地域振興策の立案・実施まで視野に入れた取組を進める。	【32】 平成26年度に引き続き、地域戦略センターの活動及び『信州を未来へつなぐ、人材育成と課題解決拠点「信州アカデミア」』事業を推進する。		平成26年度に引き続き、地域戦略センターの活動及び『信州を未来へつなぐ、人材育成と課題解決拠点「信州アカデミア」』事業を、以下のとおり推進した。 【調査／開発「地域課題の発掘と研究」】 ○ 地域対話ワークショップ 平成26年度に実施した「中山間地」「文化・芸術」「環境共生」の3テーマに加え、平成27年度は新たに「防災・減災」「多文化共生」「健康長寿」のテーマを掛け合わせ、ワールド・カフェ形式の対話を実施した。また平成27年度は地域の資源・人材を活用した課題解決に力を置き、対話の結果から地域の抱える課題、信州の未来を担う人材に必要なスキルを見出し、平成27年度の地域人材育成事業「地域戦略プロフェッショナル・ゼミⅡ」のカリキュラム設計に活用した。 ・「中山間地域の未来を考える（H27.6.11 工学部キャンパス国際科学イノベーションセンター）」 ・「芸術文化の未来を考える（H27.6.4 松本キャンパス 中央図書館）」 ・「環境共生の未来を考える（H27.6.6 南箕輪村 信州大芝高原内 研修センター）」 ○ 自主研究会 地域戦略センター及びURAセンターの若手教員・研究員による自主的な研究会を設置した（平成27年度：計9回開催）。各自の専門分野や研究テーマ、現在担当するプロジェクトの情報共有、また一緒に考えたい課題を持ち寄りディスカッションを実施した。 ○ 他大学情報収集等 大学の地域連携及び地域団体の地域資源活用に関する取組事例の視察調査を実施。本学に活用可能な新たな取組を模索するとともに、ネットワークを構築して連携事業（例：評価研究、情報交換会）を実施した。また、中部地区のCOO採択校との情報交換会や学生交流会（岐阜大学主催）、COO全国ネットワーク化事業（高知大学主催）にも参加し、積極的に情報発信や意見交換を行い、本学COO事業の充実に努めた。 【シーズ育成「地域志向研究教育支援」】 ○ 平成27年度地域志向研究・教育支援（学内補助金制度） 地域運営、文化芸術、環境共生、多文化共生、健康長寿、防災減災、その他の7つの課題枠を設定し、平成27年度は、研究と教育の有機的なつながりを促進するために、「教育支援」と「研究支援」の二つの枠を統合し、「COO研究教育補助」として独自の予算も活用して実施した。（14/27件を採択（総額4,490,000円）） ○ 大町市定住促進研究支援（学内補助金制度） これまで長年共同研究を実施してきた自治体との新たな連携を模索する中で、より多くの教員が地域を活用した研究・教育に参加する仕組みを検討。平成27年度より、大町市による地域課題解決型研究教育支援事業を実施した（県内初の事業）。（応募件数4件のうち、全4件を採択（総額1,200,000円）） ○ 「平成27年度地域志向教育・研究支援」の募集に際しては同時に前年度の成果報告や自治体と協働した補助金事業等の紹介を兼ねたイベントを実施した。終了後も事業化等のフォローをするとともに、研究教育効果についてもニュースレターで全学に報告し、学内への浸透拡大を図った。 【人材育成「地域戦略プロフェッショナル・ゼミⅡ」】 ○ 平成27年度は、前年度の「中山間地域」・「芸術文化」・「環境共生」の3分野を発展させ、「防災・減災」「多文化共生」「健康長寿」の新3分野の要素も含みながら新たな内容で開講した。また本年度は第1期修了生を講師や企画アドバイザーとして活用し、修了生ネットワークを拡大するとともに、修了生の事業化支援、事業協働を図るためのフォローアップ等も実施した。

- ・ 中山間地域の未来学Ⅱ（テーマ：やまざとの生きる力を真似ぶ ―視て、聴き、嗅ぎ、味わい、触れる 集落の教え―）
実施期間：平成27年10月17日～平成28年2月27日 講義数：15回 修了者数：16名
- ・ 芸術文化の未来学Ⅱ（テーマ：地域をつくる市民プロデューサー ―地域課題解決の役割を担い、まちづくりにつなげる―）
実施期間：平成27年10月23日～平成28年2月27日 講義数：15回 修了者数：25名
- ・ 環境共生の未来学Ⅱ（テーマ：自然と人間の距離をみなおす ―人びとの環境共生論―）
実施期間：平成27年10月24日～平成28年2月20日 講義数：15回 修了者数：15名

※開講式・共通講座・修了式については全コース共同で実施

IV

【大学教育改革「地域志向教育の導入」】

○ 信州大学の地域貢献及び地域志向教育・研究に関するアンケートの実施

アンケート項目/ H26/ H27

地域講師やフィールドを活用した授業の受講状況/ 24%/ 32.8%

上記以外の受講によって地域課題や課題解決に対する知識や能力が高まったと感じる（効力感）/ 70%/ 76.3%

地域活用、連携型授業への参加意向/ 70%/ 70.6%

分野横断的な地域活用事業の参加意向/ 75%/ 76.7%

地域づくりの資格獲得や就職に役立つ授業の参加意向/ 71%/ 68.4%

※学生側の地域志向に対するニーズは高い

○ 地域志向教育カリキュラムの導入

・平成27年度は、主に初年次学部生対象の共通教育科目のうち、教養科目を対象に「地域志向」科目を設定した。科目の設定方法は、担当教員が「信州大学における地域志向教育（※1）」に該当する科目を申告する方式をとった。

（※1）定義：①信州・長野県の豊かな自然が生み出す環境、歴史・風土とそれらが生み出した文化や人々の営み、現在・将来の地域課題等を学び、地域社会の諸状況への理解を深めることに繋がる授業 ②地域社会の担い手として主体的な態度を育成し、社会状況や課題を分析する力、解決策を考えだす力、社会に発信する力、実行に必要な協力関係を創り出す力などの育成に繋がる授業

・平成27年度の地域志向科目は全66科目で、共通教育で開講されている全科目（※2）における割合は5.4%、共通教育教養科目として開講されている全科目（※2）における割合は18.9%であった。

（※2）信州大学シラバス検索システムで該当コードが付与されている科目の検索結果数を母数とした

・学生には、『共通教育履修要項』の科目一覧に「地域」の科目を設け、該当する場合は○をつける方法で周知を行った。

【課題解決「地域戦略センター事業」】

○ 長野市共同研究（H25～）

中山間地等の遊休荒廃地の再活性化資源として「ソルガム」に注目。茎葉はキノコ培地に活用後、発酵させてメタンガス発電や熱利用を行い、農業施設や温浴施設などコミュニティ運営に活用する。また子実はアレルゲンフリー素材として小麦やそば粉のように活用し、パンやパスタ・麺、お菓子等の様々な食品へと利用。ソルガムをマルチに活用することで新たな地域循環型の6次産業創出を狙う。

○ 大町市共同研究（H27～）

平成26年度に実施した共同研究の成果（人口統計分析や30年後の地方小規模自治体における環境変化など）に基づき、6つの定住促進テーマに対する課題解決研究（事業提案）を募集する自治体発補助金事業を新たに実施した（県内市町村では初）。

○ 木曾ユネスコエコパーク申請（H24～）

天然更新のヒノキ林に代表される木曾地域の自然資源の保全とそれらを活かした産業・地域文化の再活性化のためユネスコ・エコパークの申請・登録活動を支援。平成27年度には国内委員会では本申請候補として承認された。

○ 塩尻市シティブロモーション共同研究（H27～）

地方創生事業の促進とその担い手となる人材育成を兼ねたPBL（Project Based Learning）型共同研究を実施。

<p>【030】</p> <p>本学が長野県内の高等教育機関の基幹校となっている「信州産学官連携機構」を中心に、地域振興に寄与するプロジェクトを推進する。</p>	<p>【33】</p> <p>引き続き、信州産学官連携機構の活動で培ったノウハウを活用し、地域振興、地域産業振興のための多様な活動を推進する。</p>	<p>Ⅲ</p> <p>○ 信州産学官連携機構の活動で培ったノウハウを活用し、「ナノテク・材料、IT」、「ライフサイエンス」、「地域ブランド」の3分野を中心に地域振興、地域産業振興のために、各種展示会等への出展を行った。なお、信州産学官連携機構の活動として、科学技術振興機構との共催により、「新技術説明会（8月4日 JSTホール）」を開催した。</p> <p>【ナノテク・材料、IT分野の活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セイコーエプソン・信州大学のマッチング交流会（平成27年9月11日・工学部キャンパス） ・イノベーション・ジャパン2015（平成27年8月27日-28日・東京ビッグサイト） ・北陸技術交流テクノフェア2015（平成27年10月8日・福井県産業会館） ・諏訪圏工業メッセ（平成27年10月15日-17日・諏訪湖イベントホール） ・上田地域産業展（平成27年10月23日-24日・上田城址公園体育館） ・産業フェアin善光寺平（平成27年10月23日-24日・長野市ビッグハット） ・アグリビジネス創出フェア（平成27年11月18日-20日・東京ビッグサイト） <p>【ライフサイエンス分野の活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セイコーエプソン・信州大学のマッチング交流会（平成27年9月11日・工学部キャンパス） ・イノベーション・ジャパン2015（平成27年8月27日-28日・東京ビッグサイト） ・諏訪圏工業メッセ（平成27年10月15日-17日・諏訪湖イベントホール） ・アグリビジネス創出フェア（平成27年11月18日-20日・東京ビッグサイト） ・信州大学地域連携フォーラム工学と農学の学際融合による食×農産業のイノベーション（平成28年2月26日・ホテルメトロポリタン） <p>【地域ブランド分野の活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第8回大学は美味しいフェア（平成27年5月28日-6月2日・新宿高島屋） ・産業フェアin善光寺平（平成27年10月23日-24日・長野市ビッグハット） <p>【その他の活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富山県ものづくり総合見本市（平成27年4月23日-25日・富山市） ・長野しんきんビジネスフェア2015（平成27年5月13日・長野市） ・ニュージーランド教育フェア2015 in 信州（平成27年5月19日-20日・松本市） ・防災市民シンポジウム（平成27年6月28日・工学部キャンパス） ・地（知）の拠点×地方創生事業による信州の未来（平成27年9月11日・工学部キャンパス） ・おかやものづくりフェア2016（平成28年2月5日-6日・テクノプラザおかや） <p>○ 日経グローバルによる「全国大学の地域貢献度ランキング」（対象751大学）において、信州大学の地域振興、地域産業振興のための多様な活動が評価され、2012年、2013年、2014年に引き続き2015年も総合ランキング1位で、4年連続の1位となった。</p>
---	---	--

<p>【031】</p> <p>イノベーションの創出等により産業振興に寄与するため、広域的、国際的産学官連携を推進する。</p>	<p>【34】</p> <p>引き続き、広域的・国際的な産学官連携による共同研究を推進する。</p>	<p>○ 特別招へい教授の招へい</p> <p>昨年度に引き続き、海外から著名な研究者を招へいし、世界的な研究拠点を目指す先鋭領域融合研究群の研究教育活動を推進することを目的に、先鋭領域融合研究群各研究所に特別招へい教授を招へいした。</p> <p>さらに環境・エネルギー材料科学研究所、国際ファイバー工学研究所、バイオメディカル研究所、山岳科学研究所では、外国人特別招へい教授の研究を円滑に遂行するため、特任教員としてユニット単位で研究者を招へいした。</p> <p>研究所名/ 特別招へい教授/ ユニット招へい</p> <p>カーボン科学研究所/ 3/ 0</p> <p>環境・エネルギー科学研究所/ 4/ 4</p> <p>国際ファイバー工学研究所/ 5/ 1</p> <p>山岳科学研究所/ 1/ 1</p> <p>バイオメディカル研究所/ 3/ 3</p> <p>○ 国際産学官連携による共同研究の実施。</p> <p>フランス、アメリカ、イタリア、香港、韓国との国際産学官連携による共同研究等を以下のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学部において、Inserm Prof.AnderSyrota (フランス)、Universiti destrasbourg Prof.Alain Beretz (アメリカ)との共同研究契約「HLAハプロタイプ (FJ-HLA) の商解像度かつ高処理な次世代配列による組織適合性と不健全性に関わるHLA変数の根本的分析」に基づき、共同研究を実施した。 ・繊維学部において、FOR.TEX S.r.l. (イタリア)との共同研究契約「The Study of water absorbants for Ink-jet textile printing Development of Environmentally-friendly (Nitrogen free) Urea substitute for Ink-jet Textile Printing」に基づき、共同研究を実施した。 ・繊維学部において、The Hong Kong Research Institute of Textiles and Apparel Limited (HKRITA) (香港)との共同研究契約「Development of sleep thermal comfort assessment system」に基づき、共同研究を実施した。 ・繊維学部において、The Hong Kong Research Institute of Textiles and Apparel Limited (HKRITA) (香港)との共同研究契約「Step-by-Step PET/Cotton Blended Textile Recycle by a controlled subcritical water process」に基づき、共同研究を実施した。 ・理学部において、韓国建設技術研究院 Korea Institute of Construction Technology(KICT) (韓国)との受託研究契約「蛍光レーザーシステムを用いた藻類モニタリング技術の開発」に基づき、受託研究を実施した。 ・医学部において、FoldRx Pharmaceuticals, Inc,a Pfizer Company (アメリカ)との受託研究契約「Transthyretin-Associated Amyloidoses Outcomes Survey (THAOS)」に基づき、受託研究を実施した。 ・医学部において、ファイザー (米国法人) (アメリカ)との受託研究契約「Prevalence of transthyretin-type Cerebral Amyloid Angiopathy in ATTR-FAP Patients and Its Early Diagnosis Using PiB-PET Imaging」に基づき、受託研究を実施した。 <p>○ 広域的な連携ネットワークの構築</p> <p>本学、新潟大学 (加入校1) 及び埼玉大学、芝浦工業大学、新潟薬科大学 (加入校2) で組織する広域ネットワーク「IPNetwork For UCIP」において、広域ネットワーク活動のひとつとして、「外国特許権利化」のための検討を行った。</p> <p>(外国特許権利化検討ワーキンググループ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各大学での外国特許権利化の現状と考え方を集約させて、特許権利化についての業務指針等の検討、作成、展開、啓発を目指した。
--	--	---

○ 海外展示会への出展

・昨年に引き続き、ドイツのデュッセルドルフで開催される医療機器メーカーの展示会MEDICAと医療機器部品メーカーの展示会COMPAMEDのアジア版のMedical Fair ASIA (MFA) と Medical Manufacturing ASIA (MMA) への出展企業支援および医療機器の市場調査等を兼ねて参加した(11月)。
・イタリアのミラノで開催された、繊維機械国際見本市「ITMA」に信州大学繊維学部が昨年に続き2回目の出展を行い研究成果をアピールした。昨年は1,355社が出展、140カ国を超える国から10万人以上の入場者があった見本市、今年は1,689社の出展で、繊維学部が誇る教育・研究・産学官連携の取組をスライドで紹介した。

○ 学術交流協定の締結

・平成27年6月26日、ボスニア・ヘルツェゴビナのバニャルカ大学と、学術交流協定を締結した。
バニャルカ大学は、1975年に設立されたボスニア・ヘルツェゴビナのスルプスカ共和国における最大かつ最も歴史ある15学部を要する総合国立大学。協定締結を機に、双方が有する技術と研究実績を活かした共同研究および教育プログラムのさらなる推進が期待される。
・平成27年8月3日、フランスのポールサバティエトゥールーズ第三大学と東京農工大学との三大学学術交流協定を締結した。
三大学間の交流は、ポールサバティエトゥールーズ第三大学のPatrice Simon教授、東京農工大学の直井勝彦教授、本学の杉本涉教授を中心に、長年にわたり行われてきた。共同研究の実施、国際会議の開催、大学院生の派遣など、多岐にわたる交流実績を積み重ね、信頼関係を築き、平成26年度には、環境・エネルギー材料科学研究所の特別招へい教授としてPatrice Simon教授を招へいし、三者間で共同研究打ち合わせを重ねながら、磐石な協力体制を整えた。
今回の協定締結をきっかけとして、ポールサバティエトゥールーズ第三大学-東京農工大学-信州大学の三大学の連携が、より一層強固なものとなり、エネルギー蓄積や材料科学および関連分野に関する研究面で飛躍的な発展を遂げることが期待される。

○ 世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクアイノベーション拠点の活動

平成25年に採択された文部科学省による「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」及び「革新的イノベーション創出プログラム(COI STREAM)」において、「世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクアイノベーション拠点」構築のため、本学が中核機関となり、株式会社日立製作所インフラシステム社、東レ株式会社、昭和電工株式会社、物質・材料研究機構、長野県が参画し、広域的な産学連携体制により研究を推進し、本研究の拠点となる、「信州大学国際イノベーションセンター」を竣工し、本センターの運用を平成27年4月より開始した。
(参画機関：理化学研究所、高度情報科学技術研究機構、北川工業株式会社、トクラス株式会社、株式会社デンソー、国立大学法人名古屋大学、国立大学法人山形大学)

<p>【032】</p> <p>地域の諸課題に取り組む調査研究を推進する。</p>	<p>【35】</p> <p>地域活性化につながる産学官連携事業等を通して、地域の諸課題に対応した調査・研究を推進する。</p>	<p>IV</p> <p>○ 信州大学における地域の防災・減災に係る教育研究を、組織的かつ恒常的に推進し、また災害の発生メカニズム等に関する研究成果等を活用し、地域連携による地域の防災・減災力の強化を図るため、信州大学地域防災減災センターを平成27年4月学内に設置した。 長野県内で大地震や地滑り、集中豪雨、火山噴火などの自然災害が頻発し、人為的な災害も増えている中、研究、教育、地域医療などを通じ、防災・減災に対する全学的な取り組みを進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民防災シンポジウム「必ずやってくる大地震に備えて～松代群発地震から50年～」(主催：信州大学、県経営者協会、後援：長野県、白馬村、栄村、小谷村、松本市、長野市教育委員会、一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟 信越支部、長野県協議会、公益社団法人 日本地すべり学会中部支部)を6月28日、信州大学長野(工学)キャンパスの国際科学イノベーションセンターで開催され、市民ら130人が参加した。 ・市民防災シンポジウム「安心・安全の街をつくる～しなやかで美しい郷土のために～」(主催：信州大学、後援：長野県、松本市、白馬村、日本ケーブルテレビ連盟信越支部長野県協議会)を3月5日、あがたの森文化会館で開催され、約80名の来場者を迎えた。 <p>○ 地域の諸課題に対応した地域戦略センターの活動</p> <p>①地域対話ワークショップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に実施した第1期の受講生アンケートの分析、自己点検・評価を行い、改めてワークショップを実施した。 ・「中山間地域の未来を考える(H27.6.11 国際科学イノベーションセンター)」 ・「芸術文化の未来を考える(H27.6.4 中央図書館)」 ・「環境共生の未来を考える(H27.6.6 信州大芝高原研修センター)」 <p>②COC意識調査の実施と分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全教職員、学生および連携自治体を対象としたCOC意識調査を実施し、分析を行った(回答率 学部1年次生89.9%、学部2年次生以上8.9%、教職員39%、自治体100%)。 <p>③H26年度COC研究教育補助事業報告会(H27.6.25)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・26年度に実施したCOC研究教育補助事業の報告会を全キャンパスをSUNSで結んで実施。自治体の補助制度の説明会も合わせて行った。 <p>④H27年度COC研究補助事業の公募・実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27年度COC研究補助事業の公募・審査を実施し14件を採択した。 <p>⑤地域戦略プロフェッショナル・ゼミの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度修了生のフォローアップと、第2期地域戦略プロフェッショナル・ゼミを実施した。(H27.10～H28.2) <p>⑥地域志向教育カリキュラムの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度実施した地域志向教育の実態調査に基づき、地域志向教育のシラバスの作成と学生への周知を行った。 <p>【その他地域戦略センターの主な活動状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大町市共同研究事業の実施(H27.4～) COC研究教育補助の大町市版ともいうべき独自事業をスタートした。 ・地域連携研究員制度の実施 昨年度の大町市からの受入につづき、塩尻市から受け入れた。 <p>○ 地域の諸課題に関して、地域連携協定を締結している地方自治体(長野県、伊那市、長野市)と連携協議会を開催し、地域の諸課題に対して取り組んだ事業について相互評価を行い、さらに新たな事業の取組についての協議を行った。また、平成27年度は、「白馬村」、「株式会社イナリサーチ」、「群馬県繊維工業試験場」「坂城町」、「東京都立産業技術センター」、「理化学研究所」、「長野県弁護士会」と地域の諸課題に取り組むために協定書・覚書の新規締結を行った。</p> <p>○ 日経グローバルによる「全国大学の地域貢献度ランキング」(対象751大学)において、大学の地域社会における役割が一段と求められる中、本学の地域の諸課題に取り組む調査研究が評価され、2012年、2013年、2014年に引き続き2015年も総合ランキング1位で、4年連続の1位となった。</p>
<p>【033】</p> <p>地域社会及び産業界の要請に柔軟に対応するため、大学院研究科を中心に社会人教育を充実させる。</p>	<p>【36】</p> <p>地域社会及び産業界の要請に柔軟に対応するため実施している社会人教育プログラムを継続する。</p>	<p>III</p> <p>平成26年度から継続して、社会人に対する教育として以下のとおり実施した。</p> <p>○特別の課程</p> <p>社会人教育を充実させる「特別の課程」として、以下の技術系社会人育成プログラムを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「電気機器関連制御技術」社会人スキルアップコースプログラム 受講者5名、修了者5名 ・「ながのブランド郷土食」社会人スキルアップコースプログラム 受講者7名、修了者7名 <p>○教員免許更新講習</p> <p>地域社会の要請に応え、受講しやすい環境を提供するため、本学の各キャンパスに加え、長野県看護大学と連携し、県南部で開講するなど、県内各地で講習を開講した。さらに、専門学部が開講する講習について、学習指導要領と関連付ける資料を作成し、より学校現場で活かせる講習となるよう内容の充実に努めた。平成27年度は114講習を開講し、延べ4,552人が受講した。</p> <p>また、平成26年度に新たに実施した以下の課題解決型高度医療人材養成プログラムを継続実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「難病克服!次世代スーパードクターの育成—ゲノム時代の難治性疾患マネジメントを担うオールラウンド臨床遺伝専門医の育成と全国遺伝子医療部門連絡会議を介した全国展開—」(医学系研究科) 難病性疾患にオールラウンドに対応できる臨床遺伝専門医を養成するため、各大学で1年間、研修プログラムを実施した。信州大学からは1名が参加した(他大学合わせて合計5名)。 ・「実践力ある在宅療養支援リーダー育成事業」(医学部保健学科) 本事業は、切れ目ない医療提供と地域在宅ケアを促進するため、そのコアとなる看護師「在宅療養支援リーダー」の育成を目指すものである。平成27年度は、県内看護師55名を第1期生として受け入れ、6月から教育プログラムを開始した。難病・がん・重症児など、これまで不足していた新たなニーズに対応するプログラムを設け、受講生の育成に取り組んだ。

<p>【034】 県内自治体、教育機関等と連携し、多様な社会的ニーズに応える生涯学習プログラムを作成・実施する。</p>	<p>【37】 引き続き出前講座、放送公開講座、市民開放授業等、多様な生涯学習プログラムを実施する。</p>	<p>多様な社会的ニーズに応える平成27年度の生涯学習プログラムを作成し、以下のとおり実施した。</p> <p>○ 出前講座 生涯学習に対する社会的要請に応えるため、長野県内の公民館、生涯学習センター、図書館及び博物館等の生涯学習機関、幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の教育機関並びに保育園及び公的な性格を持つ機関及び団体を対象機関とし、平成27年度は、268件の講座を設定した。117件実施し、9,620名の参加者を得た。そのうち、自治体に向いて実施した出前講座は30件（参加者2,580名）であった。</p> <p>○ 放送公開講座 平成11年より継続的に、地元テレビ局と連携して実施しており、平成27年度の講座は、「超最先端×高校生 信大のケンキュウがおもしろすぎる」をタイトルとして全6回の放送を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回：信州大学全体の紹介 平成27年8月28日 ・第2回：バイオメディカル研究所の紹介 平成27年8月29日 ・第3回：山岳科学研究所の紹介 平成27年8月30日 ・第4回：国際ファイバー工学研究所の紹介 平成27年9月5日 ・第5回：環境・エネルギー材料科学研究所の紹介 平成27年9月6日 ・第6回：カーボン科学研究所の紹介 平成27年9月12日 なお、同番組は、放送終了後、「信大動画チャンネル」に随時掲載している。 (http://www.shinshu-u.ac.jp/movie/)</p> <p>○ 市民開放授業 生涯学習に対する社会の要請に応えるため、本学が大学開放の一環として平成13年度より取り組む、各学部や全学教育機構が開設する授業を一般市民に開放する「市民開放授業」を平成27年度も継続実施した。平成27年度は、多くの市民等（前期114名、後期95名）が講座（前期103講座、後期93講座）を受講した。</p> <p>○ 信州大学全学教育機構 (SGE) フレッシュキャンパスセミナー 開かれた大学としての信州大学を目指し、教職員、学生及び地域住民の方々の相互の親睦を深めるとともに、現代社会のさまざまな問題をともに学び考えていくために、全学教育機構の教員有志によるフレッシュキャンパスセミナー（公開講座）を3回開催した。</p> <p>○ 信大動画チャンネル 生涯学習の機会提供の一環として、放送公開講座による番組、本学で行う講演会、シンポジウム等の動画を「信大動画チャンネル」に掲載している。 (http://www.shinshu-u.ac.jp/movie/)</p> <p>○ 地域戦略プロフェッショナル・ゼミの実施 (H27.10～H28.2) <u>地域の人材育成のための課題解決人材育成カリキュラムを使った「第2期地域戦略プロフェッショナル・ゼミ」を県内自治体と連携して実施した。また、昨年度実施されたゼミ修了生のフォローアップも実施した。</u></p> <p>○ 健康講座 平成26年4月に設置された信州大学医学部「地域保健推進センター」主催による、市民向けの健康講座を平成27年度も実施した。 【上半期】 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 5月9日 「命を救う」 医学部保健学科 ・第2回 5月30日 「緊急災害援助隊 (DMAT) の活動」 高度救命救急センター ・第3回 6月20日 「災害後の体を守る (避難生活で起こること)」 医学部保健学科 ・第4回 7月11日 「災害後の心を守る」 医学部保健学科 【下半期】 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 9月29日 「きのこを食べて健康に」 農学部 ・第2回 10月13日 「くちの健康と体の健康」 医学部 ・第3回 10月27日 「“快適”感をはかる」 繊維学部 ・第4回 11月10日 「ポジティブに生きるための心理学」 人文学部 </p>
--	--	--

<p>【035】</p> <p>全学にわたる国際化の基本戦略を取りまとめた「国際化推進プラン」を踏まえ、知的・人的交流充実のための体制を整備する。</p>	<p>【38】</p> <p>平成24年度に策定したグローバル人材育成計画の施策を継続して実施する。</p>	<p>国際教育交流委員会と国際学術交流委員会の体制で、本学の中・長期的国際戦略「国際化推進プラン」を推進している。特に、<u>グローバル人材育成計画に基づく学生の海外派遣は、平成25年度209人、平成26年度245人、平成27年度264人と継続して第一期目標とした200人を上回って達成した。</u></p> <p>○ グローバル人材育成の体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に作成した「信州大学学生海外派遣プログラム企画・実施支援マニュアル」、「プログラム企画・運営のためのタイムスケジュール(目安)及びガイドライン」を見直し、「信州大学学生海外派遣プログラム企画・実施支援マニュアル」として一体のものとして作成し、学内周知を行った。 各キャンパスのグローバルデスクに、平成27年度も継続してコーディネータを配置するとともに、カウンセリング資料のデータ共有や必要に応じたテレビミーティング又は一同に介しての打合せを実施して情報を共有した。 <p>○ 留学しやすい学内制度、支援策、環境等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバル人材育成のための学生への短期海外活動支援について、平成26年度に構築した信州大学知の森基金から予算規模で7,000千円(@70千円×100人)の経費を支援する制度により、16プログラム、計107人、総額6,830千円を支援した。 知の森基金を活用したグローバル人材育成支援を拡充し、学生の海外派遣(3ヶ月以上)と外国人留学生への経済支援の事業を新たに実施し、学生の海外派遣(3ヶ月以上)として交換留学による派遣学生を中心に、計13人、総額3,750千円を支援するとともに、外国人留学生への経済支援として学部レベル8人大学院レベル8人の計16人に総額6,240千円を支援した。 平成27年度「信州大学知の森基金を活用したグローバル人材育成のための学生への短期海外活動支援」実施等教員への支援経費支給の取扱いを定め、引率等行う教員に対して、1プログラム1人分の支援経費を目的に応じた金額を支給することとし、13プログラム総額2,000千円の支援を実施した。 <p>○ 語学学習促進・日本発信力の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語によるコミュニケーション技術を学ぶ機会として、「English Camp」を平成24年度から3泊4日で集中実施していたが、平成27年度は事前研修と本研修に分けて実施した。 <p>平成24年度 2013/2/12~15(3泊4日) 参加学生 18人 平成25年度 2014/2/18~21(3泊4日) 23人 平成26年度 2014/5/3~6(3泊4日) 25人 平成27年度 2015/5/15、2015/6/5~7(事前研修1日・本研修2泊3日) 事前研修参加者 26人、本研修参加者 24人</p> <ul style="list-style-type: none"> 留学や海外研修等を目指す全学の学生を対象に、国際交流センター主催の留学説明会を開催(4月22日長野(工学)キャンパス(9人)、24日松本キャンパス(66人)、28日上田キャンパス(31人)、29日伊那キャンパス(10人)、30日長野(教育)キャンパス(15人))し、延べ131人の学生に説明を行った。 TOEFL-iBT、IELTSといった留学に必要な英語能力試験の説明会(4月)を実施し、対策講座は共通するライティングとスピーキングを中心にして合同に実施(8月)した。 <p>TOEFL-iBT・IELTS 2015/4/16合同説明会 参加者数 33人(平成26年度:41人) 対策講座 2015/8/10-11 参加者数 34人(平成26年度:TOEFL-iBT 28人、IELTS 31人)</p> <p>○ 職員のグローバル化研修</p> <ul style="list-style-type: none"> 短期学生派遣プログラムに、以下のとおり職員が同行、参加(4年間で計12人を派遣)した。 <p>平成24年度 カナダ研修(2週間) 5人 平成25年度 カナダ研修(4週間) 2人・アメリカ研修(4週間) 1人 計3人 平成26年度 オーストラリア研修(3週間) 2人・アメリカ研修(3週間) 1人 計3人 平成27年度 アメリカ研修(3週間) 1人</p> <p>○ 海外向け情報発信力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外向けに信州大学を紹介するプロモーションムービー2本(一般向け・学生向け)を作成し、YouTube信州大学公式チャンネルで公開した(作成は平成26年度で公開は平成27年4月。YouTube再生回数は、3月末で一般向け約1,100回、学生向け約1,200回) <p>○ 短期~長期留学(派遣)の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外留学促進を目的としたプロモーションムービーを作成し、YouTube信州大学公式チャンネルで公開するほか、各種留学説明会やオープンキャンパスで活用した(Youtube再生回数は、3月末で約2,400回)。 長期留学の促進活動の結果、平成27年度JASSO留学生交流支援制度(大学院学位取得型)に2人が申請し1人採択された。(平成26年度:2人申請・1人採択、平成24年度:3人申請・2人採択。平成24年度から平成26年度までの採択者3人のうち2人が交換留学経験者。)
---	--	--

<p>【39】 改定した「国際化推進プラン」に基づき、体制整備の一環として国際交流センターを再編改組してグローバル教育推進センターを発足する。</p>	<p>IV</p>	<p>国際教育交流委員会と国際学術交流委員会の体制で、本学の中・長期的国際戦略「国際化推進プラン」を平推進しており、体制整備の一環として、国際交流センターの機能と役割を見直し、従来の業務に加え①グローバル化推進、②正規留学生受入強化、③海外派遣強化を新規に加えることとして、平成27年4月にグローバル教育推進センターへ改組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 全学におけるグローバル化に関わる検討 ・ グローバル教育推進センターの設置説明とともにグローバル化に関する意見交換を、学内各部局と実施（5月25日：医学部・人文学部、6月3日：全学教育機構、6月9日：高等教育研究センター、6月10日：経済学部、7月7日：教育学部、7月8日：地域戦略センター、7月13日：工学部、7月22日：繊維学部、7月23日：理学部、7月28日：農学部）した。様々な課題や要望について、今後のグローバル化推進の目標計画に反映していく予定である。 ・ 学部・大学院改革WT及び全学教育機構再編WT並びに共通教育部会にも参画し、グローバル教育の方向性について具体的な検討を行った。 ○ グローバル教養教育科目の開設 ・ 国際交流センターを改組して設置したグローバル教育推進センターの目的の一つであるグローバル教育を展開する足がかりとして、平成27年度に元大使を非常勤講師とする「世界の国々は今グローバル社会を生きるためにⅠ」（前期）・「世界の国々は今グローバル社会を生きるためにⅡ」（後期）及びセンター教員による「Understanding Global Mindset」（前期）・「ケースメソッド&クリティカル・シンキング」（後期）の計4科目を、教養科目として試行的に開設した。 ○ 正規留学生確保のための特別選抜留学生プログラムの開始 ・ 平成26年度に覚書を締結したタイ国SKR高校から、平成27年度は同プログラム予備留学生として4人受け入れた。 ・ 平成28年度の受入開始に向け、モンゴル新モンゴル高校との覚書を締結した。 ・ ○ 海外派遣強化に係る安全管理体制の充実 ・ 各種セミナー等に出席して安全対策に関する情報を収集するとともに、本学が正規会員加盟する特定非営利活動法人海外留学生安全対策協議会(JCSOS)の協力を得て、海外派遣に関わる学内関係者に対するガイダンスを実施した。今後は、全学体制での事故対応シミュレーション等の実施に向けて準備を行う予定である。 ○ 学術交流協定の検証と管理 ・ 年々増加する交流協定校との連携を実質化できるよう、学生交流面では交換留学の受入と派遣実績とともに、学生教育を基盤とした交流要素を基準とし、交換留学プログラムの重点校を浮き彫りにするとともに、学術研究面では協定の礎を築いた教員等の再確認と研究交流等の実状を調べ直すことで、学術交流協定の今後の管理に活かすべく検証を開始した。
<p>【40】 平成26年度に具体化したプラン（教員海外派遣支援事業、外国人研究者招へい支援事業）を引き続き実施する。</p>	<p>III</p>	<p>本学における国際的な研究を振興するため、「教員海外派遣支援事業」及び「外国人研究者招へい支援事業」を平成26年度に引き続き実施し、1件30万円を上限に経費支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員海外派遣支援事業 前期 申請6名 採択5名、後期 申請11名 採択10名。 ・外国人研究者招へい支援事業 前期申請2名 採択2名、後期申請1名 採択1名。

<p>【036】</p> <p>医療人育成にあたり、卒前・卒後の一体的教育プログラムを整備するとともに、地域医療機関等との連携・協力を推進する。</p>	<p>【41】</p> <p>臨床研修医等の受入れ体制とプログラムを引き続き実施する。</p>	<p>臨床研修医等の受入れ体制とプログラムの充実のため、以下の取組を行った。</p> <p>【医学中央教育研修センター】</p> <p>卒前・卒後を通じた医学教育・研修体制を構築するため、平成27年11月1日に医学教育センター、卒後臨床研修センター及び地域医療推進学講座を統合し「医学中央教育研修センター」を設置した。</p> <p>【卒前教育】</p> <p>平成27年9月に医学部のカリキュラム改革による取組「150通りの選択肢からなる参加型臨床実習」を開始した。</p> <p>臨床実習では、学生の実習内容が客観的に評価できるポートフォリオを作成し、臨床実習実施機関を移っても実習内容が分かる体制を整えた。また、臨床実習施設の協力の下、患者さんから同意書を取得する体制を整備し、チーム医療の一員として学生が臨床実習に参加できる体制を整えた。</p> <p>【卒後教育】</p> <p>初期研修医の募集及び採用状況は以下のとおりである。</p> <p>平成28年度臨床研修プログラムの募集定員は、全国の募集定員が減少する中で、平成27年度募集定員を増員し、現状を維持した。</p> <p>≪募集・採用状況≫</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成22年度 定員/採用</th> <th>平成23年度 定員/採用</th> <th>平成24年度 定員/採用</th> <th>平成25年度 定員/採用</th> <th>平成26年度 定員/採用</th> <th>平成27年度 定員/採用</th> <th>平成28年度 定員/マツ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信州大学と長野県内関連病院の統一研修プログラム</td> <td>40/32</td> <td>38/27</td> <td>36/24</td> <td>36/24</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>信州大学診療科自由選択研修プログラム</td> <td>14/11</td> <td>14/7</td> <td>14/2</td> <td>9/1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>信州大学と長野県内関連病院群研修プログラム</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>37/35</td> <td>46/39</td> <td>47/35</td> </tr> <tr> <td>信州大学産婦人科研修プログラム</td> <td>2/1</td> <td>2/2</td> <td>2/1</td> <td>2/0</td> <td>2/0</td> <td>2/0</td> <td>2/1</td> </tr> <tr> <td>信州大学小児科研修プログラム</td> <td>2/1</td> <td>2/1</td> <td>2/2</td> <td>2/0</td> <td>2/1</td> <td>2/1</td> <td>2/1</td> </tr> <tr> <td>信州大学外科研修プログラム</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4/0</td> <td>4/0</td> <td>4/0</td> <td>3/2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58/45</td> <td>56/37</td> <td>54/29</td> <td>53/25</td> <td>45/36</td> <td>54/40</td> <td>54/39</td> </tr> </tbody> </table> <p>・平成27年度は研修医確保の取り組みとして、各種説明会に参加するとともに、院内公開説明会3回、医学部生対象説明会2回を実施した。</p> <p>・ソーシャルネットワークサービスを利用し、卒後臨床研修センターホームページの充実を図った。</p> <p>・臨床研修医の受入れ体制の充実のため、毎年継続して開催する厚生労働省認可の研修指導医講習会を10月24日・25日に実施した。</p> <p>【専門研修（後期研修）】</p> <p>・長野県内の若手医師の医学英語水準向上のため、信州大学医学部附属病院・相澤病院・県立こども病院の3病院が中心となり、県内の賛同のあった病院と協力し、9月5日に信州医学英語フォーラムを開催した。また、平成27年度は、幹事病院として運営を行った。</p> <p>・長野県が公募する後期研修の一つとなる「信州型総合医プログラム」に「信州大学医学部附属病院総合診療後期研修プログラム」が認定を受け、研修医募集を行った。</p> <p>≪専門研修（後期研修医）の採用状況≫</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採用者数</td> <td>55</td> <td>74</td> <td>77</td> <td>72</td> <td>58</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成22年度 定員/採用	平成23年度 定員/採用	平成24年度 定員/採用	平成25年度 定員/採用	平成26年度 定員/採用	平成27年度 定員/採用	平成28年度 定員/マツ	信州大学と長野県内関連病院の統一研修プログラム	40/32	38/27	36/24	36/24				信州大学診療科自由選択研修プログラム	14/11	14/7	14/2	9/1				信州大学と長野県内関連病院群研修プログラム					37/35	46/39	47/35	信州大学産婦人科研修プログラム	2/1	2/2	2/1	2/0	2/0	2/0	2/1	信州大学小児科研修プログラム	2/1	2/1	2/2	2/0	2/1	2/1	2/1	信州大学外科研修プログラム				4/0	4/0	4/0	3/2	合計	58/45	56/37	54/29	53/25	45/36	54/40	54/39	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	採用者数	55	74	77	72	58	58
区分	平成22年度 定員/採用	平成23年度 定員/採用	平成24年度 定員/採用	平成25年度 定員/採用	平成26年度 定員/採用	平成27年度 定員/採用	平成28年度 定員/マツ																																																																									
信州大学と長野県内関連病院の統一研修プログラム	40/32	38/27	36/24	36/24																																																																												
信州大学診療科自由選択研修プログラム	14/11	14/7	14/2	9/1																																																																												
信州大学と長野県内関連病院群研修プログラム					37/35	46/39	47/35																																																																									
信州大学産婦人科研修プログラム	2/1	2/2	2/1	2/0	2/0	2/0	2/1																																																																									
信州大学小児科研修プログラム	2/1	2/1	2/2	2/0	2/1	2/1	2/1																																																																									
信州大学外科研修プログラム				4/0	4/0	4/0	3/2																																																																									
合計	58/45	56/37	54/29	53/25	45/36	54/40	54/39																																																																									
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																																																										
採用者数	55	74	77	72	58	58																																																																										

<p>【037】</p> <p>特色ある高度な先進医療を提供し、地域医療水準の向上に寄与する。</p>	<p>【42】</p> <p>樹状細胞療法を提供するとともに、再生医療、高度な移植医療等、先進医療を開発・提供する。</p>	<p>IV</p> <ul style="list-style-type: none"> ・樹状細胞療法を提供するとともに、再生医療、高度な移植医療等、先進医療を開発・提供した。 ・既評価先進医療技術として「樹状細胞及び腫瘍抗原ペプチドを用いたがんワクチン療法」を平成28年3月まで継続し、先進医療として年間の樹状細胞療法の国内最多の実績数を更新した。（投与症例数73例）先進医療Bとして「治療切除後の膵臓癌に対するS-1とWT1ペプチドパルス自己樹状細胞を用いた第Ⅱ相試験」を遂行した。 また、日本輸血・細胞治療学会の細胞療法認定管理士制度および日本再生医療学会による再生医療認定医・臨床培養士認定制度に従い、認定医5名、認定技師職員数1名を維持しており、国内有数の施設となっている。 ・脂肪組織由来幹細胞を用いた再生医療の実現と再生医療の拠点形成を目指してきた。平成25年3月に厚生労働大臣よりヒト幹細胞臨床研究実施計画が承認され、世界初となる脂肪組織由来幹細胞を用いた血管再生治療が開始された。平成27年度は、名古屋大学を中心とした『ヒト皮下脂肪由来間葉系前駆細胞を用いた重症虚血肢に対する血管新生療法についての研究』を8施設（本院含む）で実施し、さらに症例数を増やし、その研究成果をもとに名古屋大学と共同で先進医療への申請を行った。 ・平成25年度に整備した組織移植再生医療センターを中心に、インスリン依存状態糖尿病に対する膵島移植の提供計画書を厚労省に提出した。
	<p>【43】</p> <p>病病（診）連携を推進するとともに、遠隔医療システムの範囲拡大を図る。</p>	<p>IV</p> <p>○病病（診）連携</p> <p>「地域病理診断連携室」では、平成26年度までの昭和伊南総合病院、長野県立阿南病院、岡谷市立病院、長野松代総合病院、長野赤十字病院、伊那中央病院、厚生連篠ノ井総合病院、長野県立木曽病院に加え、長野市民病院、飯田市立病院の10病院で連携がなされている。また、各病院担当者も決め、連携強化を図った。</p> <p>信州メディカルネット機能拡張のための各診療情報提供病院の環境整備（機能統一のためのバージョン・アップ）を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、環境整備に伴って可能となった介護を含めた地域包括ケア環境での運用や参照施設からの診療情報のアップロード機能について、信州メディカルネット協議会運営委員会を中心に検証した。 ・既存の地域医療連携バスにおける信州メディカルネットの利用を信州脳卒中連携バス協議会等へ提案した。 ・愛知県医療機関とのテスト患者による相互参照の実証実験を行った。 <p>医用画像を一元管理する統合システムの実患者を用いた3施設による試験的運用の継続から、現状のシステムでは画像をアップロードする際の工程が煩雑であるという課題を明らかにすることができた。一方、院内では、電子カルテ参照タブレット100台に院内画像参照機能の設定を完了し、実運用を開始した。</p> <p>○遠隔医療システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・難病の小児在宅患児のICTによる支援、遠隔リハビリ推進のため、映像情報通信ネットワークにより、長野県内の施設連携による地域・施設間格差の是正、重症在宅患者への体調管理などのアドバイスを実施した。 ・ICT利用による本院総合遠隔診療室及び県立こども病院、中信松本病院と患者宅をネットワークで結び、血液酸素飽和度（SpO2）の変化を測定する「在宅療育患者のバイタルサイン遠隔モニタリングシステム」の運用を継続して実施した（平成27年度登録患者数4名、利用日数延べ480日）。 ・難病患者（児）家族と主治医・かかりつけ医・訪問看護師・訪問療法士・訪問薬剤師を電子的に結んだ電子チームケアにより、在宅患者診療の総合記録の共有、家族と本院医師のコミュニケーション等、病-宅連携を実施した（平成27年度登録患者数27名、登録施設数50施設）。この実績は遠隔リハビリ記録ソフトの実用化に向け活用されている。また、群馬県立小児医療センターとの連携を継続して実施中。 ・四肢の筋肉がマヒしたALSなどの難病患者と主治医、介護者が視線追跡装置（EyeTracking）を利用して高度コミュニケーションを行うシステムをNP0法人e-MAD0と連携して開発し、長野県内、群馬県内で実証実験を実施中。 ・厚労科研（AMED）の支援により、在宅患者の人工呼吸器などの遠隔モニタリング、見守りに関するシステムの技術開発を行い、アラームを外部配信する試作機を完成させた。 <ul style="list-style-type: none"> ・本院総合遠隔診療室、県立こども病院と長野、松本、安曇野の各養護学校を結ぶ「在校障がい児童映像相談システム」ビジュアルネットワークを用いて、小児科医・理学療法士が、学齢期障がい児の四肢運動機能変化などについての遠隔指導・相談を実施した（平成27年度8件）。 ・医療施設間の連携を推進するために遠隔システムを用いて次の活動を実施した。 <p>遠隔カンファランス（皮膚科12件、リハビリテーション6件） 県立こども病院間遠隔臨床実習（麻酔科16件） 信州大学病院-日赤松本乳児院 遠隔医療支援（12回48件） 信州筋ジストロフィ（DMD）勉強会遠隔会議（6件） 長野県小児科臨床カンファランス（2件）</p>

<p>【038】 がん診療、救命救急、災害医療等において、他医療機関等との連携により、質の高い地域医療モデルを形成する。</p>	<p>【44】 「信州がんセンター」を中心に、長野県がん診療連携体制の機能強化につながる活動を行う。</p>	<p>IV</p> <p>信州がんセンターは、長野県がん診療連携拠点病院の活動を担うため、がん診療の充実（通院治療室及び病棟）を進める一方、地域がん診療連携拠点病院と連携して診療・研修体制の充実に取り組むほか、病病連携の一環として、「地域がん診療病院」指定を目指す病院（県立木曽病院、信州上田医療センター）との連携協力も行った。緩和ケア教育・指導体制の強化を図るため、緩和医療部門において緩和ケアを先導する医師（教授（特定雇用））の県内の医療機関への派遣（診察、聞き取り等）や松本市医師会との連携による講演会、症例検討会を通じた在宅医との交流を行い、緩和ケアの県内ネットワークの形成に取り組んだ。</p> <p>【主要な取組事項】 ○院内がん登録の充実 ・平成27年度は2,305件の登録があった。登録及びデータの解析・情報発信を担う診療情報管理士の増員について、平成27年4月から7名体制（前年度同月比：5名増）で対応し、その一部の者が院内がん登録業務に専念した。 ・県内の地域がん診療連携拠点病院から院内がん登録データを収集して分析を行い、本院のデータも加えた結果を長野県がん診療連携協議会 がん登録部会（平成27年7月15日開催）で報告した。がん登録部会の活動として、これらの成果を第41回日本診療情報管理学会学術大会（平成27年9月17日～9月18日開催）で発表した。 ・国立がん研究センターが推進しているがん診療評価指標（QI）研究事業に、例年通り今年も参加した。また、昨年データの分析を行い、前出のがん登録部会で報告した。分析結果に基づき、院内の診療評価の見直しを行うことが可能であるため、がん診療の改善に活用する。 ・県内のがん登録の質向上を目的として、がん登録実務者等を対象としたがん登録実務者勉強会を平成27年6月11日、10月21日、12月15日、平成28年2月29日に開催した。</p> <p>○がん診療連携拠点病院等との診療実績、地域連携等の情報共有と地域への情報発信 ・長野県がん診療連携協議会 情報連携部会の下に「がん相談実務者会議」を設け、構成員による診療実績や地域連携等の情報共有を行うとともに、①がん相談支援センターの活動について利用者調査や相談件数のカウント方法等の検討、②療養情報パンフレットについて意見や感想等の聴取に基づく作成等の取組、③地域がん診療病院の指定を目指す病院から若手医師（がん薬物療法専門医取得希望者）を受け入れ、かつ、附属病院からがん化学療法及び緩和医療の専門医を派遣して病病連携を推進する等の取組を進めた。</p> <p>○がん診療及び地域がん診療連携拠点病院等との情報連携の充実 ・前出のがん相談実務者会議を中心に取り組んでいる。 ・情報連携充実に資する活動として本院を中心に、県内のがん相談員を対象とした研修会を開催した（平成27年11月14日）。</p> <p>○①緩和医療に対する教育の充実、②診療情報管理士の増員、③がん専門医の育成 ・①：前出の緩和医療部門に採用した医師（教授（特定雇用））が、院内教育及び医学部の授業を受け持つとともに、院内の他診療科から緩和医療の研修を受け入れ、緩和医療教育を進めた。 ・②：前出の「○院内がん登録の充実」に記載の通り、5名増員した。 ・③：昨年に引き続き、地域がん診療病院の指定を目指す病院から、1名の若手医師（がん薬物療法専門医取得希望者）を受け入れた。</p> <p>【その他の取組事項】 ○ドクターヘリによる新生児搬送 ・長野県立こども病院のドクターカーが主に担っている新生児搬送をより短時間で行うことを目的に、新生児搬送用保育器を使用する、新生児のドクターヘリ転院搬送を本年9月から開始し、平成28年3月末までに4件の搬送を行った。 ○小児集中治療の早期介入に関する協定の締結 ・長野県立こども病院の医師がドクターヘリに搭乗して、小児にかかる救急活動を可能とする協定を平成28年2月1日に締結し、同年3月までに3件の救急活動を行った。</p>
--	--	--

<p>【039】 病院の管理運営会議と経営推進会議の施策立案を活かしつつ、戦略的な病院経営を推進する。</p>	<p>【45】 病院経営企画会議の経営分析に基づき、戦略的な病院経営を行う。</p>	<p>IV</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度と同様に経営企画会議を毎週開催し、病床稼働率及び外来患者数や入院患者数の動向に関する情報の共有、病院運営における諸問題や諸課題の情報共有や対応策の検討、管理運営会議や診療科長会との連携調整など、機能的かつ迅速に対応した。 ・昨年度策定した経営基盤強化プラン（本郷プラン）に基づく取組みを実施した。 【増収策】増収については、病床高稼働率の維持（年88%）、手術件数の増、入院日数の短縮等により801,406千円の増収が図られた。 【節減策】節減については、医薬品・診療材料については1.5%の削減目標を定め、外部コンサルタント会社を活用した値引き交渉による削減と、後発医薬品の使用の平準化と促進により、医薬品費で190,645千円、診療材料で32,944千円の節減を図った。 ・HOMASの本稼働に向け、平成27年度月別データの取り込みと、利用方法の明確化、配賦基準の確定等の作業を終え、平成28年4月から本格稼働する。また、病院長の下、経営・管理・運営担当の副病院長をトップとした経営推進部門を設置し、経営改善・経営基盤強化に向けたマネジメント体制の整備を図った。 ・平成27年度当初の予算策定では、過去3年間の診療実績に基づいた診療目標値（9項目）を定め、目標値に対する検証と分析を毎月実施するとともに診療科別の医薬品費・診療材料費請求額比較表を作成し、前年度実績額と対比して経営状況の把握を行うとともに、当該データを基に病院経営状況報告書を作成して、経営企画会議、管理運営会議、診療科長会、病院経営検討委員会（法人本部所掌）に経営状況を報告するなど、病院経営に直結する取組みを継続して実施した。 ・戦略的な施設マネジメントの実施のために組織された病院施設整備検討会により、戦略的な施設マネジメントの実施に必要となる附属病院施設マスタープラン（包括先進医療棟完成後の跡地利用施設整備計画）を策定した。
	<p>【46】 平成23年度に策定した中期的な整備計画に基づき、引き続き医療機器等の整備を行う。</p>	<p>III</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中期的な医療機器等整備計画（平成23年～平成27年の各年度5億円の機器整備計画）に基づき、平成27年度は、厳しい財政状況の中、耐用年数を過ぎた医療機器等更新を必要とする機器も多数あることから、必要度の高い機器を厳選し、リース契約を締結し機器整備を行った。 ・教育・研究・診療に関しては、各診療科（部・センターを含む）毎の中期計画書に基づき、平成26年度の実績及び平成27年度以降の計画について、病院長及び副病院長による各診療科、診療施設等とのヒアリングを実施し、次期計画期間に向けた医療機器整備計画に反映させるべく設備マスタープランの見直しを行った。
	<p>【47】 平成26年度に策定した病院機能強化計画に沿った事業を実施する。</p>	<p>III</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に策定した病院機能強化計画に沿って、包括先進医療棟建設に伴う基幹・環境整備（共同溝等）工事を完了した。 ・包括先進医療棟の設計が完了し、建設工事を開始した。 ・地域の中核病院、拠点病院としての機能を果たし、病院経営基盤の安定化を図るため、中央診療棟の増築や病棟改修など病院施設の重点的整備と、先進的医療機器の整備・充実を図ることを目的とした病院機能強化（建物増築）計画概要（案）及び病院機能強化を含めた中長期財源計画（案）を策定し、平成28年度概算要求書として提出した。（平成27年度以降の要求総額123億円）

<p>【040】</p> <p>広域健康・医療システムの 中核として、質の高い医療を 提供するとともに、これを支 える臨床研究を推進する。</p>	<p>【48】</p> <p>質の高い医療を提供す るために7対1看護体制 を維持するとともに、引 き続き医師、コメディカ ルを適正に配置する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>質の高い医療を提供するために、7対1看護体制を引き続き維持した。さらに安定した医療を提供するため、以下の増員・配置をした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護体制維持のため、看護師5名を増員した。 ・診療情報管理室に診療情報の管理体制充実のため、診療情報管理士2名を増員した。 ・臨床研究支援体制強化のため、臨床研究支援における品質管理及び監査を進める教授（特定雇用）1名を配置した。 ・新専門医制度に対応するためリハビリテーション科を設置し、特任教授1名を配置した。 																																								
	<p>【49】</p> <p>質の高い医療提供を支 える臨床研究を推進す る。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>質の高い医療提供を支える臨床研究を以下のとおり推進している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近未来医療推進センターでは、うつ病、認知症、感覚器障害及び生活習慣病などの脳機能解析データ、遺伝子解析データの収集を継続し蓄積するとともに、近未来プロジェクトスペース内でも遺伝子診療外来（延べ1,707人）を行い、診療で得られた様々な遺伝子データを蓄積し、臨床研究の推進に積極的に取り組んだ。 ・近未来医療推進センター研究開発部門の先端細胞治療センターでは、26年度に引き続き、治癒切除後の膵臓癌に対するS-1とWT1ペプチドパルス自己樹状細胞を用いた第Ⅱ相試験の計画書及び、多施設共同試験組織（長崎大学、鳥取大学、北里大学等）と連携しICH-GCPに沿った臨床試験を遂行した。本治療技術の保険収載を目指し、効能評価のための先進医療制度下多施設試験の実施体制を充実させた。 ・質の高い医療を支える臨床研究を継続的に推進し、研究費の確保を図るため、本年度も引き続き教育・研究・診療推進プロジェクト経費事業の院内公募（16件の応募）を行い、9件（総額20,000千円）を採択した。また、平成25年度に採択されたプロジェクトについては本年度が最終年度となるため、研究成果への期待と事業効果の評価を兼ねた研究成果報告会を年度終了後に実施する。なお、研究の成果を取りまとめるうえ冊子を作成し、学内・院内に配付し公表した。 <p>平成25年度に採択したプロジェクト</p> <table border="0"> <tr> <td>“番号”</td> <td>診療科（部）名</td> <td>代表者名</td> <td>プロジェクト名</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>呼吸器・感染症内科</td> <td>牛木 淳人</td> <td>薬剤性肺障害の臨床像、遺伝子多型に関する研究</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>消化器内科</td> <td>小松 通治</td> <td>脂肪肝患者の予後についての研究</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>リウマチ・膠原病内科</td> <td>岸田 大</td> <td>家族性地中海熱の病態解明と包括的研究・診療体制の確立</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>小児科</td> <td>重村 倫成</td> <td>接合菌症に対する血清診断法の確立と特異的養子免疫療法の開発</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>消化器外科</td> <td>酒井 宏司</td> <td>胆嚢組織特異的幹細胞を用いた肝再生医療</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>特殊歯科・口腔外科</td> <td>鎌田 孝広</td> <td>医科-歯科および病診連携の構築およびエビデンスの確立に関する研究</td> </tr> <tr> <td>⑦</td> <td>リハビリテーション部</td> <td>山崎 佐枝子</td> <td>「チーム心リハ」による心大血管リハビリテーション推進プロジェクト</td> </tr> <tr> <td>⑧</td> <td>信州がんセンター</td> <td>関口 和</td> <td>“集学的がん治療における副作用である摂食障害対策としての漢方薬の有用性～治療から食の自由を守るために～（平成28年度まで期間延長）”</td> </tr> <tr> <td>⑨</td> <td>先端細胞治療センター</td> <td>齋藤 章治</td> <td>難治がんに対する新規ペプチドワクチン療法の開発研究</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・臨床研究支援センターでは、本学を含む8つの国立大学との連携による研究事業である「大学病院臨床試験アライアンス推進事業」を平成21年度から継続して実施しており、研究者育成のための倫理セミナーの標準化と相互利用、中央IRBの検討を実施し、連携病院と連携した臨床研究を実施した。 	“番号”	診療科（部）名	代表者名	プロジェクト名	①	呼吸器・感染症内科	牛木 淳人	薬剤性肺障害の臨床像、遺伝子多型に関する研究	②	消化器内科	小松 通治	脂肪肝患者の予後についての研究	③	リウマチ・膠原病内科	岸田 大	家族性地中海熱の病態解明と包括的研究・診療体制の確立	④	小児科	重村 倫成	接合菌症に対する血清診断法の確立と特異的養子免疫療法の開発	⑤	消化器外科	酒井 宏司	胆嚢組織特異的幹細胞を用いた肝再生医療	⑥	特殊歯科・口腔外科	鎌田 孝広	医科-歯科および病診連携の構築およびエビデンスの確立に関する研究	⑦	リハビリテーション部	山崎 佐枝子	「チーム心リハ」による心大血管リハビリテーション推進プロジェクト	⑧	信州がんセンター	関口 和	“集学的がん治療における副作用である摂食障害対策としての漢方薬の有用性～治療から食の自由を守るために～（平成28年度まで期間延長）”	⑨	先端細胞治療センター	齋藤 章治	難治がんに対する新規ペプチドワクチン療法の開発研究
“番号”	診療科（部）名	代表者名	プロジェクト名																																								
①	呼吸器・感染症内科	牛木 淳人	薬剤性肺障害の臨床像、遺伝子多型に関する研究																																								
②	消化器内科	小松 通治	脂肪肝患者の予後についての研究																																								
③	リウマチ・膠原病内科	岸田 大	家族性地中海熱の病態解明と包括的研究・診療体制の確立																																								
④	小児科	重村 倫成	接合菌症に対する血清診断法の確立と特異的養子免疫療法の開発																																								
⑤	消化器外科	酒井 宏司	胆嚢組織特異的幹細胞を用いた肝再生医療																																								
⑥	特殊歯科・口腔外科	鎌田 孝広	医科-歯科および病診連携の構築およびエビデンスの確立に関する研究																																								
⑦	リハビリテーション部	山崎 佐枝子	「チーム心リハ」による心大血管リハビリテーション推進プロジェクト																																								
⑧	信州がんセンター	関口 和	“集学的がん治療における副作用である摂食障害対策としての漢方薬の有用性～治療から食の自由を守るために～（平成28年度まで期間延長）”																																								
⑨	先端細胞治療センター	齋藤 章治	難治がんに対する新規ペプチドワクチン療法の開発研究																																								
	<p>【50】</p> <p>質の高い医療を提供す るために、医師及び看護 師等の研修を推進する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・質の高い医療・安全な医療を提供するため、各診療科、診療施設等で必要な研修を計画し、285件実施した。また、院外で開催される臨床医学、看護技術、薬剤管理、医療安全、感染対策等に関する研修等の案内を127件行った。 ・医師及び看護師等の研修を推進するため、クオリティマネジメント委員会職員教育研修部会において、各部署における研修計画を一元的に把握し、法令で必要とされている研修については確実に計画・実施されていることを確認した。 																																								

<p>【041】</p> <p>増収及び業務の効率化により、病院財務の健全化を図る。</p>	<p>なし</p>		<p>昨年度策定した短期的な経営基盤強化プラン（本郷プラン）、病院検討委員会の下に設置された病院調査部会の調査報告書の経営改善に向けた提言に基づいた経営健全化策を、病院長を中心に以下のとおり取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度と同様に経営企画会議を毎週開催し、病床稼働率及び外来患者数や入院患者数の動向に関する情報の共有、病院運営における諸問題諸課題の情報共有や対応策の検討、管理運営会議や診療科長会との連携調整など、機能的かつ迅速に実施した。 ・平成27年度当初の予算策定においては、平成26年度に過去3年間の診療実績に基づいた診療目標値（9項目）を定め、毎月検証と分析を行い、経営企画会議で改善策等を検討し、病院運営に反映させた。 ・各診療科毎の予算管理を導入し、毎月診療科に予算執行状況の提示を義務づけた。 ・毎月、診療科別の医薬品費・診療材料費請求額比較表を作成し、前年度実績額と対比して経営状況の把握を行うとともに、当該データを基に病院経営状況報告書を作成して、経営企画会議、管理運営会議、診療科長会に経営状況を報告するなど、病院経営に役立てる取り組みを継続して実施した。 ・増収については、急性期看護補助体制を従前の75：1から50：1の看護補助体制への移行（26年6月～）の平準化により38,000千円、PETの導入・稼働（26年7月～）の平準化により77,000千円の増収が図られた。 ・節減については、各診療科の収益状況を把握するとともに、医薬品・診療材料については1.5%の削減目標を定め、外部コンサルタント会社を活用した値引き交渉を行い経費の削減を図った。また、昨年度に引き続き後発医薬品の使用を促進するために、後発品採用促進ワーキンググループを立ち上げ、対象品目を選定し後発薬品化を推進した。これらの取組により、医薬品費で200,000千円、診療材料で30,000千円の節約が図られた。
<p>【042】</p> <p>教育学部と附属学校の間で、相互の教員による授業や実践研究を推進する。</p>	<p>【51】</p> <p>これまで共同で行ってきた実践研究を継続するとともに、この仕組みを平成28年度設置予定の教職大学院の教育方法の1つとして準備を進める。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>平成25年度から検討してきた学部附属共同研究のあり方に沿って、当面する教育課題、研究の進展や活動状況、各部門への参加者数や他の組織との活動内容の重複等を考慮し、新たにICT教育部門を立ち上げた（5月）。しかし、財務委員会等との緊密な連携協力が求められることから、ICT教育部門を学部附属共同研究の一部門から独立させ、全附属学校園の担当教員と学部関係者で構成されるICT教育連絡協議会として発足させた。</p> <p>共同研究について運用上の改善すべき点を整理し、取組の内容と方法（全体会の時間短縮、各部門会にかけける時間の保障、名簿作成の簡素化など）を改善した。また、研究成果の教育学部ホームページ掲載、学部研究論集等への論文投稿などの状況を改善するため、平成23年度に確立した共同研究部門会の運営指針について周知を図った。</p> <p>また、共同研究の内容の改善に資するため、学部と附属学校園に関わるミッションの再定義について学部運営会議及び附属学校園運営委員会他で具体的な行事や活動との対応として確認した。</p> <p>平成28年度以降、附属学校をフィールドとする教職大学院の学校拠点方式の導入に向けて、附属学校での実践研究と教職大学院の教育課程との互恵性を高めるために、4月に全附属会（附属学校園の全教員による会議）において福井大学の松木健一氏による招待講演及び質疑を行い、7月には附属松本小学校において「ラウンドテーブル」を開催し、実践的な課題について検討を実施し、教職大学院の準備を進めた。</p> <p>大学本部との一体的取り組みを推進するため、教育学部長、教育学部副学部長、各学校園の正副校長、本部理事等によって構成される附属学校運営協議会を年度内に2回開催し、これまでの教育学部と附属学校の間で展開されてきた共同研究の意義づけを行うとともに、平成28年度以降の教職大学院との互恵的な研究活動を推進する方向性を確認した。</p> <p>教育学部内の各グループ・コース、附属学校園に取組状況を調査し、6年間の学部・附属間の教育研究経過をまとめると共に、その成果と課題を明らかにし、平成28年度以降の取り組みにおける基本方針を確定した。</p>
<p>【043】</p> <p>大学と附属学校の間で、各種の交流活動を進める。</p>	<p>【52】</p> <p>平成26年度に構築した大学と附属学校間の交流連携システムに基づき前年度の活動を評価した結果から今年度のより活動を継続・実施する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>平成26年度第5回松本キャンパス附属学校園交流推進会議において、効果的なキャンパス見学のあり方について、キャンパス見学の実施時期や対象学年、校内見学ルートや受講する授業内容等をどのように改善していくか等を検討した。また今後の交流内容についての意見交換を行った。平成26年度に構築した大学と附属学校の交流連携システムでの検討結果を受け、学生支援課、全学教育機構等と連携を図りながら交流を推進した。</p> <p>平成27年度の取組状況は以下のとおりである。</p> <p>（附属松本小学校）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンパス探検（3年生）ドクターヘリ見学、グリーンフィールドにおけるサッカー体験、図書館の見学 <p>（附属松本中学校）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松本キャンパス見学、全学教育機構の講義受講（1年生） ・農学部教員とガレットづくりに関する教材研究（2年生） ・建築学専攻の大学院生と、浅間温泉活性化について検討（2年生） ・演劇サークル「山脈」による演劇部への指導 ・教育学部松本教授からの指導による法教育の実施 ・教育学部松本教授と共に防災教育の一環として学校施設内での宿泊体験の実施（1・3年生）

<p>【044】</p> <p>各附属学校園で、地域の教育的課題に対応する先導的教育研究を推進する。</p>	<p>【53】</p> <p>平成26年度までに構築した体制により決定する「地域の教育的課題」に対応する先導的教育研究を行う。</p>	<p>毎年5月と2月に実施される長野県教育委員会との教育懇談会において、長野県が抱える地域の教育的課題として「授業改善の推進」「教員の指導力の向上」「開かれた学校づくり」の3点が継続して課題であることが提案された。そこで、附属学校園としては、「授業改善」の具体を公開研究会で提案し、様々な形態の研修会を提案することで研修機会の充実を図ることを決定した。附属学校運営委員会では、以下のとおり各校の公開研究会等に取り組んだ。</p> <p>○ 公開研究会</p> <p>【附属長野小学校】</p> <p>概要：「子どもと共に在る授業～対話を手がかりにして～」をテーマとして、算数科及び図画工作科の共同参観授業を行い、全学級を公開して日常の授業のあり方を提案した。これらの成果は『初等教育研究会の記録』にまとめ、平成28年1月に発行した。期日：11月28日(土)参加者数：618名(県外参観者35名)「子どもと共に向き合う授業とはどんなものなのか、『はざま』に立つ教師思いを自分自身と重ねて考えることができた」などの感想を得、毎年子どもの成長を参観に見える県外の先生方も増えた。</p> <p>【附属長野中学校】</p> <p>概要：「自分の考えを発信し続ける生徒の育成～目的に応じて表現する生徒の姿を目指して～」をテーマとして、数学科・社会科・英語・道徳の共同参観授業、国語・理科・保健体育科の自由参観授業を公開し、研究協議、新学習指導要領施行に伴う諸課題に関する座談会やワークショップを行った。これらの成果を「研究のまとめ」にまとめ、県中学校連合教科研究会でレポート発信した。期日：5月16日(土)、参加者数：719名。(県外参観者 73名) 参会者からは「普段の授業のあり方をこの時期に見直すことができた」「生徒がどのように学習を深めていくかがよく分かった」などの感想を得た。また、社会科の授業は「日本教育新聞」に特集として取り上げられた。</p> <p>【附属特別支援学校】</p> <p>概要：「『ひと』とのつながりが育まれる授業づくり」をテーマとし、小学部・中学部で「生活単元学習」高等部で「作業単元学習」小学部中学部で「PLUSの時間の学習」の授業公開を行った。期日：10月31日(土)参加者数：396名(県外参観者12名)</p> <p>研究テーマを一人ひとりがどうとらえ、実践したかをポスターにまとめ、ポスターセッションとして具体的な日常の授業のあり方を複数提案した。参観者の方からも「『ひと』と繋がる姿をみるのができた」という評価を得た。</p> <p>【附属松本小学校・附属幼稚園】</p> <p>概要：「学びを拓く・未来を拓く」をテーマに公開研究を行った。社会科・特別活動・算数科の共同研究授業を行い、授業研究会、カンファレンス、講演会を実施した。これらの成果は「附属松本学校園公開研究会の記録」にまとめ、平成28年1月に発行した。また、算数科は教員免許更新講習として位置付けた。期日：10月17日(土)参加者数：424名(県外参観者55名)</p> <p>【附属松本中学校】</p> <p>概要：「ゆたかな学びを創造する学校づくり」をテーマに、総合的な学習の時間、国語、数学、社会、理科、美術科、技術科の公開授業と研究会、外部講師による講演会を実施した。これらの成果を「研究のまとめ」としてまとめ、Webサイトで公開したり、県中学校連合教科研究会や福井大学のラウンドテーブルなどでレポート発信した。期日：5月23日(土)参加者数：655名(県外参観者34名)</p> <p>参会者からは、「子どもが学ぶとはどういうことなのかを改めて気づかされた」「題材の面白さと子どもの思考の深さに驚いた」など感想を得た。</p> <p>○ 教員研修プログラム「学びのワークショップ」</p> <p>今年度の教員研修プログラム「学びのワークショップ」は、昨年度より幼稚園を除く全ての学校で行っている。公募した県内公立学校教員を対象に、平成27年4月中旬から平成28年2月まで、各附属学校を会場に実施した。</p> <p>長野小学校では4教科(体育、社会、国語、生活)の教材研究と授業研究を各8回行い、のべ223名の参加者があった。長野中学校では9教科の教材研究と授業研究を計14回行い、のべ123名の参加者があった。特別支援学校では「個別学習」「生活単元学習」の分野で計3回、行い、のべ57名の参加者があった。松本小学校では4教科(理科、道徳、社会、算数)の授業研究と講演会(学外招聘講師7名を含む)を計6回行い、のべ27名の参加者があった。松本中学校では4教科(社会、理科、英語、技術)と道徳の授業研究を計5回行い、のべ42名の参加者があった。</p> <p>○ 教師力の向上</p> <p>平成26年度より長野県教育委員会の「教員研修体系」において、20年目に当たる教師への研修として校外研修が位置付けられた。初任者研修、経年者研修を含め、長野県内教員の全ての研修の研修校として附属学校園を利用することができることを案内し、のべ42名の参加を得た。</p> <p>平成24年度から行っている「学びのワークショップ」は恒常的な地域校への研修機会として、参加者も増加している。</p> <p>○ ユネスコスクールとして持続発展教育に取り組んでいる松本中学校は、平成27年12月にパリで行われたユネスコ主催の気候変動国際セミナーに日本代表6校のうちの1校として参加し、また東京で行われたユネスコスクール全国大会において同校の実践を発表した。また、松本中学校以外の附属学校園について、ユネスコスクールに申請中である。</p> <p>○ 先導的・実験的な研究の推進</p> <p>平成26年度に附属特別支援学校が採択された文科省特別支援教育関連公募事業「キャリア教育・就労支援等の充実事業」について、平成27年度は『企業と学校・家庭をつなぐキャリア教育の推進～働くモデルとしての卒業生と生徒が共に活動する生活づくり、教育課程を補完する放課後学習の充実を通して～』を研究課題として8つの取組を実施した。</p> <p>① 高等部において清掃活動を中心とした授業改善を行った。社会人キーワードを取り入れた清掃目標を一人一人に応じて決め、適切な支援を重ねながら清掃活動を行った。(期間：平成27年6月から平成28年3月。参加者数：高等部生徒23名)</p> <p>② 卒業生をモデルとして高等部生徒の清掃活動の充実を図った。また、企業に就職した卒業生を招き、高等部生徒が卒業後の生活を学ぶ学習会を開催した。(期間：平成27年4月から平成28年3月。平成28年9月30日に就職準備講習会にて卒業生による講演を開催、演題「働くとは」)</p> <p>③ 放課後学習(アフター3)で、学校農園と生活訓練棟を活用した農作業・調理と販売活動を行うと共に、専門家の支援によって企業ニーズを意識した自己理解とライフスキル・ワークスキルの向上を図った。(放課後学習計46回実施。卒業生との活動計43回実施。)</p> <p>④ 信州大学農学部アルプス圏フィールド科学教育センター(AFC)と連携し、野辺山ステーションの野外実習施設を活用した農業体験プログラムを実施した。(期日平成27年6月23日～25日(宿泊学習全行程)、農業体験実施日：6月24日(水)9:00～12:00、参加生徒数：高等部生徒23名)</p> <p>⑤ 日本特殊教育学会第53回大会(平成27年9月20日 10:00～12:00実施)で行われた自主シンポジウムにおいて、平成26年度事業のモデル校となった他大学附属学校と共同で研究成果の確認と課題・今後の方向性の検討を行った。</p>
--	---	---

⑥保護者対象の研修会や講演会を開催した。卒業生が働く職場の見学、施設見学、卒業後の生活に関わる研修会、本学部教員による講演会等を実施した。（進路に関わる懇談会（6月4日・5日） 小学部・中学部保護者対象・職場見学会（6月29日）・進路の父親懇談会（7月30日）・進路情報交換会（7月30日）・PTA講演会（9月18日）・就職準備講習会（就労支援セミナー）（9月30日・進路情報交換会（1月28日））

⑦教員対象の研修会を（就労施策研修、ビルメンテナンス研修、TTAP研修）開催し、進路指導や清掃指導に生かした。近隣の特別支援学校教員も参加した。（就労施策について（4月8日）、就職準備講習会（9月30日）、ビルメンテナンス研修（12月9日）、などを実施した。）

⑧先進的な取り組みを行っている知的障害特別支援学校や障害者雇用の実績がある企業への視察研修を行った。（視察：高知大学教育学部附属特別支援学校、菓子工房「hocco sweets（ホッコ・スイーツ）（平成27年10月14日・15日。スワンベーカリー東京銀座店〈株式会社スワン〉（平成28年3月4日）視察職員 就職支援コーディネーター、ジョブコーチ 計2名。）

<p>【045】</p> <p>幼稚園、小学校、中学校の連携を強化し、学びの連続性を重視した教育のあり方を具体化する。</p>	<p>【54】</p> <p>引き続き、松本地区では幼稚園、小学校、中学校、長野地区では小学校、中学校の間で学びの連続性を重視した教育の実践研究を継続する。</p>	<p>第2期の最終年度として、昨年度の成果と課題を踏まえ、学びの連続性を重視した教育を継続し、公開研究会等の実践研究に反映した。</p> <p>〈松本地区〉</p> <p>○幼稚園、小学校、中学校間の学びが連続する教育活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校運動会では中学校生徒会が中心となって幼・小・中合同種目を計画し、練習段階から中学生が幼・小に向き交流を深めることができた。小・中それぞれの音楽会において、園児や児童生徒が歌や合奏のステージ発表をして、幼・小・中3校園の一体感を高めた。 ・国語、算数(数学)、理科、英語(外国語活動)において小中教員の交換授業及び合同授業を行い、小中の学習内容の繋がりを重視した教科指導を行った。また、小・中教員が幼稚園の保育を経験し、子ども観や教育観を問い直す機会をつくった。 <p>○学びが連続する教育の実践研究への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開研究会等の実施による指導方法(教育観)の共有 ・幼小中の研究の連携を図るため、幼小中相互の指導案・保育案の交換や研究授業・研究保育の相互参観を行った。研究成果は、公開研究会や「学びのワークショップ」(公開授業研究会、公開教材研究会)において発表、提案した。 ・公開研究会後、幼小中一貫教育推進委員会を組織し、3校園で研究主任会および合同教科会を開き、共通研究テーマ・めざす子ども像・12年間を見通した「つける力」の検討、各教科等のカリキュラム研究を行った。 <p>〈長野地区〉</p> <p>○小学校、中学校間の学びが連続する教育活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語(小学校は外国語活動)において、小中教員の交換授業およびチームティーチングを行い、小中の学習内容の繋がりを重視した教科指導を行った。 <p>○学びが連続する教育のあり方の実践研究への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県教委指導主事と共に小中連携合同教科会を行い、各教科等の課題の共有と課題解決に向けた方策の検討、カリキュラムの研究を進めた。 ・小中の研究の連携を図るため、小中相互の指導案の交換や研究授業の相互参観を行った。昨年度同様、研究授業、教材研究会への参加等、長野地区と松本地区の連携も積極的に進めた。研究成果は、公開研究会や「学びのワークショップ」(公開授業研究会、公開教材研究会)において発表、提案した。 <p>〈松本・長野地区合同〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6校園の研究主任が集まり、各校園の連携強化に向けて、研究内容や方法を共有するとともに、年間の推進計画を立てた。(年3回) ・松本小において、ラウンドテーブルを開催し、6校園の教員が自身の実践(長いスパン)を語り合い聴き合うことを通して、学びの連続性を重視した教育の具体を思い描くことができた。
<p>【046】</p> <p>ノーマライゼーションの理念に則った交流学習を推進する。</p>	<p>【55】</p> <p>長野附属3校交流学習推進協議会で決定した3校交流活動を継続する。</p>	<p>○ 第9回長野附属三校交流学習推進協議会(6月17日開催)において、平成26年度までの活動の成果と課題について検証し、平成27年度の活動予定について共通確認を行った。平成27年度の交流クラスについては、交流及び共同学習における児童生徒の相互理解の深まり、支援意識の更なる高まりを願い、昨年度と同じクラスが継続して交流活動を行うこととした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属特別支援学校小学部と附属長野小学校5年1組との交流活動では、附属特別支援学校の生活単元学習の道具、附属長野小学校の中庭や体育館などで、ペアとなった児童生徒を中心に一緒に遊ぶ交流を、4月(1回)、5月(1回)、6月(2回)、11月(1回)、2月(1回)の計6回実施した。 ・附属特別支援学校中学部と附属長野中学校3年C組との交流活動では、交流のペアを決め、レクリエーション活動や各校の活動紹介、花の苗を植える共同作業など、6月(1回)、7月(1回)、9月(2回)、11月(1回)の計5回の交流を実施した。 ・附属特別支援学校「げんきクラブ」と附属長野小学校5年1組との交流活動では、「げんきクラブ」のクラブ活動(うんどう、音楽ダンス、読書クラフト、ゲームクイズ)に附属長野小学校5年1組の児童が参加し交流を深めた。7月(1回)、9月(1回)、11月(1回)、1月(1回)の計4回実施した。 <p>○ 上記交流活動のほかに、附属長野中学校、附属特別支援学校双方の学習発表会に参加し、太鼓演奏などの音楽発表を通じて交流および共同学習を行った。附属特別支援学校のアルミ缶回収への附属長野中学校生徒会の協力、中学部通信・学級通信などによる各校の活動紹介など間接的な交流活動を日常的に行なった。</p> <p>○ 第10回長野附属三校交流学習推進協議会(1月22日開催)において、これまでの活動状況の報告、成果と課題の確認をし、上記の取組を継続することを決定した。また、児童生徒のノーマライゼーションの支援意識の高まりを把握するため、昨年度に引き続き附属長野小学校児童、附属長野中学校生徒を対象にアンケート調査を実施することとした。</p> <p>○ 第11回長野附属三校交流学習推進協議会(3月10日開催)において、平成27年度の活動の成果、及び6年間の交流学習の成果を総括した。</p> <p>長野附属三校の交流活動が終了したところで、附属長野小学校5年1組児童と附属長野中学校3年C組生徒を対象にしたアンケート「附属特別支援学校との交流に関する調査」を実施した。その結果、附属特別支援学校の児童生徒との活動を楽しめたこと、交流開始以前よりも特別支援学校の児童生徒のことを理解できるようになったという回答を得ることができた。</p> <p>また、交流活動における児童生徒の振り返りの記録からも、交流活動を楽しみに待つ姿、交流活動への目的がもてるようになった姿、交流活動を通しての自己意識の変容を感じ取れるようになった姿などが見られた。</p> <p>推進協議会の中で、平成28年度の三校交流学習の方向を確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成27年度「日本教育大学協会研究年報」に、平成26年度日本教育大学協会研究助成事業「特別支援学校教員養成における臨床経験の意義：附属学校での実習活動による学生の経験と変容過程の分析」の研究成果が採録された。 ○ 平成27年度信州大学「知の森未来プロジェクト」(教育研究推進経費)として、「長野地区附属学校における食・農を通じたキャリア教育・交流学習の推進」に取り組んだ。平成26・27年度文部科学省委託事業「キャリア教育・就労支援等充実事業」に協力いただいている株式会社「平成農園」と契約し、本プロジェクト用に水田と畑を借用することができた。4月末から附属長野小学校5学年1クラスの児童と附属特別支援学校高等部生徒が中心となり、作物の栽培や調理活動等の交流活動を実施した。

<p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標</p> <p>2 事務等の効率化・合理化に関する目標</p> <p>3 情報公開や情報発信等の推進に関する目標</p>

<p>中期目標</p>	<p>① 社会的使命を踏まえ、学長のリーダーシップによる戦略的な組織運営を行う。</p> <p>② 柔軟な教員採用制度を導入し、教員構成の多様化を図る等、健全な人事システムを構築する。</p> <p>③ 総合的能力、専門性を備えた人材を育成するとともに、高度な専門性を備えた人材を採用する。</p> <p>④ 事務等の効率化・合理化を推進する。</p> <p>⑤ 戦略的な広報活動と、その効果的・効率的な運用を推進する。</p> <p>⑥ 情報インフラを整備するとともに、情報セキュリティを高める。</p> <p>⑦ 附属図書館の機能を整備充実する。</p>
-------------	---

中期計画	平成27年度計画	進捗状況	平成27年度計画の実施状況等
<p>【047】</p> <p>学長主導による大学運営を推進する体制を充実させるとともに、継続的に組織運営の見直しを行う。</p>	<p>【56】</p> <p>引き続き、学内改革を推進し、学長のリーダーシップによる組織運営の見直しを進める。</p>	<p>○</p>	<p>引き続き組織運営の改善を進め、以下の取組みを行った。</p> <p>○PLAN “the FIRST” 2013-2015の推進、PLAN “the FIRST” 2011-2013・2013-2015の総括 平成25年に策定したPLAN “the FIRST” 2013-2015について、学長主宰会議における進捗確認や、各理事・副学長と各担当部署によるミーティングを行うなど、学長を中心に執行部が丸となって取り組んだ結果、全計画の98%が達成された（81件/83件）。 本成果を「成果報告書」冊子に取りまとめ、学長・執行部の任期が終了する平成27年9月に学内外へ配布した。成果報告書では、PLAN “the FIRST” 2013-2015の成果に加え、平成23年に策定したPLAN “the FIRST” 『2011-2013』から『2013-2015』までの全期間を通じた学長による総括、全メソッドの一覧整理を行った。本資料を活用することにより成果の共有が図られ、新学長へのスムーズな引き継ぎが行われた。 平成28年度からは新たなPLANを開始する予定であり、学長からの基本方針の提示と作成指示に基づき、各役員と事務担当部署による素案の検討や、戦略企画会議における執行部内の意見交換等の準備作業を行った。新PLAN策定に先立ち、平成28年2月から、全教職員に配信される学内広報メール（週刊信大）の中に、執行部の取組や大学運営の現状について伝える「PLAN the N・E・X・Tレター」のコーナーを設け、役員持ち回りで連載を開始した。</p> <p>○財務戦略に関するロードマップの作成 戦略企画会議（学長主宰会議）のもとに財務戦略部会を置き、今後の予算枠組等の見直しについて検討を進め、自己収入の増加や支出の節減、制度面の改善を睨んだ提言を作成した。本提言に基づき、戦略企画会議において作業ロードマップ（工程表）が策定され、各担当における具体的な検討作業を開始した。検討状況については定期的に戦略企画会議において進捗確認を行うこととし、平成28年3月に第1回の進捗確認を行った。</p> <p>○病院経営検討委員会調査部会提言に対するロードマップの作成 附属病院を取り巻く経営環境の厳しさを受け、平成27年4月に学長主宰の病院経営検討委員会の下に調査部会を設置して全学的に経営改善に向けた検討を行い、同年7月に最終報告書として提言をまとめた。当該提言に基づき、平成27年11月から平成29年3月までのロードマップが策定され、平成28年3月に戦略企画会議において第1回の進捗状況の確認を行った。</p>

III

○男女共同参画推進センターの設置

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」、「女性活躍加速のための重点方針2015」等、政府が打ち出している男女共同参画に係る政策を強力に推進するため、学内の一実施主体という位置づけであった「男女共同参画推進室」を発展させ、男女が個性と能力を十分発揮することができる職場・教育環境を実現し、ワーク・ライフ・バランスの推進を図ることを目的とした学則上の組織である「男女共同参画推進センター」へと再編することを決定した。（規程制定 平成27年9月、適用 平成28年4月）

○部局事業計画の推進

部局事業計画を引続き推進し、ヒアリング（10月実施）や実績報告（2月に確認・評価）等を通じて、部局と執行部による意見交換を行った。また、平成28年度部局事業計画の作成にあたっては、第3期中期目標の達成に向け大学一丸となって取組むため、「第3期中期計画（および想定される達成指標）」や「機能強化の方向性に応じた取組構想（ビジョン、戦略、取組）」との連動性向上の観点から様式・作成要項を改めた。

○先鋭領域融合研究群の運営の見直し

平成27年度からは部局事業計画のノウハウを活かし、更に先鋭領域融合研究群の研究組織としての性質に対応する形で、精緻な研究計画、外国人研究者招へい計画等を求める内容とした先鋭領域融合研究群事業計画を策定した。

7月には「平成26年度実績に対する外部諮問評価委員会からの評価・助言」をふまえ、今後の方向性について執行部と研究群との意見交換を行った。さらに12月には、当年度計画の進捗について確認するヒアリングを実施した。意見交換及びヒアリングについては、研究群の情報を全学で共有し、全体の研究力向上へと波及させるため、学内の傍聴を推奨したほか、実施内容を役員会・学術研究院会議・教育研究評議会に報告した。平成28年3月に、平成28年度計画の執行部による確認及び意見等の提示を行った。

○教育組織再編における運営の見直し

ミッションの再定義に基づく人材育成強化のための全学的改組・再編を推進するため、大学改革推進会議の下の学部・大学院改革WTにおいて、平成27年7月に人文科学部の機能強化を検討する「人文科学系機能強化検討部会」を設置し、集中的に検討した。

また、平成26年11月に設置した大学改革推進会議下の全学教育機構再編WTにおいて、全学教育機構の再編・機能強化及びグローバル教育推進センター拡充の方向性を検討した。

平成27年10月には、新執行部の発足に伴い、大学改革推進会議を見直して改革会議とするとともに、当該会議の下に教育組織改革WTと附属学校改革WTを設置した。教育組織改革WTには、今後予定している改組再編を集中的に検討するため、人文科学分野再編検討部会、総合理工学研究科（D）検討部会、文系大学院（M）検討部会の3つの部会を置き、検討を開始した。

平成27年3月に経法学部及び教育学研究科（教職大学院）の設置申請を行い、平成28年4月の設置が認められた。また、平成27年4月～5月に工学部及び繊維学部並びに総合理工学研究科（理工学系研究科と農学研究科を統合再編）設置の申請を行い、いずれも平成28年4月1日の設置が認められた。

平成27年10月の新執行部発足に伴って検討体制を見直し、今後予定している改組に対応するため教育組織改革WTに3つの部会を設けた。

<p>【048】</p> <p>学内改革の一環として、各研究科等の組織、教育指導体制、入学定員等を見直し、平成27年度に理学部と農学部を改組するとともに、第3期中期目標期間初頭の工学部、繊維学部、理工学系研究科、農学研究科の改組・再編に向けた準備を進め、適正な教育研究環境を保持する。</p>	<p>【57】</p> <p>学内改革の一環として、理学部と農学部の改組に伴う教育課程を開始するとともに、第3期中期目標期間初頭の工学部、繊維学部、理工学系研究科、農学研究科の改組・再編に向けた準備を進める。</p>	<p>「信大改革」に沿って各学部・研究科等の組織整備を推進し、平成27年度に、以下のとおり組織の整備を推進することを決定した。</p> <p>○理学部の改組に伴う教育課程の開始 平成27年4月より、改組に伴い数学科と理学科の2学科、入学定員205名（3年次編入学定員4名）の体制による教育課程を開始した。新しい教育課程は、学生個々の学びたい対象や個人にあった履修ができるよう、学科を解体し、授業科目を体系化した7つのコースを提示し、各学生は1つのコースを選択するとともに、自分の進路希望にあわせて標準、学際、先進の3つの教育プログラムの中から1つのプログラムを選択することとして、学部全体では7コース×3プログラム=21通りの学位取得のための基本ルートを設定した。平成27年度は、1年次生が4年間の基礎となる知識やスキルを身につけるため、共通教育科目に加え、専門科目として学部・学科共通科目の「グリーンサイエンス通論Ⅰ・Ⅱ」（必修）をはじめとするグリーンサイエンス科目や、先進プログラムのための「アドバンスゼミ」を開講した。</p> <p>○農学部の改組に伴う教育課程の開始 平成27年4月より、改組に伴い農学生命科学科の1学科、入学定員170名（3年次編入学定員6名）の体制による教育課程を開始した。新しい教育課程は、従前の3学科制を1学科に改編することにより、分野横断型の履修指導体制を強化した。体系的な履修の強化を図るため、学科内に4つの専門教育コース（主専攻）を設定するとともに、それぞれ農学生命科学に含まれる幅広い内容が相互に関連することから、各コース専門科目に加えて学際融合科目（副専攻プログラム）を設け、相補的な形でカリキュラムを構築した。平成27年度は、1年次生が各専門分野に必要な知識やスキルを修得するため、共通教育科目に加え、専門科目として「農学入門」（必修）のほか、コース共通基礎科目や各分野の概論科目を開講した。</p> <p>また、平成28年度以降に、以下のとおり組織の整備を推進することを決定した。</p> <p>○教育学部の再編（入学定員280名→240名） 現行の4課程のうち特別支援学校教員養成課程、生涯スポーツ課程、教育カウンセリング課程の学生募集を停止し、学校教育教員養成課程の1課程に再編し、入学定員を40名減員する。</p> <p>○経済学部の改組（入学定員185名→180名、3年次編入学定員30名→0名、2年次編入学定員0名→20名） 現行の経済学部（2学科）を根本から見直し、経法学部を新設するとともに、応用経済学科及び総合法律学科の2学科を置き、入学定員を5名減員する。また、3年次編入学を2年次編入学に変更し、3年次編入学定員30名を減員、2年次編入学定員20名を増員する。</p> <p>○工学部の改組（入学定員470名→485名） 現行の7学科を改組し、物質化学科、電子情報システム工学科、水環境・土木工学科、機械システム工学科、建築学科の5学科に再編し、入学定員を15名増員する。</p> <p>○繊維学部の改組（入学定員275名→280名） 現行の4系9課程を改組し、先進繊維・感性工学科、機械・ロボット学科、化学・材料学科、応用生物科学科の4学科に再編し、入学定員を5名増員する。</p> <p>○大学院教育学研究科の改組（入学定員M40名→M20名、P0名→P20名） 現行の大学院教育学研究科に高度教職実践専攻（教職大学院）を設置するとともに、修士課程の2専攻を再編統合して学校教育専攻の1専攻とし、入学定員は修士課程を20名減員、専門職学位課程を20名増員する。</p> <p>○大学院理工学系研究科、農学研究科の改組（入学定員503名→575名） 現行の大学院理工学系研究科（14専攻）と農学研究科（4専攻）を統合して総合理工学研究科を設置するとともに、両研究科の細分化されていた専攻を、学問体系の本質に対応する理学専攻、工学専攻、繊維学専攻、農学専攻に再編、そこに理学・工学・農学・繊維学と医学との連携による生命医工学専攻を設置し、入学定員を72名増員する。</p>
<p>【075】</p> <p>学長のリーダーシップの下、先鋭領域融合研究群を中心とした重点研究領域の研究を推進するため、学内資源の再配分等を戦略的・重点的に行う。</p>	<p>【58】</p> <p>学長のリーダーシップの下、先鋭領域融合研究群を中心とした重点研究領域の研究を推進するため、学内資源の再配分等を行う。</p>	<p>学長のリーダーシップにより、先鋭領域融合研究群を中心とした重点研究領域の研究を推進するため、以下のとおり学内資源の再配分等を行った。</p> <p>○先鋭領域融合研究群の担当を命じ専任教員として配置する教員を平成26年度当初の39名から4名増の43名とした。また、研究面で極めて高い成果を生み出すと期待される若手研究者をさらに卓越した研究者として育成することを目的としたRising Star (RS) 制度を整備し、専任教員のなかからRSに認定（学術研究院会議における審議を経て3名認定）することにより、早期昇進の機会や教員業績評価への研究成果の反映、手当支給等、待遇面のインセンティブを与えた。</p> <p>さらに、毎年度契約を交わす外国人研究者について、平成26年度の15名（うち、ユニット招聘5名）から5名増の20名（うち、ユニット招聘4名）を招聘した。</p> <p>○平成27年度運営費交付金特別経費「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠 平成26年度に引き続き、平成27年度特別経費「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠について、先鋭領域融合研究群の事業に重点的に配分した。</p> <p>○平成27年度運営費交付金特別経費「国立大学機能強化分」 平成27年度より、先鋭領域融合研究群の組織整備及び関連プロジェクトのための財政支援として運営費交付金特別経費「国立大学機能強化分」に採択された。</p> <p>○平成27年度国立大学改革強化推進補助金（特定支援型） 国立大学改革強化推進補助金（特定支援型）の採択を受け、10名の若手教員を雇用し、先鋭領域融合研究群に配置したほか、平成28年度に2名を雇用し、同研究群に配置することを決定した。</p> <p>○平成28年度運営費交付金「機能強化の方向性に応じた重点支援」 先鋭領域融合研究群に係る取組を重点的に整理したパッケージとし、概算要求を行った。先鋭領域融合研究群の組織整備及びプロジェクトに対し、機能強化経費（機能強化促進分）の重点支援の予算額全体の約63%となる272,355千円を配分することを決定した。</p>

<p>【049】 テニユア・トラック制度を全学的な制度とし、若手教員等の採用に活用する。</p>	<p>【59】 これまでにテニユア・トラック制度を導入した学系において、引き続き制度の運用を図るとともに、同制度の運用範囲の拡大に努める。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>○テニユアトラック普及・定着事業 科学技術人材育成費補助事業「テニユアトラック普及・定着事業」により、平成22年度に全学規程として制定した「国立大学法人信州大学テニユア・トラック制度に関する規程」及び平成23年度に制定した各学系（学部）の運用内規に基づき、平成27年度は4名を採用した。また、平成24年度に採用した2名の中間審査を実施した。（平成27年10月実施）</p> <p>○規程整備 未導入の学系（人文科学系、教育学系、社会科学系、総合人間科学系、医学系、保健学系）において、今年度中にテニユア・トラック内規を整備した。（H27.3.16施行）</p>																																																																		
<p>【050】 女性教員、外国人教員等が一層能力を発揮できるよう、条件整備を進める。</p>	<p>【60】 女性教員比率をさらに向上させるため、男女共同参画支援策を継続して実施する。</p>	<p>Ⅳ</p>	<p>平成26年度に引き続き、以下の男女共同参画支援策を継続して実施した。</p> <p>・研究補助者制度利用者数及び補助者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成23年度（12月～3月）</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> <tr> <th>利用者数</th> <th>補助者数</th> <th>利用者数</th> <th>補助者数</th> <th>利用者数</th> <th>補助者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18</td> <td>29</td> <td>35</td> <td>64</td> <td>34</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>43</td> <td>28</td> <td>40</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・メンター制度利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援者（名）</td> <td>13</td> <td>2</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>利用者（名）</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>延相談回数（回）</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ベビーシッター育児支援制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援者（名）</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>利用日数（延べ）</td> <td>61</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>さらに、男女共同参画推進委員会において、全学的な女性教員採用等の動向を共有することにより、女性教員増員に関する統一的な意識啓発が図れ、また、農学部（3名採用）、全学教育機構（2名採用）で女性限定公募を行い、併せてポジティブ・アクション、研究補助者制度等の継続により、平成27年度末において、女性教員増員数27名、女性教員在職比率15.8%となり、同年度末までの女性教員増員数等の目標（17～23名、比率15.3～15.8%）を達成した。</p> <p>女性教員数と比率（各年度5月1日現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> <tr> <th>教員数/比率</th> <th>教員数/比率</th> <th>教員数/比率</th> <th>教員数/比率</th> <th>教員数/比率</th> <th>教員数/比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>117 / 10.9</td> <td>125 / 11.9</td> <td>127 / 12.0</td> <td>134 / 12.8</td> <td>147 / 14.0</td> <td>164 / 15.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、男女共同参画推進室を発展させ、「男女共同参画推進センター」を平成28年4月1日より設置することを決定した。</p>	平成23年度（12月～3月）	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	利用者数	補助者数	利用者数	補助者数	利用者数	補助者数	18	29	35	64	34	67	26	43	28	40				平成25年度	平成26年度	平成27年度	支援者（名）	13	2	11	利用者（名）	8	7	10	延相談回数（回）	14	8	16		平成26年度	平成27年度	支援者（名）	3	2	利用日数（延べ）	61	33	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	教員数/比率	教員数/比率	教員数/比率	教員数/比率	教員数/比率	教員数/比率	117 / 10.9	125 / 11.9	127 / 12.0	134 / 12.8	147 / 14.0	164 / 15.3
平成23年度（12月～3月）	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																																																	
利用者数	補助者数	利用者数	補助者数	利用者数	補助者数																																																																
18	29	35	64	34	67																																																																
26	43	28	40																																																																		
	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																																																		
支援者（名）	13	2	11																																																																		
利用者（名）	8	7	10																																																																		
延相談回数（回）	14	8	16																																																																		
	平成26年度	平成27年度																																																																			
支援者（名）	3	2																																																																			
利用日数（延べ）	61	33																																																																			
平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																																																
教員数/比率	教員数/比率	教員数/比率	教員数/比率	教員数/比率	教員数/比率																																																																
117 / 10.9	125 / 11.9	127 / 12.0	134 / 12.8	147 / 14.0	164 / 15.3																																																																
	<p>【61】 先鋭領域融合研究群において、研究ユニット単位で外国人教員を招へいする。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>先鋭領域融合研究群の各研究所において、以下のとおり特別招へい教授及びユニット招へい研究者を招へいた。</p> <p>研究所名/ 特別招へい教授/ ユニット招へい</p> <p>カーボン科学研究所/ 3/ 0</p> <p>環境・エネルギー科学研究所/ 4/ 4</p> <p>国際ファイバー工学研究所/ 5/ 1</p> <p>山岳科学研究所/ 1/ 1</p> <p>バイオメディカル研究所/ 3/ 3</p>																																																																		

<p>【076】</p> <p>多様な人材を確保するため、人事・給与システムの弾力化に取り組む。特に、年俸制については、先鋭領域融合研究群を中心として、適切な業績評価体制の構築を前提に、退職金にかかる運営費交付金の積算対象となる教員について、年俸制導入等に関する計画に基づき促進する。</p>	<p>【62】</p> <p>多様な人材を確保するため、人事・給与システムの弾力化に取り組む。特に、年俸制については、先鋭領域融合研究群を中心として、適切な業績評価体制の構築を前提に、退職金にかかる運営費交付金の積算対象となる教員について、年俸制導入等に関する計画に基づき促進する。</p>	<p>IV</p>	<p>人事・給与システムの弾力化に向けて、以下のとおり実施した。</p> <p>○年俸制 平成26年度に導入した年俸制について、引き続き先鋭領域融合研究群を中心に募集を実施し、51名の教員に適用した（前年度比、196.2%）。なお、適切な業績評価体制として、年俸制が適用される教員全員に対して学長、担当理事等による個別評価面談を実施し、当該結果に基づき業績給の決定を行った。</p> <p><u>ORising Star制度</u> 先鋭領域融合研究群の特に優れた研究者に対する早期昇進、特別手当の支給を行う制度であるRising Star制度を構築した。なお、特別手当の財源として、競争的資金制度における間接経費を活用することとした。</p> <p>○インセンティブ付与制度 学長のリーダーシップの下、大学の目指す方向に向かい成果・業績を上げた教職員に対して一時手当金（特別勤続手当）を付与する制度（インセンティブ付与制度）の構築を行った。</p>
<p>【077】</p> <p>40歳未満の優秀な若手教員の活躍の場を全学的に拡大し、教育研究を活性化するため、若手教員の雇用に関する計画に基づき、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員での若手教員9名の雇用を促進する。</p>	<p>【63】</p> <p>40歳未満の優秀な若手教員の活躍の場を全学的に拡大し、教育研究を活性化するため、若手教員の雇用に関する計画に基づき、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員での若手教員9名の雇用をする。</p>	<p>IV</p>	<p>大学改革強化推進補助金(特定支援型)の採択を受け、若手教員の雇用に関する計画に基づき、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員での若手教員を10名雇用した。（平成26年度3名、平成27年度10名採用）</p>
<p>【051】</p> <p>事務職員、技術職員を対象とした本学の人材育成方針に従い、研修を計画的・体系的に実施し、併せて高度の専門性を必要とする部門については、それに応じた職員を選考により採用する。</p>	<p>【64】</p> <p>事務系職員のための総合的な人材育成方針に基づく諸制度を継続して実施する。</p>	<p>III</p>	<p>平成25年度までに見直し・実施した事務系職員のための総合的な人材育成方針に基づく諸制度について以下のとおり実施した。</p> <p>研修名：新任職員研修（14名受講）、初級実務基本研修（20名受講）、初級スキル・マネジメント力養成研修（19名受講）、部下指導・育成者研修（24名受講）、対人スキル向上研修（25名受講）、リーダー研修（13名受講）、課長補佐級職員のための実践力向上研修（8名受講）</p> <p>さらに、階層別研修において、大学運営を担う人材の養成を目的とし、新たに「主査のための実践力向上研修」（12名受講）を企画・実施した。</p> <p>職員がメンタルに問題を抱えていることを見逃さないために、メンタルヘルスの必要性・重要性を確認し、管理職としての役割とメンタルヘルス対策方法を修得することを目的とした「上級スキルマネジメント研修」（21名受講）を実施した。</p>
	<p>【65】</p> <p>技術系職員の総合的な人材育成方針に基づく諸制度を実施する。</p>	<p>III</p>	<p>技術系職員を含む人材育成方針に基づき、以下のとおり諸制度を実施した。</p> <p>技術系職員の職務に必要な専門的知識・技術・教育研究支援のための技術開発、学生の技術指導方法を習得し、個々の能力・資質の向上を図ることを目的として、各専門領域に係る専門研修を実施した。</p> <p>また、各技術職員の所属部局での実験・実習の技術研究、実験装置の開発・改良や創意工夫、維持管理に関する取組についての技術・知識等の技術職員間での共有、技術職員の能力向上を図るため、また、「バイオマス産業とバイオリファイナリー」、「植物工場におけるエネルギーと物質収支」等に関する知識修得のための教室系技術職員研修（45名受講）を実施した。</p> <p>看護師のキャリア形成の支援及び修得事項の職場へのフィードバックを図り、人材育成基本方針に基づく自己啓発休業制度を活用し、附属病院看護師2名が大学院へ進学した。</p> <p>従来の技術職員の評価制度について、技術職員の能力向上を図るため、技術職員に特化した評価項目、目標管理項目の新設等について、人事担当理事を座長とし、技術職員の在職している各学部長、統括技術長、技術職員及び人事課で構成された「技術職員問題検討作業チーム」を立ち上げ、検討を行った。</p> <p>その結果、日常業務における研修の一環としての目標管理、技術職員として求められる知識・技術等の修得度のより客観的な把握を可能とした新たな評価シートを作成し、平成27年10月から当該評価シートに基づく評価を実施した。</p>

<p>【052】 業務改善を継続的に行う。</p>	<p>なし</p>		<p>これまでに整備した業務改善の仕組みに基づき、平成27年4月に、平成26年度の各部署（内部部局、各学部事務部）の業務改善活動取組結果を学内に周知するとともに、各部署へ業務改善活動の実施を依頼した。 平成27年6月に、各部署で策定した業務改善活動課題を取りまとめ、更なる取組課題追加検討のための参考資料として学内周知した。 職員の業務改善マインドを醸成すると共にその定着を目指し、今年度、新たなる試みとして、平成27年8月4日に各キャンパスSUNS会議室を繋いで「職員セミナー『大学職員の集い In Shinshu』」を開催し、本学職員112名、横浜国立大学事務職員5名が参加した。当該セミナーでは、第1部として、積極的に業務改善活動を推進している、他大学事務職員（首都大学東京、横浜国立大学）及び文部科学省職員を講師として招き、自身が推進してきた業務改善活動の経験談について基調講演を行った。第2部として、参加者がグループに分かれ、予め設定されていた課題の中から、各グループが課題を選択してグループワークを実施した。 平成26年度の各部署業務改善活動取組結果については、事務組織・業務改善見直しプロジェクトチームが実施部署ヒアリングを行い、全学に紹介したい優れた取組みを抽出した。当該抽出内容を学長へ報告し、財務部経理調達課の「教職員向け支払通知書の電子化」の取組、附属図書館の「受付カウンター、電話等における外国語の一次対応マニュアルの作成」の取組、理学部の「学生提出書類の簡素化」の取組が、特に優れた取組として選定された。平成27年12月15日に各キャンパスSUNS会議室を繋いで「業務改善報告会」を開催し、事務系職員101名が参加した。当該報告会において、特に優れた取組として選定された3部署に対し学長から表彰状を授与するとともに、インセンティブとして「業務改善推進特別経費」を配分した。さらに、表彰部署から特に優れた取組について発表するとともに、事務組織・業務改善見直しプロジェクトチームから他部署に紹介したい優れた取組について報告した。 平成27年度の各部署業務改善活動取組結果については、平成28年3月に経営企画部に報告され、これを取りまとめて平成28年4月に事務連絡会議において学内周知する予定である。</p>
<p>【053】 監査機能の充実・強化を図り、適切かつ実効性のある監査により、業務の有効性及び効率性を高める。</p>	<p>なし。</p>		
<p>【054】 広報メディアの整備充実を図り、運用面を強化する。</p>	<p>【66】 平成26年度に策定した広報計画に基づき、広報活動を実行する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>平成26年度に広報計画としてまとめた、学生募集の主要印刷媒体「大学案内」・「信大生活ガイド」の企画制作の見直し計画を実行、学生及び保護者の視点から学部案内との掲載情報のすみわけを行った。さらに「広報スタッフ会議」の外部アドバイザーも加わり、日本経済新聞社・日経HR共同調査「企業の人事担当者から見た大学のイメージ調査」で1位になった項目から、「独創性」を広報コンセプトに設定し、「大学案内2015」の1冊にまとめ発行した。また、策定した同コンセプトをもとに、オープンキャンパス告知ツール（チラシ・ポスター・テレビCMなど）を制作し、統一したイメージでの広報活動を展開した。さらに、このコンセプトをもとに、古くなった大学案内映像を一新した。 大学改革の広報活動については、研究資源を集中投入した先鋭領域融合研究群の研究成果について、WEB及び広報誌、テレビ番組（放送公開講座6回シリーズ）で情報発信した。特に同研究群の4つの研究所が参加する「歩行アシストサイボーグプロジェクト」（運営費交付金特別経費（機能強化プロジェクト））については、平成28年4月～7月に予定されている文部科学省情報ひろばへの展示について企画、平成28年3月29日に設営を行い、広報誌での総特集も実施した。 また、6月の国際科学イノベーションセンター開所に伴い、アクア・イノベーション拠点（COI）の展示フロアを広報する活動として、小中学生や一般へ見学促進する企画を立案し、キャラクターを制作、テレビ局とタイアップして愛称募集キャンペーンを実行した。 さらに、10月、新学長と役員など大学経営陣が新体制となったことから、大学案内・広報誌・WEBなどで、経営方針やビジョンについて集中的に広報活動を展開した。 平成27年7月までの契約であった日本ケーブルテレビ連盟信越支部長野県協議会との連携協定を更新し、平成28年2月には「我がふるさとの御柱（おんばしら）」フォーラムを開催した。</p>

<p>【055】 IT化戦略や情報セキュリティ管理についてのガイドラインを策定し、実践する。</p>	<p>【67】 平成25年度から開始した更なる情報基盤の強化策を、その優先順や実現性を勘案しながら実施する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>新情報基盤システムとして、以下のものを平成27年8月までに構築し運用を開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時にも安定して稼働することを目的としたクラウド上のメールシステム運用（平成27年3月より順次新システムへの移行を開始し、8月に完了） ・不正なネットワーク利用の防止とウイルス対策を目的とした、利用時に認証を必要とする学内ネットワークを構築（平成27年8月に構築を完了） ・利用できるソフトウェアに柔軟性を持たせつつ勝手なソフトのインストールを防ぐ仕組みを組み込んだ教育用端末PCを330台設置 ・学外のサーバを用い管理性も優れた学生用プリントサービスを学内7カ所に設置（平成27年4月にサービスを開始）
	<p>【68】 平成25年度までに整備した情報セキュリティガイドラインに基づく、具体的な取組を推進する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>○医学部附属病院における制限管理システムの運用 医学部附属病院では、PCに勝手に外部記憶装置を挿入してPC内の情報を外部へ持ち出すことを防止する目的で、ウイルス対策システム（ソフォス）の外部記憶装置管理機能を利用し、許可された場合にしか外部記憶装置を利用できない制限管理システムの運用を開始した。</p> <p>○疑似攻撃メールによる予防訓練 大学の教職員をターゲットにウィルスメールを送りつける標的型メール攻撃が急増している現状に対し、正しく対応できる能力を身につけることを目的とし、センターが疑似攻撃メールを教職員に送る予防訓練を、平成27年8月に学内全教職員を対象に実施。その後、この訓練について詳しい説明をするとともに、訓練に関するアンケートも実施し、今後の継続的な訓練（年に2回の実施）の準備を行った。</p> <p>○セキュリティチェックシートによる自己点検 教職員の情報セキュリティに関する基礎スキルの周知と各自の意識向上を目的とし、総合情報センターが作成した「セキュリティチェックシート」による自己点検を平成27年10月に内部部局の事務系職員を対象に実施。この結果を分析した報告書を12月に作成するとともに、今後も継続的に自己点検を実施することを周知した。</p> <p>○e-Learningによる教育カリキュラムの導入 教職員を対象に、情報セキュリティに関する正しい知識と情報モラルに関する正しい理解のもと、各自が情報システムを用い業務の効率化、高度化を図る能力を身につけることを目的とした情報システムに関する教育カリキュラムを、e-Learningも活用して各自の裁量で学習できる体制を整備した。そのうえで、10月に全教職員を対象とした研修会を実施し、以後各自が学習を開始。</p> <p>○情報セキュリティ部門の設置 総合情報センター内に、新たに情報セキュリティ部門を設置した。部門の業務は以下の通りである。</p> <p>平常時</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な情報セキュリティに関する情報を収集分析し、予防的な対応措置の実施 ・ウイルス対策の徹底 ・サーバ管理の徹底 ・教職員・学生への情報セキュリティ教育の充実 ・情報機器のセキュリティ管理の徹底 ・相談窓口の設置 <p>緊急時</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検知（ネットワーク上の異常な振る舞い等の監視） ・対応（トリアージの実施、必要な対応の実施） ・検証（影響、原因、他への波及状況等の検証） ・被害者対応（情報漏洩の被害者の有無の判断、いる場合の対応）

<p>【056】 附属図書館における学術情報基盤を充実させ、学術情報を発信・提供する。</p>	<p>【69】 平成28年度以降の電子ジャーナル・学術情報データベースの導入方針を決定する。</p>	<p>III</p>	<p>・第Ⅴ期（平成27～29年度）電子ジャーナル・学術情報データベースの導入方針については、急激な円安により3年間の導入方針を策定することが難しくなったため、平成27年度は第Ⅳ期の方針を準用して購読規模を維持した（平成26年5月役員会決定）。なお、平成27年度の電子ジャーナル等の購入費用の不足分は、間接経費を充当した。 ・平成27年7月の役員会において、平成28年度の電子ジャーナル・学術情報データベースの導入については平成27年度の購読規模を維持することが承認された。</p>
	<p>【70】 平成26年度に策定した利用者サービスの充実計画に基づくサービスを継続して実施する。</p>	<p>IV</p>	<p>平成26年度に策定した利用者サービスの充実計画（「新規サービス計画」）に基づくサービスを以下のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各図書館内に遠隔地テレビ会議が可能な情報機器を整備した。 ・遠隔地学習支援を次のとおり実施した。 平成27年12月16日 研修会「若手研究者のための英語論文セミナー」 参加者数：中央図書館51名 教育学部図書館20名 医学部図書館9名 工学部図書館38名 農学部図書館24名 繊維学部図書館11名 合計153名 平成28年2月19日 研修会「大学図書館におけるアクティブ・ラーニング支援に向けて」 参加者数：中央図書館40名 教育学部図書館5名 工学部図書館5名 農学部図書館2名 繊維学部図書館4名 合計56名 平成28年2月26日 附属図書館ラーニング・アドバイザー研修 参加者数：中央図書館17名 工学部図書館4名 合計21名 ・中央図書館、教育学部図書館、農学部図書館、繊維学部図書館で、学部学生・大学院生による研究・学習成果の展示を行った。 ・各図書館で作成したパスファインダーを、他館でも微調整のうえ、学生が自由に入手できるように館内に配置した。 ・中央図書館では、再開発事業が完了し増築により学習スペースが増加したことを受け、自主的学習支援の一環として「学習の楽しさを伝える図書館講演会」を「知の森屋どきセミナー」と改称して再開し、一部の回では遠隔地学習支援と同様に他の図書館に配信した。 開催日/ 演題/ 講師/ 参加者数 平成27年6月18日/ データ分析の面白さ/ 経済学部教授 椎名洋/ 約25名 平成27年7月23日/ 旧制松本高校生の遊びと学び/ 旧制高等学校記念館学芸員 麻生沙絵/ 約25名 平成27年10月30日/ 大学図書館での読書の仕方/ 副学長(附属図書館長)渡邊匡一(人文学部)/ 約35名 平成27年11月27日/ 安全安心な街・キャンパスを目指して/ 総合情報センター長 不破泰(工学部)/ 約30名(学部図書館3名) 平成27年12月22日/ "わかる"を越えて:出会いと問いとしての現代美術/ 人文学部准教授 金井直/ 約35名 平成28年1月28日/ 表現の自由と知る権利～信州大学奥平康弘コレクションの意義/ 法曹法務研究科教授 成澤孝人/ 約25名 ・附属図書館における学習スペースを活用した学修支援体制整備の一環として、ラーニング・アドバイザーの質の向上を企図したスタッフマニュアルを作成した。

<p>Ⅲ 財務内容の改善に関する目標</p> <p>1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標</p> <p>2 経費の抑制に関する目標</p> <p>(1) 人件費の削減</p> <p>(2) 人件費以外の経費の削減</p>

<p>中期目標</p>	<p>① 教育・研究基盤の整備充実を図るため、外部研究資金及びその他の自己収入を拡充する。</p> <p>② 学長のリーダーシップのもと、戦略的な財務運営を行う。</p> <p>③ 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降の5年間において国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。</p> <p>④ コスト意識の徹底を考慮した管理的経費の削減に取り組む。</p>
-------------	--

中期計画	平成27年度計画	進捗状況	平成27年度計画の実施状況等
<p>【057】</p> <p>外部研究資金(科学研究費等補助金、受託研究、共同研究、寄附金等)を獲得するための組織的な支援策を実施する。</p>	<p>【71】</p> <p>産学官・社会連携推進機構リサーチ・アドミニストレーション・センターを中心に研究支援策を継続するとともに、受託研究、共同研究、競争的研究資金の獲得のために産学官連携コーディネーター等による支援を実施する。</p>		<p>○ 産学官連携コーディネーターによる支援</p> <p>産学官連携コーディネーターにより、外部資金獲得のため各種研究助成プログラム等の情報提供を行うとともに、科学技術振興機構(JST)新技術説明会、イノベーション・ジャパン等のマッチングイベントへの参加や、企業訪問等により、産学共同研究等の橋渡しを行った。</p> <p>○ リサーチ・アドミニストレータによる支援</p> <p>平成23年度に設置し、平成26年度に組織変更したリサーチ・アドミニストレーション室を中心に、研究支援活動を行った。</p> <p>【4研究・産学官連携拠点の重点化に対応した研究支援活動の推進】</p> <p>URAセンターの元に設置された3分野・4拠点で、競争的資金の獲得支援や、プロジェクトマネジメント等の研究支援活動を推進するとともに、信州大学の研究の強み、地域の課題、社会動向等の調査・分析結果を活かし、新たな研究・産学官連携、異分野融合、文理融合の企画を行った。</p> <p>(3分野・4拠点)</p> <p>1. ナノマテリアル・ファイバー・環境分野</p> <p>①国際ナノマテリアル研究・産学官連携拠点</p> <p>②国際ファイバー研究・産学官連携拠点</p> <p>2. バイオ・ライフサイエンス分野</p> <p>③バイオ・ライフサイエンス研究・産学官連携拠点</p> <p>3. 文理融合分野</p> <p>④文理融合拠点</p>

【アクア・イノベーション拠点（COI拠点）での活動の推進】

文部科学省・JST「革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）」拠点（アクア・イノベーション拠点）事業について、アクア・イノベーション拠点担当として雇用されたURAを中心に、他のURAも協力して、同拠点でのURA活動や学内外への波及・展開活動を推進した。

IV

平成27年度、リサーチ・アドミニストレーション室が支援し獲得した外部資金は以下のとおりとなった。

- ・NEDO 平成27年度 次世代ロボット中核技術開発『可塑性PVCゲルを用いたウェアラブルロボット用ソフトアクチュエータの研究開発』（総額：1億円）
- ・NEDO 平成27年度 次世代ロボット中核技術開発『不定形物操作のための知能システム構築プログラムの研究開発』（総額：1億円）
- ・NEDO 平成27年度 中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業『青色LEDを用いた高効率シキミ酸製法の橋渡し研究開発』（総額：1億円）
- ・農林水産省 平成27年度 農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業（実用技術開発ステージ）『軟弱野菜自動収穫ロボット実用化研究開発』（総額：8千万円）
- ・NEDO 平成27年度 次世代パワーエレクトロニクス応用システム開発の先導研究『SiC/GaNパワーデバイスMHz帯スイッチングDC-DCコンバータの先導研究』（総額：4千万円）
- ・NEDO 平成27年度 省エネルギー技術開発事業の重要技術に係る周辺技術・関連課題の検討『次世代パワーデバイス用Ga203単結晶の新規育成技術の調査研究』（総額：1千万円）
- ・NEDO 平成27年度 省エネルギー技術開発事業の重要技術に係る周辺技術・関連課題の検討『太陽熱の地下蓄熱による空調利用技術の調査研究』（総額：1千万円）
- ・NEDO 平成27年度 省エネルギー技術開発事業の重要技術に係る周辺技術・関連課題の検討（第2回）『積層型PVCゲルアクチュエータの実用化に資する調査研究』（総額：1千万円）
- ・NEDO 平成27年度 省エネルギー技術開発事業の重要技術に係る周辺技術・関連課題の検討（第2回）『希土類永久磁石磁界印加法による太陽電池単結晶シリコン育成の調査研究』（総額：1千万円）
- ・国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）「H27年度国産医療機器創出促進基盤整備事業」（総額：725万円）
- ・長野県「地域産業活性化基金」（総額：270万円）
- ・その他（JST・A-STEP、科研費等の各種申請支援について、シニアURA及びURAが、産学連携コーディネータ等と連携して支援を行い、採択に貢献した。

平成27年度の共同研究、受託研究等の実績は以下のとおりとなった。

		平成25年	平成26年	平成27年
共同研究	件数	407件 (1073機関中12位)	448件 (1036機関中11位)	479件
	金額	484,103千円 (1073機関中18位)	541,930千円 (1036機関中17位)	674,523千円
受託研究	件数	220件	240件	238件
	金額	1,027,193千円	1,631,192千円	1,841,579千円

<p>【058】 自己収入増加のための方策を策定し、実施する。</p>	<p>【72】 各組織（「信州大学知の森基金後援会」「校友会」「各部局」）が一体となって募金活動に取り組み、学内協力体制を構築する。</p>	<p style="text-align: center;">IV</p> <p>「信州大学知の森基金後援会」「校友会」「各部局」の各組織が一体となって、学内協力体制を構築し、以下の募金活動に取り組んだ。</p> <p>○ 基金活動の各組織における連携 ⇒ 各組織が一体となったの基金活動</p> <p>(1) 信州大学知の森基金 運営委員会【学内委員会】（平成27年5月15日開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基金の管理及び運営に関する重要事項を審議 ・知の森基金の予算・決算及び事業計画、募集活動、事業の成果に関する事項 <p>(2) 信州大学知の森基金 後援会の開催（平成27年9月9日開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・募金の広報・寄附募集活動の支援 <p>(3) 校友会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に得た500余名の校友会登録会員をさらに増やすような取り組みを校友会が行い、その基盤をもとに校友に対して基金への寄附協力へ結びつくような活動を検討した。 <p>(4) 各部局</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄附者開拓のための情報収集・提供に関すること ・各種行事との連携に関すること ・各部局内における基金事業の啓発に関すること <p>○ 寄附の制度や仕組みに係る活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口座振替による「継続寄附」の導入を検討した。 ・新しい寄附方法（コンビ二収納など）の導入を検討した。 ・古本募金を推進した。 <p>○ 広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知の森基金の基金活動を広く周知し協力を得るために、募金活動の一環としてパンフレットを配布した。 ⇒ 全教職員、経営協議会などの外部委員、名誉教授、教職員OB・OG、協定先の団体、入学生、卒業生、学園祭（各キャンパス）来場者、大学（学部）主催イベント、各学部同窓会会報送付時に同封 特に平成27年度は学生の保護者を寄附者のメインターゲットとして取り組んだ。 ⇒ パンフレットでの広報を進めると同時に基金のWEBサイトやSNS（校友会フェイスブック等）を効果的に活用した。 ・パンフレットのリニューアル ・ステークホルダーを意識し（寄附者層別／企業用、同窓生用、学生の保護者用、団体用等）、基金による支援実績や古本募金の取り組みも交える等、寄附を身近に感じてもらう内容にした。 ・学内向け募金キャンペーンの実施 引き続き学内関係者の寄附を増やす取り組みを進めた。 ・顕彰制度の実施 感謝状贈呈（H26年度対象総数28名）、記念プレートの贈呈（H26年度対象3名）、学長懇談会の実施（平成27年6月9日に教育学部を会場に実施）寄附者顕彰銘板設置場所等の検討を開始した。 ・企業関係 ⇒ 信州大学知の森基金後援会総会開催 後援会を介しての広報活動の検討を開始した。 <p>なお、当募金活動を行った結果、平成26年度の基金の期末残高180,887,635円から、平成27年度の期末残高は、192,759,727円に増加した。</p> <p>○ 中期計画に基づく余裕金の運用</p> <p>資金運用の安全性の確保と計画的な運用を図るため、財務委員会において策定した平成27年度資金運用計画に基づき、以下のとおり資金運用を行った。その結果、運用利息として12,143千円の収入を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度末で償還を迎えた債券及び満期となった定期預金について、民間金融機関の定期預金での運用を行った。 ・運営費交付金等の短期性資金について、資金需要や保有資金状況を適時・的確に把握することで、民間金融機関の定期預金による運用を行った。
---	--	--

<p>【059】</p> <p>社会情勢の変化を踏まえつつ、戦略的な予算編成方針を定め、効果的な予算配分を行う。</p>	<p>【73】</p> <p>社会情勢の変化を踏まえつつ、平成26年度に確立した予算編成を継続する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>平成26年度に確立した予算編成を継続し、第3期中期目標期間を見据え、学長のリーダーシップの下、財政面における学内のマネジメント機能を高める観点から、学長の裁量経費として戦略的経費485,000千円を確保した。</p> <p>平成27年度に予算措置された「特別経費（国立大学機能強化分）」を先鋭領域融合研究群へ重点配分（281,628千円）するとともに、「平成27年度国立大学法人運営費交付金特別経費『学長のリーダーシップの発揮』を更に高める特別措置枠」を教育研究経費等（128,330千円）として配分し、人事・給与システムの弾力化を進めるため、教員組織の活性化、優秀な人材の確保に資する経費として、特別運営費交付金「年俸制導入促進費」（115,486千円）を先鋭領域融合研究群へ配分した。</p> <p>また、優れた若手研究者の採用拡大を図るため、国立大学改革強化推進補助金「特定支援型」（121,000千円）を理工系人材の育成に資する先鋭領域融合研究群とミッションの再定義で明確化された強み・特色の強化のため改組した学部・大学院へ配分した。</p> <p>さらに、大学改革に伴う組織再編（経法学部：H28改組新設）に必要な経費として、「平成27年度国立大学法人施設整備費補助金（国立大学改革基盤強化促進費）」を経済学部へ設備の整備費（147,637千円）として配分した。</p> <p>第3期中期目標期間に向けた予算編成及び予算枠組みの見直しの提言を目的として「財務戦略部会」を設置し（H27.4.22戦略企画会議了承）、本学の現状を踏まえた上で、増収方策・節減方策及び学内制度の見直し等について、直ちに検討すべき事項・中長期的に検討すべき事項の方向性を示した。（財務戦略部会報告書H27.9.24）</p> <p>これを受け、戦略企画会議において、検討すべき各事項に係るロードマップが作成され（H27.11.25戦略企画会議了承）、担当理事を中心にWG・担当部署等において検討作業を開始し、第3期中期目標期間に向けた予算配分実施のための体制を整備した。</p>
<p>【060】</p> <p>「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間に於いて、△5%以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。</p>	<p>なし。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>平成27年人事院勧告に基づく給与法改正法に準拠し平均0.9%増の給与制度改革を行うとともに、教員人件費ポイント制の継続等これまでと同様に承継職員人件費1%以上の削減に向けた取組を継続した。</p> <p>また、平成26年度に導入した、人事・給与システム弾力化の施策として教員を対象とした業績評価結果を給与額に反映することのできる年俸制について、普及及び定着を図り、51名に適用した。</p>
<p>【061】</p> <p>教員人件費管理の手法として導入しているポイント制の効果を検証し、必要に応じて見直しを行う。</p>	<p>なし。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>平成28年度以降の教員人件費ポイント制に係る各部局の目標ポイントについても、年度当たり1%ずつ人件費を削減するという運用のもとで、平成28年度から平成32年度までの各部局の目標ポイントを定め、中・長期的な人事計画の策定を行った。</p> <p>また、教員人件費ポイント制を継承しながら、新しい給与体系として年俸制を導入し教員51名に適用した。</p>
<p>【062】</p> <p>物品費、役務費、光熱水費等の現状を分析し、管理的経費の具体的抑制方策を検討・実施する。</p>	<p>【74】</p> <p>これまで実施してきた管理的経費の抑制方策について継続する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>【19-1】</p> <p>平成25年度・26年度に引き続き、各部局のレーダーチャートや部局の財源別執行割合を作成する等、管理的経費の現状分析を行い、抑制方策を実施した。主な方策は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消耗品の規格統一 事務用消耗品の規格統一については、平成25年度に構築した全学での運用を継続した。 ○契約業務の見直し 平成24年度に締結した複合機最適運用支援サービス契約（5年契約）により、複写等に係る経費として平成27年度は36,218千円を削減した。 平成23年度より運用しているWEBによるリバースオークション方式（競り下げ）及び見積合わせシステムの運用により、平成27年度は1,846千円を削減した。 エレベーター等保全業務（Ⅰ）など計9件の保全業務の複数年契約方法を引き続き実施し、経費の節減を図った。 ○光熱水費抑制を志向した改修 光熱水料の抑制を目的として、全学教育機構北校舎改修をはじめとする改修の計7件の工事において、外部建具の複層ガラス採用、外壁及び屋根の断熱化、及び省エネタイプの照明器具及び空調設備、節水型の衛生器具の導入等を積極的に行った。

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
1 評価の充実に関する目標

中期目標	○ 中期計画の進捗状況を不断に管理し、中期目標の達成につなげる。
------	----------------------------------

中期計画	平成27年度計画	進捗状況	平成27年度計画の実施状況等
【063】 評価に必要な情報の整備充実を図る。	【75】 引き続き、学内データを法人評価へ活用し、現況調査表及び中期計画達成状況報告書の準備を進める	Ⅲ	平成26年度に引き続き、学校基本調査、大学ポートレート、教育研究評価に使用するデータ、国立大学の組織等現況調査の項目を合わせて学内情報を収集し、信州大学基本データとしてまとめ、これを活用して、上記調査等に対して提供・回答した。 さらに、信州大学基本データのうち、学生数、入学者数、就職状況等の情報を活用し、現況調査表及び中期計画達成状況報告書の作成を進めた。
【064】 中期計画の進捗状況を年度毎に検証する。	【76】 第2期中期計画及び平成27年度計画の達成・進捗状況を確認するとともに、平成26年度の業務実績評価結果を踏まえた取組を行う。	Ⅲ	○第2期中期計画・平成27年度計画の達成状況および進捗状況の確認 上記を目的とした学内ヒアリングをこれまでに引き続き実施した。また、同ヒアリングを通じて把握した平成27年度計画の進捗状況等を、役員会及び経営協議会（11月27日）に報告した。これにより、中期計画及び年度計画の進捗上の課題を学内で共有し、経営協議会学外委員等から聴取した意見等を基に取組の改善・向上を図るとともに、確定評価に係る報告書の作成を進めた。 また、現況調査表、研究業績説明書について、各学部・研究科で作成した暫定版を、担当役員及び学内評価担当部署で確認・修正し、改めて各学部・研究科へ修正の検討を依頼し、取りまとめに向けた具体的な作業を進めた。 ○業務実績評価結果を踏まえた取組 国立大学法人評価委員会の業務実績評価結果を検証し、役員会等において報告した。その評価結果において、課題として指摘された点を踏まえ、以下の取組を行った。 【個人情報の不適切な管理について】 再発防止と個人情報保護に関するリスクマネジメントに対する積極的な取組として、以下を実施した。 ・附属病院において、指針に基づく誓約書の提出状況を一元的に把握・管理する仕組みを構築し、誓約書の提出漏れ防止に努めた。また、附属病院独自に実施している情報セキュリティに関する研修において、情報管理（特に患者の個人情報）の厳格な取扱いについて徹底を図った。 ・附属病院において、外部記憶装置によるPC内情報の外部持ち出しを防止する目的で、ウイルス対策システムの機能を利用し、許可された場合以外の外部記憶装置利用を制限する管理システムの運用を開始した。 ・大学の教職員をターゲットにウィルスメールを送りつける標的型メール攻撃が急増している現状に対し、正しく対応できる能力を身につけることを目的とし、センターが疑似攻撃メールを教職員に送る予防訓練を、平成27年8月に学内全教職員を対象に実施。その後、この訓練について詳しい説明をするるとともに、訓練に関するアンケートも実施し、今後の継続的な訓練（年に2回の実施）の準備を行った。 ・総務部総務課法務・コンプライアンス室と総合情報センターが連携して、本学における情報セキュリティに関するコンプライアンス推進セミナーを実施した。 ・情報セキュリティ意識向上のための e-Learning 教材を利用した学習について、全部局の教職員が利用できる環境を整備し、役員部局長会議において教職員へ周知した。 【国立大学病院管理会計システムの利用における課題について】 運用体制及び利用方針について、以下のとおり整備した。 ・運用体制 HOMAS 2の利用において、各システムからのデータの取り込みが効率的に行われるように、担当者を2名体制から、各システムの担当者を含めた7名体制として連携体制の強化を図った。また、HOMAS 2のデータ取り込み等は、常に複数名で執り行うことにより、担当者の変更があった場合においても遅滞なくシステムを運営できる体制とした。 ・利用方針 信州大学医学部附属病院経営企画会議において、HOMAS 2の利用について検討を行い、原価計算結果を同会議にて経営判断を行うために使用すること、また、病院長等の執行部が各診療科からヒアリングを行う際の経営資料として使用することを決定した。

V	その他業務運営に関する重要目標
1	施設設備の整備・活用等に関する目標
2	安全管理及び就業環境に関する目標
3	法令遵守に関する目標

中期目標	① よりよい教育研究環境を目指し、快適なキャンパス環境の整備を推進する。 ② 安全で快適なキャンパス環境及び就業環境の整備を推進する。 ③ 社会的責任に対する自覚の上に立ち、法令遵守に努める。
------	--

中期計画	平成27年度計画	進捗状況	平成27年度計画の実施状況等
【065】 各キャンパスの個性を生かしつつ、現有資産を有効に活用し、アメニティを高めるための整備を推進する。	【77】 キャンパスのアメニティを高めるための整備をマスタープラン及びアクションプランに基づき着実に推進する。	Ⅲ	<p>各地キャンパスのコンセプトに留意しつつ、マスタープラン及びアクションプランに基づき環境整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○松本キャンパス コンセプト「人・知識・情報が集まる 多文化共生の森」 <ul style="list-style-type: none"> ・全学教育機構北校舎等改修 ・医学部臨床外来棟・医学共有研究棟改修 ・人文学部・経済学部棟、理学部C棟空調設備改修 ・中央図書館北棟内装及び空調設備改修 ・教育実習短期宿泊施設改修 ・医学部保健学科南校舎大学院生研究室・自習室改修 ○長野（工学）キャンパス コンセプト「緑萌えるふれあい工房 ものづくりの森」 <ul style="list-style-type: none"> ・長野（工学）キャンパス正門周辺の環境整備 ○伊那キャンパス コンセプト「食と緑を科学する 自然豊かな命の森」 <ul style="list-style-type: none"> ・農学部食と緑の科学資料館増築 ・農学部講義棟改修 ・農学部体育館便所等改修 ○上田キャンパス コンセプト「歴史の糸で最先端を紡ぐ 創造の森」 <ul style="list-style-type: none"> ・繊維学部感性工学バリエーション棟空調改修
【066】 耐震改修及び老朽改善を実施し、施設の安全性の確保と機能改善を図る。	【78】 耐震診断や施設パトロールの結果を踏まえ、危険性や老朽化の著しい施設の改修を実施する。	Ⅲ	<p>耐震診断や毎年各キャンパスにおいて実施する施設パトロールの結果を踏まえ、耐震補強及び機能改善を行い、耐震化率の向上（Is値 0.7以上）及び老朽改善を以下のとおり行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○施設パトロールに基づく改修 平成26年度の施設パトロール等により改修等が必要とされたもののうち、緊急性を要した特高受変電棟受変電設備改修、人文学部等受変電設備改修、農学部野辺山ステーション給水管改修、教育学部附属松本中学校排水管改修等を実施した。 ○耐震診断及び老朽化による改修 全学教育機構北校舎等、計4件（約9,000㎡）の耐震改修・老朽改善を実施し、Is値0.7未満の建物は約13,000㎡（前年度22,000㎡）となり、経年25年以上で未改修の施設は98,000㎡（前年度106,000㎡）となった。 ○非構造部材の耐震補強 教育学部体育館等及び附属長野中学校・小学校各体育館の非構造部材（天井・照明・吊り天井等）に関する耐震補強を実施した。 ○災害復旧 平成26年度に発生した長野県北部地震による災害について、予算を確保し対象施設（教育学部東校舎・教育学部図書館・教育学部書庫・教育学部人文美術校舎・教育学部附属長野中学校校舎・工学部総合研究棟）の安全性を復旧した。
【067】 地域社会に開かれた施設の整備を推進する。	【79】 地域社会に開かれた施設の整備をマスタープラン及びアクションプランに基づき推進する。	Ⅲ	<p>地域に開かれた施設（教育研究情報発信・医療・産学連携・避難施設など）を提供するため、学外利用者の安全性・利便性等にも配慮（バリアフリー対策、環境改善等）した施設の整備を以下のとおり進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央図書館北棟の内装及び照明設備の改修により学外者も利用しやすい閲覧スペース等を確保した。 ・農学部食と緑の科学資料館を増築し、学外者も利用しやすい会議スペース等を確保した。 ・医学部附属病棟東西病棟の給湯管改修により、利用者の安全性・利便性を確保した。 ・長野附属キャンパス長野中学校及び小学校体育館の天井等落下防止対策として非構造部材の耐震化を実施し、安全性を確保した。 ・教育学部体育館、舞踏場、屋内プールの天井等落下防止対策として非構造部材の耐震化を実施し、安全性を確保した。 ・松本国際交流会館防水改修、人文学部棟（研究講義棟）防火シャッター改修、教育学部附属松本中学校特別教室棟外壁等改修を実施することにより、安全性の向上を図った。 ・農学部アルプス圏フィールド科学教育研究センター野辺山ステーション給水管改修の実施により、安全性・利便性の向上を図った。 ・平成26年度に発生した長野県北部地震による災害について、予算を確保し対象施設（教育学部東校舎・教育学部図書館・教育学部書庫・教育学部人文美術校舎・教育学部附属長野中学校校舎・工学部総合研究棟）の安全性を復旧した。

<p>【068】</p> <p>学生及び教職員の参加によるエコキャンパスづくりを推進する。</p>	<p>【80】</p> <p>「国立大学法人信州大学地球温暖化防止実行計画」の取組を推進し結果を総括する。</p>	<p>Ⅲ</p> <p>・平成26年度に引き続き「地球温暖化防止実行計画」を本学ウェブサイト「環境への取組」に掲載することによって、学生及び教職員の参加によるエコキャンパスづくりを推進した。同計画に基づくOA機器や空調機器の適正かつ有効使用、公共交通機関の利用推進、エレベーター利用自粛などを行うとともに以下の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー消費を抑制するため、老朽空調機の更新、老朽照明器具のLED化を行った。 ・省エネルギー活動推進の一環として、学生・教職員及びその家族を対象としたポスターデザインを選考し、掲示による啓発活動を行った。 <p>これらの取組を推進した結果、同計画に掲げた指標である原単位当たりのエネルギー消費量（空調整備等の状況により換算した施設面積当たりのエネルギー消費量）で比較すると、平成16年度比で81.9となり、目標を達成した。</p> <p>また、これまでの取組を総括したうえで、第2期「地球温暖化防止実行計画」については、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において承認された「日本の約束草案」に示された手法等により、原油換算エネルギー消費量を原単位（建築延べ面積）当たり年1%の削減を目標とするものとした。</p>
	<p>【81】</p> <p>各キャンパスのISO14001活動の継続等による環境マネジメントシステムの推進を図る。</p>	<p>Ⅲ</p> <p>各キャンパスにおいて、ISO14001活動の継続等により、以下の取組を実施し、環境マネジメントシステム（EMS）を推進した。</p> <p>外部認証機関による、伊那及び上田キャンパスのISO14001システムの適合審査において、大気汚染防止法・廃棄物処理法などの対象法令の遵守及び会議・教材の電子化による紙資源の削減や照明器具のLED化など省エネルギー活動への対策に対して、同キャンパスのEMS活動が有効かつ適正に機能していると判断され、認証の更新（不適合なし）となった。</p> <p>本学のEMSを維持管理していく上で重要な役割を担っている環境内部監査について、その監査を実施する者を養成する目的で、外部から講師を招き、全キャンパスにおいて年間6回「環境内部監査員養成講習会」を開催した。（平成27年度末の有資格者総数5,640名）</p> <p>環境をテーマとした講演会の開催や施設の一般公開等を年間を通して実施し、環境情報を発信するとともに地域貢献に努めた。</p> <p>本学は、各キャンパスに環境ISO学生委員会を組織し、学生主体の活動をおこなっており、その一環として、「信州環境フェア2015（長野県主催）」、「安曇野環境フェア2015（安曇野市主催）」、「エコプロダクツ2015（産業環境管理協会、日本経済新聞社共催）」において、「Myはし作り」等のテーマの出展を行ったほか、「全国環境ISO学生大会（三重大学主催）」へも参加した。</p> <p>環境マインドを育成するための海外研修活動として、平成27年度はラ・ロシェル大学（フランス）に学生・職員を派遣した。若手教職員の環境への関心を高めるため、引率教員に加え補助者1名の旅費支援を行った。</p>
<p>【069】</p> <p>インフラストラクチャー（電気、通信、給排水、ガス）を含む施設等の維持管理及び改修更新を計画的に実施する。</p>	<p>【82】</p> <p>各キャンパスにおけるインフラストラクチャーを含む施設の維持管理を適切に行うとともに老朽状況を把握し、改修更新を実施する。</p>	<p>Ⅲ</p> <p>施設パトロール等により把握した老朽化施設については、キャンパスマスタープラン・アクションプランに基づき、改修更新を実施した。併せて、インフラストラクチャーを含む施設の維持管理のため、改修を行った。主なものは以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松本キャンパス特高受変電設備の改修 ・人文学部及び理学部の受変電設備の改修 ・農学部農学部野辺山ステーション給水基幹配管取替え ・医学部臨床実験施設及び保健学科北校舎の空調用外気取り入れ口の改修 ・教育学部附属松本中学校普通教室棟排水管の改修 ・医学部臨床実験施設の蒸気還管修理及び機械室漏水警報設置 ・医学部基礎医学教室等非常電源送電設備設置 ・（医学部附属病院）既設無停電電源装置電池交換 ・医学部附属病院病棟給湯管改修 ・山地水環境教育研究センター研究棟給湯設備改修 ・繊維学部大室農場の給水用井戸の洗浄
<p>【070】</p> <p>安全で誰もが使いやすいキャンパスの整備を推進する。</p>	<p>【83】</p> <p>就業・就学に支障を来さないよう、バリアフリー化及び安全対策をマスタープラン及びアクションプランに基づき推進する。</p>	<p>Ⅲ</p> <p>就業・就学に支障を来さないよう、以下のとおり、施設等の安全対策及びバリアフリー化を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日常の安全対策 <ul style="list-style-type: none"> ・毎年各キャンパスにおいて施設パトロールを実施し、安全確保に努めている。 ・教育学部附属松本中学校特別教室棟の外壁等を改修し、安全性を確保した。 ○防災に関する安全対策 <ul style="list-style-type: none"> ・全学教育機構北校舎、医学部臨床外来棟・医学共有研究棟、農学部講義棟、医学部疾患予防医科学系専攻棟の耐震改修を実施した。 ○バリアフリー化 <ul style="list-style-type: none"> ・身障者用エレベーター整備…医学部臨床外来棟・医学共有研究棟、農学部講義棟 ・多目的トイレ整備（更新）…全学教育機構北校舎、医学部臨床外来棟・医学共有研究棟、農学部講義棟、農学部体育館 ・出入口スロープ整備（更新）…全学教育機構北校舎、医学部臨床外来棟・医学共有研究棟、農学部講義棟 ・自動ドア設置（更新）…全学教育機構北校舎、医学部臨床外来棟・医学共有研究棟、農学部講義棟 <p>これらにより、本学で定める整備計画に対する状況は、身障者用エレベーター91.94%（前年度90.16%）、多目的トイレ81.58%（前年度78.38%）、自動ドア69.57%（前年度67.39%）、スロープ80.33%（前年度80.00%）となった。</p>

<p>【071】 現行の就業環境を再点検し、働きやすい環境の整備を推進する。</p>	<p>【84】 これまで見直してきた職場巡視方法により、引き続き職場巡視等による就業環境の整備を行う。</p>	<p>これまで見直してきた職場巡視方法により、引き続き職場巡視等による就業環境の整備を以下のとおり行った。</p> <p>○職場巡視 平成26年度に引き続き、年度ごとに職場巡視計画を作成し就業及び就学環境の再点検を実施し、通路等の障害物の撤去や棚等の転倒防止策による災害時の避難路確保等の改善を行った。 教職員の職場の安全及び快適な環境の確保に対する意識の改善を図るため、全キャンパスにおいて「棚などの転倒防止対策」等をテーマとして職場巡視を実施した。</p> <p>○障害者の雇用 公共職業安定所との連携に基づき、長野地区事業所は本学教育学部附属特別支援学校と、松本、上田及び南箕輪の各事業所はそれぞれの地区にある長野県養護学校と連携して実習生を受け入れた。</p> <p>○障害のある学生の支援 障害のある学生を支援するため、平成27年4月1日から学生相談センター内に障害学生支援室を設置するとともに、室長として助教を配置した。</p> <p>○安全で快適なキャンパス環境にするための要望・意見等の収集 安全で快適なキャンパス環境にするために、アンケート等の情報収集の一環として、平成23年度から安全で快適なキャンパス環境にするための要望・意見等を個々の職員が容易に提出できるようにサイトを開設し、この中で「ヒヤリハット報告」も併せて提出できるようにしている。 寄せられた意見は、担当部署に照会し、その回答を当事者にフィードバックするとともに、対応内容等を取りまとめ、全学安全衛生委員会に報告した。</p>
	<p>【85】 平成28年4月からの構内全面禁煙化に向けて活動を推進する。</p>	<p>○構内全面禁煙化の推進 平成24年度に策定した構内全面禁煙化のロードマップに基づき、平成28年度からの構内全面禁煙化に向けて、平成27年度は以下のとおり活動を推進した。 ・松本キャンパスにおいては、平成27年4月1日から喫煙場所を4ヶ所から2ヶ所に削減するとともに、平成28年3月31日に現在2ヶ所の喫煙場所を廃止した。 ・上田キャンパスにおいては、平成27年8月8日から構内全面禁煙を実施した。 ・禁煙を希望する学生に対して、1週間分のニコチンパッチを配布するとともに、教職員に対しては禁煙外来の受診を促した。 ・1年生全員に対して、講義「健康科学・理論と実践」の中で禁煙教育を実施した。 ・各キャンパス等から禁煙に関する講演会の依頼に応じて、統括産業医が講演を実施するようにしており、平成27年度は繊維学部（6月18日 45名出席）及び工学部（3月24日 50名出席）において講習会を実施した。 ・各キャンパスにおいて、近隣に文書等を配布して取組への理解と協力を求めた。 ・各キャンパスのキャンパス内及び周辺地域を巡回し、喫煙場所を含めポイ捨て状況等を検証するとともに、喫煙場所の削減を行った。 ・長野（教育）キャンパス1ヶ所、長野（工学）キャンパス2ヶ所の喫煙場所について、平成28年3月31日に廃止した。 ・平成28年4月1日からの構内全面禁煙化に伴い、松本キャンパスにおいて喫煙場所の徹底やポイ捨て禁止を含めた喫煙マナーの遵守、敷地境界線や門周辺での禁煙について、学生、教職員、一般市民及び業者等に周知を図り、理解と協力を仰ぐため、門周辺等にポスターを掲示した。</p>
<p>【072】 法令遵守に関する意識啓発に努めるとともに、法令遵守のための仕組みを継続的に検証する。</p>	<p>【86】 研修及び学内情報提供ツールを活用し、法令遵守に関する意識啓発活動を推進するとともに、今期実施した法令遵守の取り組みを総括する。</p>	<p>大学における主な法令遵守違反防止について、平成26年度に引き続き、研修等の機会を活用し、職員への意識啓発を行った。</p> <p>○法令遵守全般 ・平成27年度信州大学新任教職員研修（4月1日）において、研究費の不正使用防止、安全保障輸出管理の徹底、ハラスメントの防止及び本学におけるコンプライアンスの推進全般に関する講義を実施した。 総務部総務課法務・コンプライアンス室が主体となり、本学におけるコンプライアンスの推進全般に関する事項について、コンプライアンス推進セミナー（9月25日及び10月22日）を実施した。</p> <p>○研究活動上の不正行為の防止 ・CITI-Japanプロジェクトのe-Learning教材を利用した研究倫理教育を全部局において実施した。</p> <p>○安全保障輸出管理 ・輸出監理室が主体となり、安全保障輸出管理の基礎的知識の習得及び本学における管理実務について、主に学内の輸出管理マネージャー及び統括付マネージャーを対象とした安全保障輸出管理研修会を5月25日に実施した。 ・理系4学部（理学部・工学部・農学部・繊維学部）の教員を対象として、各学部の代表的な研究テーマを例に、外部からの講師を招へいして専門研修を9月1日（理学部）、9月4日（工学部）、9月14日（農学部）、9月17日（繊維学部）に実施した。</p> <p>○ハラスメント防止 ・イコール・パートナーシップ委員会が主体となり、新入生及び新任教職員対象のハラスメント防止に関する教育・研修を実施するとともに、各部署毎に教職員対象のハラスメント防止研修会を実施した。また、学内のハラスメント相談員に対する実務研修を6月10日に実施した。</p> <p>○情報セキュリティ ・総務部総務課法務・コンプライアンス室と総合情報センターが連携して、本学における情報セキュリティに関するコンプライアンス推進セミナー（10月30日）を実施した。 ・情報セキュリティ意識向上のためのe-learning教材を利用した学習について、平成27年度に全部局の教職員が学習できる環境を整備し、役員部局長会議（11月18日）において、教職員への実施方法の周知を依頼した。</p> <p>○今期（第2期中期目標期間）の取組の総括 第2期における法令遵守の取り組み（研究活動上の不正行為の防止、安全保障輸出管理、ハラスメント防止、情報セキュリティ、訴訟等事件の解決状況及び訴訟リスクの低減を図るための措置等）について、実施状況、達成度合い及び課題等を整理した実施状況等一覧を作成し、第2期に実施した取り組みについての総括を行った。</p>